平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岐阜県

市区町村名	ページ								
岐阜市	2	海津市	22	御嵩町	42				
大垣市	3	岐南町	23	白川村	43				
高山市	4	笠松町	24						
多治見市	5	養老町	25						
関市	6	垂井町	26						
中津川市	7	関ケ原町	27						
美濃市	8	神戸町	28						
瑞浪市	9	輪之内町	29						
羽島市	10	安八町	30						
恵那市	11	揖斐川町	31						
美濃加茂市	12	大野町	32						
土岐市	13	池田町	33						
各務原市	14	北方町	34						
可児市	15	坂祝町	35						
山県市	16	富加町	36						
瑞穂市	17	川辺町	37						
飛騨市	18	七宗町	38						
本巣市	19	八百津町	39						
郡上市	20	白川町	40						
下呂市	21	東白川村	41						

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	406,735	人
２２年国調	413,136	人
増減率	-1.5	%
面積	203.60	km²
人口密度	1,998	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	409,900	人	400,589	人
30. 1. 1	411,554	人	402,462	人
増減率	-0.4	%	-0.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,187	3,422
	1.7	1.8
第２次	47,019	47,682
	25.0	24.9
第３次	138,142	140,110
	73.3	73.3

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
21	2016	地方交付税種地	1－6
岐阜県	岐阜市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	66,500,606	41.3	61,036,248	77.5
地方譲与税	1,081,840	0.7	1,081,840	1.4
利子割交付金	160,712	0.1	160,712	0.2
配当割交付金	248,178	0.2	248,178	0.3
株式等譲渡所得割交付金	211,340	0.1	211,340	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,929,410	4.9	7,929,410	10.1
ゴルフ場利用税交付金	18,568	0.0	18,568	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	348,562	0.2	348,562	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	310,026	0.2	310,026	0.4
地方交付税	7,292,377	4.5	6,515,017	8.3
内訳 普通交付税	6,515,017	4.0	6,515,017	8.3
特別交付税	777,360	0.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	84,101,619	52.2	77,859,901	98.9
交通安全対策特別交付金	59,847	0.0	59,847	0.1
分担金・負担金	2,765,651	1.7	－	－
使用料	3,118,726	1.9	426,688	0.5
手数料	620,273	0.4	－	－
国庫支出金	24,912,874	15.5	－	－
国有提供交付金	10,972	0.0	10,972	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	9,626,883	6.0	－	－
財産収入	570,296	0.4	99,433	0.1
寄附金	158,823	0.1	－	－
繰入金	1,847,486	1.1	172,082	0.2
繰越金	7,235,398	4.5	－	－
諸収入	12,728,993	7.9	122,293	0.2
地方債	13,323,900	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	6,797,200	4.2	－	－
歳入合計	161,081,741	100.0	78,751,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,419,785	89.4	－
法定普通税	59,419,785	89.4	－
市町村民税	30,173,075	45.4	－
内訳 個人均等割	702,628	1.1	－
所得割	23,684,018	35.6	－
法人均等割	1,346,521	2.0	－
法人税割	4,439,908	6.7	－
固定資産税	25,871,790	38.9	－
うち純固定資産税	25,818,079	38.8	－
軽自動車税	837,195	1.3	－
市町村たばこ税	2,537,725	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,080,821	10.6	－
法定目的税	7,080,821	10.6	－
内訳 入湯税	37,141	0.1	－
事業所税	1,579,322	2.4	－
都市計画税	5,464,358	8.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	66,500,606	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	161,081,741	160,925,951
歳出総額	154,084,448	153,690,414
歳入歳出差引	6,997,293	7,235,537
翌年度に繰越すべき財源	228,382	298,787
実質収支	6,768,911	6,936,750
単年度収支	-167,839	-387,400
積立金	3,085	4,058
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,000,000
実質単年度収支	-164,754	-2,383,342

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,655	8,132,265	3,063
うち消防職員	659	1,861,675	2,825
うち技能労務員	146	473,478	3,243
教育公務員	191	765,017	4,005
臨時職員	1	*	*
合計	2,847	8,899,367	3,126
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	10,900
副市区町村長	2	23.04.01	8,900
教育長	1	28.10.20	7,800
議会議長	1	23.04.01	7,700
議会副議長	1	23.04.01	7,000
議会議員	36	23.04.01	6,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	25,341,735	16.4	22,763,168	22,422,230	26.2
うち職員給	15,706,637	10.2	13,945,278	－	－
扶助費	38,122,018	24.7	11,906,720	11,902,073	13.9
公債費	12,955,956	8.4	12,769,987	12,769,987	14.9
内訳 元利償還金 元金	11,944,415	7.8	11,780,242	11,780,242	13.8
元利償還金 利子	1,010,928	0.7	989,132	989,132	1.2
一時借入金利子	613	0.0	613	613	0.0
（義務的経費計）	76,419,709	49.6	47,439,875	47,094,290	55.0
物件費	21,108,990	13.7	16,788,849	14,608,072	17.1
維持補修費	1,142,978	0.7	1,029,531	1,027,634	1.2
補助費等	11,036,398	7.2	8,543,089	6,714,014	7.8
うち一部事務組合負担金	173,611	0.1	173,611	173,611	0.2
繰出金	14,794,978	9.6	12,154,139	10,721,132	12.5
積立金	1,976,948	1.3	1,900,000	－	－
投資・出資金・貸付金	9,285,946	6.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,318,501	11.9	5,538,176		
うち人件費	1,071,887	0.7	1,071,887		
内訳 普通建設事業費	18,155,605	11.8	5,504,323		
うち補助	8,525,582	5.5	1,138,265		
うち単独	9,413,088	6.1	4,245,723		
災害復旧事業費	162,896	0.1	33,853		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	154,084,448	100.0	93,393,659		

経常経費充当一般財源等計	80,165,142 千円
経常収支比率	93.7 %（101.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	100,339,817 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	782,516	0.5	－	782,444
総務費	13,174,993	8.6	1,223,670	10,970,307
民生費	59,518,561	38.6	825,996	28,269,909
衛生費	12,476,852	8.1	645,618	11,239,193
労働費	82,539	0.1	464	70,878
農林水産業費	1,231,584	0.8	495,599	932,168
商工費	11,255,464	7.3	144,227	2,111,005
土木費	18,548,969	12.0	11,404,544	9,401,247
消防費	6,826,964	4.4	701,560	4,279,175
教育費	17,067,154	11.1	2,713,927	12,533,493
災害復旧費	162,896	0.1	－	33,853
公債費	12,955,956	8.4	－	12,769,987
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	154,084,448	100.0	18,155,605	93,393,659

繰出金 合計	19,149,363	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,391,068
営病院	2,180,017	再差引収支	642,107
事下水道	1,816,495	加入世帯数（世帯）	56,775
業観光施設	285,801	被保険者数（人）	90,551
等駐車場整備	283,927	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	3,734,711	国庫支出金	－
出その他	10,848,412	保険給付費	332

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	54,423,577	54,290,583
基準財政需要額	62,016,954	62,242,747
標準税収入額等	70,198,578	70,098,089
標準財政規模	83,510,824	83,164,555
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率（％）	8.1	8.3
公債費負担比率（％）	12.7	12.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	10,384,624	10,381,539
減債	－	－
特定目的	23,042,073	22,550,229
地方債現在高	134,907,234	133,527,749
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	31,925,341	23,865,623
保証・補償	－	－
その他	12,541,157	13,378,469
実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	300,000
土地開発基金現在高	2,229,292	2,229,233

徴収率（％）	２９年度	３０年度
合計	98.7 94.5	98.6 93.7
市町村民税	98.7 95.0	98.7 94.3
純固定資産税	98.5 93.4	98.4 92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	159,879	人
	２２年国調	161,160	人
	増減率	-0.8	%
面積		206.57	km²
人口密度		774	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	161,539 人	156,419 人
30. 1. 1	161,926 人	157,221 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,169	1,135
	1.5	1.5
第２次	25,646	25,228
	33.6	34.0
第３次	49,431	47,735
	64.8	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21 岐阜県	2024 大垣市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,708,316	44.9	25,593,330	75.4
地方譲与税	566,087	0.9	566,087	1.7
利子割交付金	59,988	0.1	59,988	0.2
配当割交付金	92,610	0.2	92,610	0.3
株式等譲渡所得割交付金	78,856	0.1	78,856	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,136,326	5.1	3,136,326	9.2
ゴルフ場利用税交付金	31,426	0.1	31,426	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	182,301	0.3	182,301	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	145,351	0.2	145,351	0.4
地方交付税	4,365,436	7.1	3,848,274	11.3
内訳 普通交付税	3,848,274	6.2	3,848,274	11.3
特別交付税	517,129	0.8	－	－
震災復興特別交付税	33	0.0	－	－
（一般財源計）	36,366,697	58.9	33,734,549	99.4
交通安全対策特別交付金	20,725	0.0	20,725	0.1
分担金・負担金	327,212	0.5	－	－
使用料	1,308,671	2.1	158,828	0.5
手数料	338,044	0.5	－	－
国庫支出金	6,120,419	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,519,006	5.7	－	－
財産収入	132,988	0.2	－	－
寄附金	605,221	1.0	－	－
繰入金	1,493,045	2.4	－	－
繰越金	2,226,207	3.6	－	－
諸収入	2,077,286	3.4	20,981	0.1
地方債	7,180,200	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,140,000	3.5	－	－
歳入合計	61,715,721	100.0	33,935,083	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,593,330	92.4	－
法定普通税	25,593,330	92.4	－
市町村民税	11,703,761	42.2	－
内訳 個人均等割	281,286	1.0	－
所得割	8,781,899	31.7	－
法人均等割	473,193	1.7	－
法人税割	2,167,383	7.8	－
固定資産税	12,480,169	45.0	－
うち純固定資産税	12,470,567	45.0	－
軽自動車税	381,586	1.4	－
市町村たばこ税	1,025,446	3.7	－
鉱産税	2,368	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,114,986	7.6	－
法定目的税	2,114,986	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,114,986	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,708,316	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,715,721	59,557,374
歳出総額	59,148,705	57,331,167
歳入歳出差引	2,567,016	2,226,207
翌年度に繰越すべき財源	93,456	158,616
実質収支	2,473,560	2,067,591
単年度収支	405,969	-59,540
積立金	605,900	512,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,011,869	452,860

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,005	3,123,540	3,108
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	192	567,552	2,956
教育公務員	90	247,215	2,747
臨時職員	－	－	－
合計	1,095	3,370,755	3,078
ラスパイレス指数			100.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,550
副市区町村長	1	30.04.01	8,700
教育長	1	30.04.01	6,890
議会議長	1	7.06.01	6,300
議会副議長	1	7.06.01	5,790
議会議員	22	7.06.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,879,137	15.0	8,190,019	8,087,413	22.4
うち職員給	6,309,615	10.7	5,826,664	－	－
扶助費	11,892,850	20.1	4,321,037	4,308,225	11.9
公債費	5,275,300	8.9	5,256,591	5,256,591	14.6
内訳 元利償還金 元金	4,868,191	8.2	4,854,527	4,854,527	13.5
利子	407,109	0.7	402,064	402,064	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	26,047,287	44.0	17,767,647	17,652,229	48.9
物件費	7,930,170	13.4	6,270,696	5,646,154	15.7
維持補修費	432,691	0.7	409,172	409,172	1.1
補助費等	6,285,217	10.6	4,749,481	2,905,121	8.1
うち一部事務組合負担金	1,848,868	3.1	1,847,406	1,554,945	4.3
繰出金	6,554,362	11.1	5,719,719	4,943,133	13.7
積立金	1,478,522	2.5	1,040,796	－	－
投資・出資金・貸付金	1,271,579	2.1	152,724	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,148,877	15.5	2,776,104		
うち人件費	316,224	0.5	316,224		
内訳 普通建設事業費	8,937,665	15.1	2,666,130		
うち補助	1,157,688	2.0	83,295		
うち単独	7,660,207	13.0	2,528,343		
災害復旧事業費	211,212	0.4	109,974		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	59,148,705	100.0	38,886,339		

経常経費充当一般財源等計	
	31,555,809 千円
経常収支比率	87.5 %（93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	41,453,355 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	360,914	0.6	－	360,914
総務費	9,664,451	16.3	3,348,848	5,155,059
民生費	20,999,101	35.5	1,061,392	10,717,291
衛生費	4,134,469	7.0	350,438	3,498,427
労働費	116,829	0.2	1,093	113,536
農林水産業費	898,869	1.5	442,849	668,811
商工費	2,324,579	3.9	35,275	1,059,751
土木費	6,389,022	10.8	2,083,930	4,588,930
消防費	1,982,044	3.4	110,043	1,886,303
教育費	6,791,915	11.5	1,503,797	5,470,752
災害復旧費	211,212	0.4	－	109,974
公債費	5,275,300	8.9	－	5,256,591
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	59,148,705	100.0	8,937,665	38,886,339

公営事業等への出資の状況	
合計	6,910,687
下水道	1,636,160
病院	334,953
市場	41,398
簡易水道	36,018
国民健康保険	1,157,907
その他	3,704,251

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,848,821
再差引収支	2,619,432
加入世帯数（世帯）	19,930
被保険者数（人）	32,248
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	326

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	22,735,350	22,573,994
基準財政需要額	25,696,557	25,396,601
標準税収入額等	29,252,192	29,068,639
標準財政規模	35,243,702	35,162,131
財政力指数	0.89	0.89
実質収支比率（%）	7.0	5.9
公債費負担比率（%）	12.7	12.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	0.8	0.9
将来負担比率（%）	10.3	5.7
積立金現在高 財調	5,542,300	4,936,400
減債	1,056,749	616,200
特定目的	7,136,731	7,697,395
地方債現在高	67,478,794	65,166,785
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,903,035	15,671,833
保証・補償	－	－
その他	8,117,027	4,847,271
実質的なもの	－	－
収益事業収入	100,000	100,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.8 94.2	98.8 93.9
	市町村民税	98.7 94.5	98.6 94.1
	純固定資産税	98.9 93.9	98.8 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	89,182 人
	２２年国調	92,747 人
	増減率	-3.8 %
面積		2,177.61 k㎡
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	88,482 人	87,769 人
30. 1. 1	89,208 人	88,580 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,264	5,419
	10.9	11.1
第２次	11,134	11,130
	23.0	22.8
第３次	31,975	32,328
	66.1	66.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
21 岐阜県	2032 高山市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,517,077	28.9	12,640,367	47.4
地方譲与税	569,784	1.2	569,784	2.1
利子割交付金	27,607	0.1	27,607	0.1
配当割交付金	42,643	0.1	42,643	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,372	0.1	36,372	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,766,480	3.8	1,766,480	6.6
ゴルフ場利用税交付金	24,470	0.1	24,470	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	183,415	0.4	183,415	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	51,969	0.1	51,969	0.2
地方交付税	12,941,331	27.6	11,145,531	41.8
内訳 普通交付税	11,145,531	23.8	11,145,531	41.8
特別交付税	1,795,800	3.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,161,148	62.2	26,488,638	99.2
交通安全対策特別交付金	9,761	0.0	9,761	0.0
分担金・負担金	517,196	1.1	－	－
使用料	435,707	0.9	110,373	0.4
手数料	167,641	0.4	－	－
国庫支出金	4,463,329	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,246,976	6.9	－	－
財産収入	559,291	1.2	68,211	0.3
寄附金	220,596	0.5	－	－
繰入金	2,921,696	6.2	13,256	0.0
繰越金	1,422,486	3.0	－	－
諸収入	2,100,856	4.5	2,266	0.0
地方債	1,621,400	3.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.8	－	－
歳入合計	46,848,083	100.0	26,692,505	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,394,432	91.7	－
法定普通税	12,394,432	91.7	－
市町村民税	5,128,403	37.9	－
内訳 個人均等割	170,333	1.3	－
所得割	4,093,173	30.3	－
法人均等割	323,717	2.4	－
法人税割	541,180	4.0	－
固定資産税	6,390,732	47.3	－
うち純固定資産税	6,363,052	47.1	－
軽自動車税	301,262	2.2	－
市町村たばこ税	573,650	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	385	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,122,645	8.3	－
法定目的税	1,122,645	8.3	－
内訳 入湯税	245,935	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	876,710	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,517,077	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,848,083	48,970,204
歳出総額	44,413,313	46,847,718
歳入歳出差引	2,434,770	2,122,486
翌年度に繰越すべき財源	1,808,770	947,083
実質収支	626,000	1,175,403
単年度収支	-549,403	-784,889
積立金	88,165	199,798
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,100,000	1,400,000
実質単年度収支	-2,561,238	-1,985,091

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	738	2,459,754	3,333
うち消防職員	147	481,131	3,273
うち技能労務員	55	162,690	2,958
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	738	2,459,754	3,333
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	9,610
副市区町村長	1	22.01.01	8,020
教育長	1	22.12.01	6,500
議会議長	1	23.01.01	4,880
議会副議長	1	23.01.01	4,420
議会議員	22	23.01.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,814,314	15.3	6,402,949	6,208,873	22.2
うち職員給	4,567,751	10.3	4,209,168	－	－
扶助費	7,726,073	17.4	2,817,450	2,591,636	9.3
公債費	4,391,323	9.9	4,339,298	4,339,298	15.5
内訳 元利償還金 元金	4,226,836	9.5	4,178,187	4,178,187	14.9
利子	164,487	0.4	161,111	161,111	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	18,931,710	42.6	13,559,697	13,139,807	46.9
物件費	6,753,084	15.2	5,340,861	4,577,051	16.4
維持補修費	987,259	2.2	908,470	831,636	3.0
補助費等	3,554,826	8.0	2,639,588	1,447,401	5.2
うち一部事務組合負担金	66,600	0.1	66,600	66,600	0.2
繰出金	4,851,822	10.9	4,218,718	3,735,322	13.3
積立金	3,054,025	6.9	2,646,626	－	－
投資・出資金・貸付金	1,029,400	2.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,251,187	11.8	2,251,704		
うち人件費	188,799	0.4	188,799		
内訳 普通建設事業費	4,556,870	10.3	1,856,056		
うち補助	2,046,636	4.6	493,072		
うち単独	2,331,221	5.2	1,217,329		
災害復旧事業費	694,317	1.6	395,648		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,413,313	100.0	31,565,664		

経常経費充当一般財源等計	23,731,217 千円
経常収支比率	84.8 %（88.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	34,000,434 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	302,815	0.7	－	302,815
総務費	6,005,235	13.5	246,180	5,007,303
民生費	13,105,815	29.5	431,263	7,196,520
衛生費	3,195,112	7.2	51,457	2,923,945
労働費	338,240	0.8	－	138,810
農林水産業費	2,477,923	5.6	565,244	1,446,148
商工費	2,320,548	5.2	189,495	1,255,796
土木費	5,390,310	12.1	2,214,085	3,528,112
消防費	1,885,595	4.2	172,221	1,619,594
教育費	4,306,080	9.7	686,925	3,411,675
災害復旧費	694,317	1.6	－	395,648
公債費	4,391,323	9.9	－	4,339,298
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,413,313	100.0	4,556,870	31,565,664

繰出金	合計	5,108,706
公営事業等への出資	下水道	1,376,000
	上水道	179,213
	観光施設	133,440
	駐車場整備	97,079
	国民健康保険	835,323
	その他	2,487,651

国民健康保険事業の状況	
実質収支	286,572
再差引収支	238,694
加入世帯数（世帯）	12,224
被保険者数（人）	20,306
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	293

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	11,788,530	11,718,641
基準財政需要額	22,157,316	22,132,425
標準税収入額等	15,027,812	14,945,166
標準財政規模	27,552,986	28,148,502
財政力指数	0.53	0.52
実質収支比率（%）	2.3	4.2
公債費負担比率（%）	12.8	13.2
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	9.9
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	25,697,093	27,008,928
減債	5,746,493	5,726,876
特定目的	20,211,444	18,019,848
地方債現在高	24,319,624	26,925,060
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	225,120	227,804
保証・補償	－	－
その他	1,256,912	1,359,582
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,559,066	1,557,859

徴収率（%）				
現年・計 合計	99.1	93.6	98.8	92.8
市町村民税	99.3	96.7	99.1	95.8
純固定資産税	98.9	91.3	98.8	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	110,441	人
２２年国調	112,595	人
増減率	-1.9	%
面積	91.25	km²
人口密度	1,210	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	111,090	人	109,197	人
30. 1. 1	111,811	人	110,148	人
増減率	-0.6	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	293	274
	0.6	0.5
第２次	16,394	17,038
	30.9	31.4
第３次	36,422	36,977
	68.6	68.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
21	2041		
岐阜県	多治見市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,057,684	37.9	13,770,579	64.0
地方譲与税	287,139	0.7	287,139	1.3
利子割交付金	41,477	0.1	41,477	0.2
配当割交付金	63,997	0.2	63,997	0.3
株式等譲渡所得割交付金	54,404	0.1	54,404	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,005,781	5.0	2,005,781	9.3
ゴルフ場利用税交付金	51,758	0.1	51,758	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,550	0.2	92,550	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	81,106	0.2	81,106	0.4
地方交付税	5,523,225	13.9	4,885,249	22.7
内訳 普通交付税	4,885,249	12.3	4,885,249	22.7
特別交付税	637,976	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,259,121	58.5	21,334,040	99.1
交通安全対策特別交付金	13,177	0.0	13,177	0.1
分担金・負担金	253,379	0.6	－	－
使用料	564,019	1.4	33,470	0.2
手数料	653,201	1.6	－	－
国庫支出金	4,030,172	10.1	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,180,379	5.5	－	－
財産収入	556,565	1.4	133,930	0.6
寄附金	57,032	0.1	－	－
繰入金	3,158,142	7.9	－	－
繰越金	1,805,374	4.5	－	－
諸収入	612,001	1.5	3,372	0.0
地方債	2,598,300	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	900,000	2.3	－	－
歳入合計	39,741,162	100.0	21,518,289	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,989,767	92.9	226,578
法定普通税	13,989,767	92.9	226,578
市町村民税	7,666,797	50.9	226,578
内訳 個人均等割	198,039	1.3	－
所得割	5,970,233	39.6	－
法人均等割	334,180	2.2	－
法人税割	1,164,345	7.7	226,578
固定資産税	5,533,175	36.7	－
うち純固定資産税	5,526,535	36.7	－
軽自動車税	249,968	1.7	－
市町村たばこ税	539,810	3.6	－
鉱産税	17	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,067,917	7.1	－
法定目的税	1,067,917	7.1	－
内訳 入湯税	7,390	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,060,527	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,057,684	100.0	226,578

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,741,162	37,741,194
歳出総額	35,125,931	34,535,820
歳入歳出差引	4,615,231	3,205,374
翌年度に繰越すべき財源	1,739,662	492,310
実質収支	2,875,569	2,713,064
単年度収支	162,505	271,849
積立金	448,497	396,180
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,336,195	1,482,841
実質単年度収支	-1,725,193	-814,812

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	655	2,002,335	3,057
うち消防職員	109	320,787	2,943
うち技能労務員	74	220,002	2,973
教育公務員	44	134,668	3,061
臨時職員	－	－	－
合計	699	2,137,003	3,057
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,050
副市区町村長	1	27.04.01	8,400
教育長	1	27.04.01	6,650
議会議長	1	31.04.01	5,840
議会副議長	1	31.04.01	5,340
議会議員	22	31.04.01	4,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,098,378	17.4	5,702,508	5,585,959	24.9
うち職員給	3,989,639	11.4	3,660,331	－	－
扶助費	6,717,197	19.1	2,251,251	2,246,425	10.0
公債費	3,430,509	9.8	3,415,381	3,415,381	15.2
内訳 元利償還金 元金	3,226,883	9.2	3,213,158	3,213,158	14.3
利子	203,626	0.6	202,223	202,223	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	16,246,084	46.3	11,369,140	11,247,765	50.2
物件費	6,794,184	19.3	5,168,682	3,722,061	16.6
維持補修費	315,880	0.9	278,762	278,762	1.2
補助費等	1,582,447	4.5	1,203,734	626,057	2.8
うち一部事務組合負担金	50,756	0.1	50,104	47,040	0.2
繰出金	4,492,127	12.8	3,940,069	3,554,442	15.9
積立金	859,054	2.4	617,779	－	－
投資・出資金・貸付金	65,880	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,770,275	13.6	1,851,993		
うち人件費	54,910	0.2	54,910		
内訳 普通建設事業費	4,745,038	13.5	1,851,378		
うち補助	1,402,290	4.0	209,623		
うち単独	3,318,185	9.4	1,622,292		
災害復旧事業費	25,237	0.1	615		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	35,125,931	100.0	24,430,159		

経常経費充当一般財源等計	
	19,429,087 千円
経常収支比率	
	86.7 %（90.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	29,045,390 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	321,514	0.9	－	321,118
総務費	3,878,075	11.0	136,117	3,003,330
民生費	12,962,628	36.9	316,177	7,145,474
衛生費	3,275,029	9.3	336,170	2,252,194
労働費	16,497	0.0	－	884
農林水産業費	204,023	0.6	55,433	187,225
商工費	901,783	2.6	94,791	743,130
土木費	3,965,684	11.3	1,634,691	2,791,887
消防費	1,282,990	3.7	260,509	1,047,395
教育費	4,742,395	13.5	1,791,676	3,406,733
災害復旧費	25,237	0.1	－	615
公債費	3,430,542	9.8	－	3,415,414
諸支出金	119,534	0.3	119,474	114,760
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	35,125,931	100.0	4,745,038	24,430,159

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出 合計	4,819,494
下水道	1,110,324
病院	308,304
上水道	15,852
工業用水道	－
国民健康保険	754,450
その他	2,630,564

国民健康保険事業の状況	
実質収支	367,962
再差引収支	269,301
加入世帯数（世帯）	14,457
被保険者数（人）	23,276
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	332

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	12,821,556	12,656,447
基準財政需要額	17,395,421	17,041,151
標準税収入額等	16,369,714	16,156,581
標準財政規模	22,813,364	22,382,196
財政力指数	0.74	0.73
実質収支比率（％）	12.6	12.1
公債費負担比率（％）	11.8	13.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.4	-1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,688,380	5,176,078
減債	4,866,380	5,235,292
特定目的	10,649,096	10,673,981
地方債現在高	32,756,663	33,385,246
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,180	39,681
保証・補償	－	－
その他	4,921,546	5,472,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,288,962	2,286,327

徴収率（％） 現年・計	２９年度	３０年度
合計	99.1 97.4	99.0 97.5
市町村民税	99.1 97.9	99.1 97.7
純固定資産税	98.8 96.9	98.9 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	89,153 人
	２２年国調	91,418 人
	増減率	-2.5 %
面積		472.33 km²
人口密度		189 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	89,024 人	86,842 人
30. 1. 1	89,444 人	87,576 人
増減率	-0.5 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	902	991
	2.0	2.2
第２次	19,379	19,761
	42.7	43.8
第３次	25,063	24,340
	55.3	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2059	地方交付税種地	1－3
岐阜県	関市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,373,851	31.5	12,389,228	54.6
地方譲与税	369,264	0.9	369,264	1.6
利子割交付金	28,807	0.1	28,807	0.1
配当割交付金	44,488	0.1	44,488	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,918	0.1	37,918	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,755,035	4.1	1,755,035	7.7
ゴルフ場利用税交付金	99,625	0.2	99,625	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	118,987	0.3	118,987	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,662	0.2	68,662	0.3
地方交付税	9,376,897	22.1	7,662,199	33.7
内訳 普通交付税	7,662,199	18.1	7,662,199	33.7
特別交付税	1,714,698	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,273,534	59.6	22,574,213	99.4
交通安全対策特別交付金	11,102	0.0	11,102	0.0
分担金・負担金	311,333	0.7	-	-
使用料	507,222	1.2	43,310	0.2
手数料	198,728	0.5	-	-
国庫支出金	3,819,344	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,288,977	5.4	-	-
財産収入	339,032	0.8	39,512	0.2
寄附金	2,355,664	5.6	-	-
繰入金	2,255,375	5.3	38,718	0.2
繰越金	1,274,387	3.0	-	-
諸収入	922,327	2.2	368	0.0
地方債	2,873,800	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	600,000	1.4	-	-
歳入合計	42,430,825	100.0	22,707,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,366,907	92.5	180,699
法定普通税	12,366,907	92.5	180,699
市町村民税	5,611,368	42.0	180,699
内訳 個人均等割	158,961	1.2	-
所得割	4,263,950	31.9	-
法人均等割	253,942	1.9	-
法人税割	934,515	7.0	180,699
固定資産税	5,986,043	44.8	-
うち純固定資産税	5,984,569	44.7	-
軽自動車税	262,057	2.0	-
市町村たばこ税	507,439	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,006,944	7.5	-
法定目的税	1,006,944	7.5	-
内訳 入湯税	22,321	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	984,623	7.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,373,851	100.0	180,699

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,430,825	39,804,783
歳出総額	39,294,372	37,330,396
歳入歳出差引	3,136,453	2,474,387
翌年度に繰越すべき財源	578,453	145,968
実質収支	2,558,000	2,328,419
単年度収支	229,581	414,055
積立金	107,696	368,082
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,499,303	351,012
実質単年度収支	-1,162,026	431,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	525	1,581,300	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	74,907	2,583
教育公務員	91	334,382	3,675
臨時職員	-	-	-
合計	616	1,915,682	3,110
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	9,470
副市区町村長	1	28.04.01	7,600
教育長	1	15.04.01	6,630
議会議長	1	28.04.01	4,800
議会副議長	1	28.04.01	4,400
議会議員	21	8.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,149,077	13.1	4,586,801	4,583,103	19.7
うち職員給	3,582,887	9.1	3,072,309	-	-
扶助費	6,297,180	16.0	2,104,312	2,073,906	8.9
公債費	4,236,660	10.8	4,194,969	4,194,969	18.0
内訳 元利償還金 元金	4,130,299	10.5	4,090,264	4,090,264	17.5
利子	106,361	0.3	104,705	104,705	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,682,917	39.9	10,886,082	10,851,978	46.6
物件費	7,081,147	18.0	3,967,881	3,018,982	13.0
維持補修費	275,698	0.7	255,256	255,256	1.1
補助費等	4,670,552	11.9	3,938,606	2,934,661	12.6
うち一部事務組合負担金	2,113,607	5.4	2,109,782	1,865,344	8.0
繰出金	4,486,230	11.4	4,013,974	3,257,761	14.0
積立金	1,835,423	4.7	1,580,405	-	-
投資・出資金・貸付金	59,560	0.2	11,434	3,434	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,202,845	13.2	1,687,581		
うち人件費	75,305	0.2	74,483		
内訳 普通建設事業費	4,124,930	10.5	1,120,005		
うち補助	1,247,411	3.2	103,093		
うち単独	2,760,275	7.0	903,475		
災害復旧事業費	1,077,915	2.7	567,576		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,294,372	100.0	26,341,219		

経常経費充当一般財源等計 20,322,072 千円

経常収支比率 87.2 %（89.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 29,477,672 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,242	0.6	-	254,242
総務費	6,682,309	17.0	415,520	4,198,198
民生費	10,876,743	27.7	92,854	5,474,668
衛生費	3,017,267	7.7	186,772	2,522,668
労働費	147,726	0.4	-	46,911
農林水産業費	1,696,500	4.3	257,022	1,404,276
商工費	806,310	2.1	105,323	647,636
土木費	3,392,590	8.6	1,689,173	2,080,900
消防費	1,586,739	4.0	56,291	1,425,120
教育費	5,519,371	14.0	1,321,975	3,524,055
災害復旧費	1,077,915	2.7	-	567,576
公債費	4,236,660	10.8	-	4,194,969
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,294,372	100.0	4,124,930	26,341,219

公営事業等への出資 合計	4,766,401	
下水道	1,762,271	
上水道	247,745	
と畜場	26,155	
市場	10,418	
国民健康保険	665,098	
その他	2,054,714	

国民健康保険事業の状況 実質収支	129,606	
再差引収支	75,871	
加入世帯数（世帯）	11,946	
被保険者数（人）	20,191	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93	
国庫支出金	-	
保険給付費	316	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	11,434,367	11,110,756
基準財政需要額	18,118,519	17,924,775
標準税収入額等	14,613,698	14,186,200
標準財政規模	23,603,931	23,243,821
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	10.8	10.0
公債費負担比率（％）	14.2	16.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.9	4.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,466,901	9,858,508
減債	3,060,619	3,225,384
特定目的	12,138,307	9,763,169
地方債現在高	28,886,336	30,142,835
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,799,668	5,822,431
保証・補償	1,000,000	1,000,000
その他	3,538,673	2,205,014
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,799,641	1,799,641

徴収率（％）現年・計				
合計	99.3	96.2	99.2	95.7
市町村民税	99.3	97.0	99.2	96.4
純固定資産税	99.3	95.7	99.2	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	78,883 人
	２２年国調	80,910 人
	増減率	-2.5 %
面積		676.45 k㎡
人口密度		117 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	78,950 人	77,417 人
30. 1. 1	79,633 人	78,405 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,153	1,948
	5.5	5.2
第２次	15,860	15,347
	40.8	40.9
第３次	20,873	20,210
	53.7	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型
21	2067	Ⅱ－２
岐阜県	中津川市	地方交付税種地 1－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,080,377	26.6	10,518,359	45.1
地方譲与税	444,358	1.1	444,358	1.9
利子割交付金	24,757	0.1	24,757	0.1
配当割交付金	38,199	0.1	38,199	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,469	0.1	32,469	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,521,437	3.6	1,521,437	6.5
ゴルフ場利用税交付金	37,247	0.1	37,247	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,075	0.3	143,075	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	57,351	0.1	57,351	0.2
地方交付税	11,587,580	27.8	10,241,010	43.9
内訳 普通交付税	10,241,010	24.6	10,241,010	43.9
特別交付税	1,346,570	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	24,966,850	59.9	23,058,262	98.8
交通安全対策特別交付金	7,055	0.0	7,055	0.0
分担金・負担金	199,692	0.5	-	-
使用料	525,405	1.3	53,554	0.2
手数料	411,409	1.0	-	-
国庫支出金	3,684,397	8.8	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,426,074	5.8	-	-
財産収入	256,354	0.6	105,554	0.5
寄附金	230,975	0.6	-	-
繰入金	3,019,426	7.2	79,004	0.3
繰越金	1,564,742	3.8	-	-
諸収入	1,365,528	3.3	36,797	0.2
地方債	3,051,934	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,155,734	2.8	-	-
歳入合計	41,709,841	100.0	23,340,226	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,480,792	94.6	171,345
法定普通税	10,480,792	94.6	171,345
市町村民税	4,817,156	43.5	171,345
内訳 個人均等割	142,700	1.3	-
所得割	3,583,515	32.3	-
法人均等割	223,785	2.0	-
法人税割	867,156	7.8	171,345
固定資産税	4,949,373	44.7	-
うち純固定資産税	4,927,482	44.5	-
軽自動車税	257,091	2.3	-
市町村たばこ税	457,172	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	599,585	5.4	-
法定目的税	599,585	5.4	-
内訳 入湯税	37,567	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	562,018	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,080,377	100.0	171,345

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,709,841	41,643,857
歳出総額	37,913,346	38,379,115
歳入歳出差引	3,796,495	3,264,742
翌年度に繰越すべき財源	556,572	409,775
実質収支	3,239,923	2,854,967
単年度収支	384,956	651,343
積立金	2,337	4,968
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,200,000	2,400,000
実質単年度収支	-1,812,707	-1,743,689

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	714	2,204,118	3,087
うち消防職員	112	333,312	2,976
うち技能労務員	26	72,696	2,796
教育公務員	32	109,079	3,409
臨時職員	-	-	-
合計	746	2,313,197	3,101
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	9,030
副市区町村長	1	25.07.01	7,840
教育長	1	25.07.01	6,580
議会議長	1	21.04.01	4,410
議会副議長	1	21.04.01	3,980
議会議員	19	21.04.01	3,760

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,532,647	17.2	6,156,738	6,078,983	24.8
うち職員給	4,284,296	11.3	3,968,679	-	-
扶助費	5,468,236	14.4	1,974,694	1,974,691	8.1
公債費	3,967,898	10.5	3,919,188	3,919,188	16.0
内訳 元利償還金 元金	3,749,594	9.9	3,703,578	3,703,578	15.1
元利償還金 利子	218,304	0.6	215,610	215,610	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,968,781	42.1	12,050,620	11,972,862	48.9
物件費	5,625,127	14.8	4,080,418	3,692,477	15.1
維持補修費	549,223	1.4	499,746	499,746	2.0
補助費等	3,362,918	8.9	2,719,709	1,703,246	7.0
うち一部事務組合負担金	4,014	0.0	4,014	4,014	0.0
繰出金	5,056,408	13.3	4,483,796	4,192,882	17.1
積立金	1,056,414	2.8	825,610	-	-
投資・出資金・貸付金	1,023,610	2.7	705,890	682,056	2.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,270,865	13.9	1,691,015		
うち人件費	130,664	0.3	130,664		
内訳 普通建設事業費	5,066,879	13.4	1,576,052		
うち補助	2,621,465	6.9	314,513		
うち単独	2,296,611	6.1	1,191,732		
災害復旧事業費	203,986	0.5	114,963		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,913,346	100.0	27,056,804		

経常経費充当一般財源等計 22,743,269 千円

経常収支比率 92.8 %（97.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,853,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,516	0.6	-	227,516
総務費	4,620,618	12.2	132,859	4,048,101
民生費	10,465,211	27.6	226,127	5,768,156
衛生費	5,124,259	13.5	1,161,470	3,965,504
労働費	55,009	0.1	-	26,289
農林水産業費	2,042,600	5.4	437,307	1,347,691
商工費	914,204	2.4	39,106	719,197
土木費	5,321,029	14.0	2,640,315	2,976,254
消防費	1,396,418	3.7	133,789	1,208,891
教育費	3,574,598	9.4	295,906	2,735,054
災害復旧費	203,986	0.5	-	114,963
公債費	3,967,898	10.5	-	3,919,188
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,913,346	100.0	5,066,879	27,056,804

公営事業等への出資	合計	7,100,916
	下水道	2,244,826
	病院	1,857,771
	上水道	127,948
	工業用水道	-
	国民健康保険	584,892
	その他	2,285,479

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	655,612
再差引収支	617,083
加入世帯数（世帯）	9,652
被保険者数（人）	15,273
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	-
保険給付費	307

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,692,295	9,533,008
基準財政需要額	19,257,834	19,243,002
標準税収入額等	12,304,108	12,092,841
標準財政規模	23,700,852	24,038,963
財政力指数	0.50	0.49
実質収支比率（％）	13.7	11.9
公債費負担比率（％）	12.7	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.6	10.5
将来負担比率（％）	6.4	12.9
積立金現在高 財調	4,002,375	4,500,038
減債	171,968	171,920
特定目的	12,414,914	12,073,923
地方債現在高	33,136,677	33,834,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,554,439	1,964,567
保証・補償	-	-
その他	126,278	715,397
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,599,140	1,598,960

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.9 96.8	98.8 95.9
	市町村民税	98.9 97.2	98.8 97.1
	純固定資産税	98.8 96.3	98.6 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	20,760	人
	２２年国調	22,629	人
	増減率	-8.3	%
面積		117.01	km²
人口密度		177	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	20,752	人	20,290	人
30. 1. 1	21,052	人	20,630	人
増減率	-1.4	%	-1.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	215	199
	2.0	1.8
第２次	5,167	5,465
	48.4	48.9
第３次	5,301	5,507
	49.6	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2075	地方交付税種地	２－３
岐阜県	美濃市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,030,889	30.8	2,870,231	51.0
地方譲与税	86,122	0.9	86,122	1.5
利子割交付金	6,578	0.1	6,578	0.1
配当割交付金	10,164	0.1	10,164	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,670	0.1	8,670	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	408,664	4.1	408,664	7.3
ゴルフ場利用税交付金	16,159	0.2	16,159	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,750	0.3	27,750	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,383	0.1	11,383	0.2
地方交付税	2,745,540	27.9	2,114,127	37.6
内 普通交付税	2,114,127	21.5	2,114,127	37.6
特別交付税	631,413	6.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,351,919	64.5	5,559,848	98.8
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0
分担金・負担金	77,831	0.8	-	-
使用料	107,072	1.1	21,726	0.4
手数料	66,864	0.7	-	-
国庫支出金	1,044,319	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	598,156	6.1	-	-
財産収入	34,717	0.4	13,955	0.2
寄附金	16,604	0.2	-	-
繰入金	200,368	2.0	27,511	0.5
繰越金	461,667	4.7	-	-
諸収入	283,878	2.9	1,201	0.0
地方債	605,121	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	352,921	3.6	-	-
歳入合計	9,850,035	100.0	5,625,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,870,231	94.7	35,045
法定普通税	2,870,231	94.7	35,045
市町村民税	1,248,425	41.2	35,045
内 個人均等割	37,503	1.2	-
所得割	961,945	31.7	-
法人均等割	72,166	2.4	-
訳 法人税割	176,811	5.8	35,045
固定資産税	1,445,585	47.7	-
うち純固定資産税	1,444,751	47.7	-
軽自動車税	61,341	2.0	-
市町村たばこ税	114,880	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	160,658	5.3	-
法定目的税	160,658	5.3	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	160,658	5.3	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,030,889	100.0	35,045

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,850,035	10,078,879
歳出総額	9,384,064	9,617,212
歳入歳出差引	465,971	461,667
翌年度に繰越すべき財源	107,997	84,793
実質収支	357,974	376,874
単年度収支	-18,900	1,780
積立金	8,450	10,950
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-110,450	-87,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	457,405	2,951
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	15	40,620	2,708
教育公務員	3	12,897	4,299
臨時職員	-	-	-
合計	158	470,302	2,977
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,350
副市区町村長	1	30.04.01	6,390
教育長	1	30.04.01	5,490
議会議長	1	30.04.01	3,860
議会副議長	1	30.04.01	3,420
議会議員	11	30.04.01	3,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,427,277	15.2	1,347,252	1,346,153	22.5
うち職員給	869,978	9.3	801,600	-	-
扶助費	1,508,560	16.1	464,151	464,131	7.8
公債費	627,528	6.7	602,155	602,155	10.1
内 元利償還金 元金	582,780	6.2	560,109	560,109	9.4
利子	44,748	0.5	42,046	42,046	0.7
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,563,365	38.0	2,413,558	2,412,439	40.4
物件費	1,357,892	14.5	1,039,167	884,891	14.8
維持補修費	98,202	1.0	90,443	86,671	1.4
補助費等	1,225,615	13.1	1,081,883	754,054	12.6
うち一部事務組合負担金	494,793	5.3	464,020	403,864	6.8
繰出金	1,559,746	16.6	1,424,558	1,365,040	22.8
積立金	359,415	3.8	327,888	-	-
投資・出資金・貸付金	21,055	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,198,774	12.8	449,067		
うち人件費	16,814	0.2	16,814		
内 普通建設事業費	1,061,974	11.3	389,793		
うち補助	560,972	6.0	67,488		
うち単独	463,509	4.9	284,912		
訳 災害復旧事業費	136,800	1.5	59,274		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,384,064	100.0	6,826,564		

経常経費充当一般財源等計	5,503,095 千円
経常収支比率	92.0 %（97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,292,535 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,799	1.4	-	126,799
総務費	1,090,945	11.6	37,200	978,238
民生費	2,608,891	27.8	278	1,380,376
衛生費	790,126	8.4	18,750	711,920
労働費	14,370	0.2	-	10,370
農林水産業費	343,737	3.7	38,360	289,894
商工費	295,475	3.1	4,837	201,448
土木費	1,642,821	17.5	558,947	1,255,289
消防費	403,491	4.3	13,695	383,133
教育費	1,303,081	13.9	389,907	827,668
災害復旧費	136,800	1.5	-	59,274
公債費	627,528	6.7	-	602,155
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,384,064	100.0	1,061,974	6,826,564

繰出 公営事業等へ	合計	1,821,900
	下水道	787,828
	病院	220,244
	上水道	35,538
	工業用水道	-
	国民健康保険	165,090
	その他	613,200

国民健康保険事業の状況	
実質収支	110,103
再差引収支	95,748
加入世帯数（世帯）	2,949
被保険者数（人）	4,948
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	-
保険給付費	336

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,584,694	2,630,146
基準財政需要額	4,698,821	4,709,337
標準税収入額等	3,296,450	3,359,427
標準財政規模	5,763,498	5,781,526
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	6.2	6.5
公債費負担比率（％）	8.3	8.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.4	10.8
将来負担比率（％）	27.5	36.5
積立金現在高 財調	2,161,870	2,253,420
減債	137,260	107,150
特定目的	2,213,515	1,965,517
地方債現在高	6,575,131	6,552,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,000	251,000
保証・補償	-	-
その他	585,257	512,199
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	358,000	358,000

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.2	95.8	98.6	94.7
市町村民税	99.4	97.9	98.9	96.9
純固定資産税	99.0	93.9	98.3	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	38,730	人
	２２年国調	40,387	人
	増減率	-4.1	%
面積		174.86	km²
人口密度		221	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	37,705 人	36,698 人
30. 1. 1	37,979 人	37,015 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	461	424
	2.5	2.3
第２次	5,894	5,946
	31.7	31.8
第３次	12,267	12,313
	65.9	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型
21	2083	Ⅰ－２
岐阜県	瑞浪市	地方交付税種地 ２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,961,109	26.8	4,675,746	54.2
地方譲与税	174,555	0.9	174,555	2.0
利子割交付金	12,118	0.1	12,118	0.1
配当割交付金	18,700	0.1	18,700	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,897	0.1	15,897	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	699,299	3.8	699,299	8.1
ゴルフ場利用税交付金	171,384	0.9	171,384	2.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,230	0.3	56,230	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,600	0.1	27,600	0.3
地方交付税	3,354,530	18.1	2,678,940	31.0
内訳 普通交付税	2,678,940	14.4	2,678,940	31.0
特別交付税	675,590	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,491,422	51.2	8,530,469	98.8
交通安全対策特別交付金	4,022	0.0	4,022	0.0
分担金・負担金	74,889	0.4	－	－
使用料	235,694	1.3	19,544	0.2
手数料	167,605	0.9	－	－
国庫支出金	3,009,200	16.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	969,778	5.2	－	－
財産収入	126,803	0.7	72,972	0.8
寄附金	103,250	0.6	－	－
繰入金	551,563	3.0	－	－
繰越金	944,187	5.1	－	－
諸収入	399,759	2.2	5,411	0.1
地方債	2,462,500	13.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	594,900	3.2	－	－
歳入合計	18,540,672	100.0	8,632,418	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,674,915	94.2	36,161
法定普通税	4,674,915	94.2	36,161
市町村民税	2,123,250	42.8	36,161
内訳 個人均等割	68,220	1.4	－
所得割	1,755,138	35.4	－
法人均等割	116,914	2.4	－
法人税割	182,978	3.7	36,161
固定資産税	2,209,807	44.5	－
うち純固定資産税	2,206,059	44.5	－
軽自動車税	104,600	2.1	－
市町村たばこ税	237,254	4.8	－
鉱産税	4	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	286,194	5.8	－
法定目的税	286,194	5.8	－
内訳 入湯税	831	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	285,363	5.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,961,109	100.0	36,161

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,540,672	16,810,100
歳出総額	17,548,873	15,865,913
歳入歳出差引	991,799	944,187
翌年度に繰越すべき財源	344,965	87,819
実質収支	646,834	856,368
単年度収支	-209,534	192,032
積立金	15,100	379,967
繰上償還金	229,908	－
積立金取崩し額	5,000	140,000
実質単年度収支	30,474	431,999

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	357	1,010,310	2,830
うち消防職員	59	158,179	2,681
うち技能労務員	18	52,506	2,917
教育公務員	4	16,788	4,197
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,027,098	2,845
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.06.06	8,600
副市区町村長	1	24.06.06	7,080
教育長	1	23.08.01	6,310
議会議長	1	8.01.01	4,300
議会副議長	1	8.01.01	3,900
議会議員	14	8.01.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,686,968	15.3	2,478,880	2,470,368	26.8
うち職員給	1,796,240	10.2	1,624,875	－	－
扶助費	2,269,264	12.9	812,822	812,351	8.8
公債費	1,767,049	10.1	1,759,231	1,529,323	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,675,394	9.5	1,668,081	1,438,173	15.6
利子	91,330	0.5	90,825	90,825	1.0
一時借入金利子	325	0.0	325	325	0.0
（義務的経費計）	6,723,281	38.3	5,050,933	4,812,042	52.1
物件費	2,712,902	15.5	2,263,507	1,677,725	18.2
維持補修費	116,300	0.7	92,858	92,858	1.0
補助費等	1,023,814	5.8	789,640	448,767	4.9
うち一部事務組合負担金	50,649	0.3	46,125	45,318	0.5
繰出金	1,308,750	7.5	1,114,411	1,033,574	11.2
積立金	461,313	2.6	435,518	－	－
投資・出資金・貸付金	401,875	2.3	247,005	45,543	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,800,638	27.4	969,472		
うち人件費	85,673	0.5	85,673		
内訳 普通建設事業費	4,742,014	27.0	961,342		
うち補助	2,713,671	15.5	189,156		
うち単独	1,980,485	11.3	742,741		
災害復旧事業費	58,624	0.3	8,130		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,548,873	100.0	10,963,344		

経常経費充当一般財源等計	
	8,110,509 千円
経常収支比率	87.9 %（94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,733,686 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,581	1.0	－	167,581
総務費	2,029,324	11.6	108,093	1,807,070
民生費	4,700,272	26.8	259,474	2,774,689
衛生費	1,312,888	7.5	171,959	1,092,346
労働費	18,787	0.1	－	9,903
農林水産業費	294,917	1.7	47,226	169,943
商工費	384,594	2.2	25,290	253,259
土木費	1,575,778	9.0	733,435	960,748
消防費	544,545	3.1	24,333	510,733
教育費	4,688,364	26.7	3,372,204	1,443,561
災害復旧費	58,624	0.3	－	8,130
公債費	1,773,199	10.1	－	1,765,381
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,548,873	100.0	4,742,014	10,963,344

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,532,168	4,478,201
基準財政需要額	7,211,108	7,208,542
標準税収入額等	5,737,410	5,682,033
標準財政規模	9,011,286	9,007,192
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率（%）	7.2	9.5
公債費負担比率（%）	15.0	13.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.6	4.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,831,118	2,821,018
減債	159,542	159,540
特定目的	2,396,729	2,473,782
地方債現在高	14,277,319	13,490,213
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,972,668	6,257,957
保証・補償	－	－
その他	108,139	159,303
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	525,000	525,000
徴収率（%）現年・計 合計	98.3 93.3	98.8 92.3
市町村民税	99.0 98.3	99.0 96.8
純固定資産税	97.5 88.7	98.5 88.0

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,904,580	
公営事業等への出 下水道	461,157	
上水道	120,788	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	248,297	
その他	1,074,338	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,475
再差引収支	3,987
加入世帯数（世帯）	4,640
被保険者数（人）	7,350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	334

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	67,337 人
	２２年国調	67,197 人
	増減率	0.2 %
面積		53.66 k㎡
人口密度		1,255 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	67,957 人	66,647 人
30. 1. 1	68,219 人	67,077 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	734	671
	2.3	2.1
第２次	10,399	10,792
	33.1	34.5
第３次	20,320	19,824
	64.6	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2091	地方交付税種地	2－4
岐阜県	羽島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,068,597	39.8	8,544,416	67.9
地方譲与税	246,787	1.1	246,787	2.0
利子割交付金	23,013	0.1	23,013	0.2
配当割交付金	35,590	0.2	35,590	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,467	0.1	30,467	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,191,654	5.2	1,191,654	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	79,476	0.3	79,476	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	52,148	0.2	52,148	0.4
地方交付税	2,790,732	12.3	2,319,221	18.4
内訳 普通交付税	2,319,221	10.2	2,319,221	18.4
特別交付税	471,511	2.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,518,464	59.4	12,522,772	99.5
交通安全対策特別交付金	9,135	0.0	9,135	0.1
分担金・負担金	606,249	2.7	-	-
使用料	98,726	0.4	49,885	0.4
手数料	90,675	0.4	-	-
国庫支出金	2,820,536	12.4	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,649,794	7.2	-	-
財産収入	52,909	0.2	-	-
寄附金	251,438	1.1	-	-
繰入金	1,323,313	5.8	-	-
繰越金	711,966	3.1	-	-
諸収入	338,322	1.5	407	0.0
地方債	1,296,518	5.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	908,418	4.0	-	-
歳入合計	22,768,045	100.0	12,582,199	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,517,099	93.9	1
法定普通税	8,517,099	93.9	1
市町村民税	4,101,374	45.2	1
内訳 個人均等割	119,374	1.3	-
所得割	3,402,531	37.5	-
法人均等割	175,988	1.9	-
法人税割	403,481	4.4	1
固定資産税	3,855,095	42.5	-
うち純固定資産税	3,854,535	42.5	-
軽自動車税	171,879	1.9	-
市町村たばこ税	388,751	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	551,498	6.1	-
法定目的税	551,498	6.1	-
内訳 入湯税	2,948	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	524,181	5.8	-
水利地益税等	24,369	0.3	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,068,597	100.0	1

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,768,045	21,598,901
歳出総額	22,112,710	20,886,935
歳入歳出差引	655,335	711,966
翌年度に繰越すべき財源	37,578	43,938
実質収支	617,757	668,028
単年度収支	-50,271	-105,437
積立金	428,172	384,135
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,300,000	500,000
実質単年度収支	-922,099	-221,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	354	1,035,096	2,924
うち消防職員	84	251,664	2,996
うち技能労務員	4	9,076	2,269
教育公務員	12	45,861	3,822
臨時職員	-	-	-
合計	366	1,080,957	2,953
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.21	6,814
副市区町村長	1	29.06.01	6,131
教育長	1	31.04.01	6,400
議会議長	1	23.04.01	4,417
議会副議長	1	23.04.01	4,132
議会議員	16	23.04.01	3,942

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,063,666	13.9	2,904,780	2,901,980	21.5
うち職員給	1,963,293	8.9	1,847,561	-	-
扶助費	5,339,403	24.1	1,645,944	1,645,863	12.2
公債費	1,590,944	7.2	1,590,944	1,590,944	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,479,460	6.7	1,479,460	1,479,460	11.0
利子	111,484	0.5	111,484	111,484	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,994,013	45.2	6,141,668	6,138,787	45.5
物件費	4,268,043	19.3	3,459,005	3,192,594	23.7
維持補修費	144,573	0.7	142,107	142,107	1.1
補助費等	1,651,802	7.5	1,465,344	1,007,393	7.5
うち一部事務組合負担金	33,509	0.2	33,509	32,591	0.2
繰出金	3,143,963	14.2	2,753,045	2,629,767	19.5
積立金	886,295	4.0	837,247	-	-
投資・出資金・貸付金	129,859	0.6	105,229	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,894,162	8.6	1,087,033	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,237	0.0	5,237	13,110,648 千円	
内訳 普通建設事業費	1,894,162	8.6	1,087,033	経常収支比率	
うち補助	873,284	3.9	382,433	97.2 % （104.2 %）	
うち単独	909,613	4.1	629,535	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	22,112,710	100.0	15,990,678	16,646,013 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,099	0.9	-	197,099
総務費	3,122,132	14.1	323,972	2,732,300
民生費	7,859,949	35.5	20,327	3,667,799
衛生費	2,905,907	13.1	82,257	2,713,082
労働費	14,820	0.1	-	12,420
農林水産業費	379,945	1.7	126,679	279,019
商工費	192,775	0.9	-	142,808
土木費	2,482,422	11.2	682,125	2,191,000
消防費	783,013	3.5	73,010	683,908
教育費	2,583,704	11.7	585,792	1,780,299
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,590,944	7.2	-	1,590,944
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,112,710	100.0	1,894,162	15,990,678

区分	決算額
繰出金 合計	3,981,151
公営事業会計 下水道	1,195,935
病院	829,027
上水道	8,161
簡易水道	2,401
国民健康保険	504,130
その他	1,441,497

国民健康保険事業の状況	
実質収支	493,825
再差引収支	435,270
加入世帯数（世帯）	9,061
被保険者数（人）	15,233
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
国庫支出金	-
保険給付費	309

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,913,851	7,844,577
基準財政需要額	10,233,072	10,152,075
標準税収入額等	10,094,391	10,010,469
標準財政規模	13,322,030	13,193,690
財政力指数	0.77	0.76
実質収支比率（％）	4.6	5.1
公債費負担比率（％）	9.6	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.5	5.0
将来負担比率（％）	12.0	16.7
積立金現在高 財調	3,017,870	3,889,698
減債	466,510	362,051
特定目的	1,699,688	1,369,337
地方債現在高	17,470,486	17,653,428
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	712,062	568,689
保証・補償	319,000	319,000
その他	1,863,432	1,116,743
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,000	150,000

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.3	94.2	98.3	94.1
	市町村民税	98.4	95.1	98.3	94.7
	純固定資産税	98.1	93.0	98.1	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	51,073 人
	２２年国調	53,718 人
	増減率	-4.9 %
面積		504.24 k㎡
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	50,463 人	49,646 人
30. 1. 1	50,934 人	50,243 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,435	1,500
	5.6	5.7
第２次	9,108	9,561
	35.7	36.6
第３次	14,980	15,055
	58.7	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2105	地方交付税種地	1－２
岐阜県	恵那市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,164,379	24.9	6,892,849	41.9
地方譲与税	285,760	1.0	285,760	1.7
利子割交付金	15,328	0.1	15,328	0.1
配当割交付金	23,639	0.1	23,639	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,068	0.1	20,068	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	990,780	3.4	990,780	6.0
ゴルフ場利用税交付金	113,538	0.4	113,538	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,046	0.3	92,046	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	27,232	0.1	27,232	0.2
地方交付税	9,354,999	32.5	7,901,490	48.0
内訳 普通交付税	7,901,490	27.4	7,901,490	48.0
特別交付税	1,453,509	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,087,769	62.8	16,362,730	99.5
交通安全対策特別交付金	4,775	0.0	4,775	0.0
分担金・負担金	94,947	0.3	－	－
使用料	389,268	1.4	27,774	0.2
手数料	174,330	0.6	－	－
国庫支出金	2,184,496	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,029,010	7.0	－	－
財産収入	221,081	0.8	47,444	0.3
寄附金	21,028	0.1	－	－
繰入金	700,068	2.4	－	－
繰越金	1,419,997	4.9	－	－
諸収入	812,648	2.8	1,634	0.0
地方債	2,670,900	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	842,700	2.9	－	－
歳入合計	28,810,317	100.0	16,444,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,871,239	95.9	76,087
法定普通税	6,871,239	95.9	76,087
市町村民税	2,842,902	39.7	76,087
内訳 個人均等割	91,281	1.3	－
所得割	2,212,938	30.9	－
法人均等割	162,448	2.3	－
法人税割	376,235	5.3	76,087
固定資産税	3,521,126	49.1	－
うち純固定資産税	3,489,121	48.7	－
軽自動車税	165,903	2.3	－
市町村たばこ税	339,757	4.7	－
鉱産税	1,551	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	293,140	4.1	－
法定目的税	293,140	4.1	－
内訳 入湯税	21,610	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	271,530	3.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,164,379	100.0	76,087

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,810,317	28,606,113
歳出総額	27,197,977	27,186,116
歳入歳出差引	1,612,340	1,419,997
翌年度に繰越すべき財源	364,100	111,450
実質収支	1,248,240	1,308,547
単年度収支	-60,307	-4,362
積立金	10,953	11,988
繰上償還金	552,327	878,707
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	502,973	886,333

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	528	1,666,368	3,156
うち消防職員	79	254,064	3,216
うち技能労務員	45	143,910	3,198
教育公務員	5	21,035	4,207
臨時職員	－	－	－
合計	533	1,687,403	3,166
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.11.25	8,000
副市区町村長	1	29.04.01	6,870
教育長	1	28.04.01	6,000
議会議長	1	29.04.01	4,240
議会副議長	1	29.04.01	3,820
議会議員	16	29.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,519,291	16.6	4,173,543	4,141,514	24.0
うち職員給	3,169,844	11.7	2,846,789	－	－
扶助費	3,291,322	12.1	1,313,481	1,313,246	7.6
公債費	3,521,937	12.9	3,467,032	2,911,107	16.8
内訳 元利償還金 元金	3,323,722	12.2	3,268,817	2,716,490	15.7
利子	198,215	0.7	198,215	194,617	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,332,550	41.7	8,954,056	8,365,867	48.4
物件費	4,095,133	15.1	3,113,987	2,627,798	15.2
維持補修費	177,807	0.7	142,521	142,521	0.8
補助費等	2,581,092	9.5	1,949,136	1,170,298	6.8
うち一部事務組合負担金	5,405	0.0	5,405	5,405	0.0
繰出金	2,755,625	10.1	2,448,333	2,274,675	13.2
積立金	1,179,383	4.3	864,931	－	－
投資・出資金・貸付金	725,501	2.7	308,972	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,350,886	16.0	1,585,923		
うち人件費	81,204	0.3	61,204		
内訳 普通建設事業費	4,062,282	14.9	1,496,649		
うち補助	1,556,769	5.7	286,415		
うち単独	2,385,474	8.8	1,107,991		
災害復旧事業費	288,604	1.1	89,274		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,197,977	100.0	19,367,859		

経常経費充当一般財源等計	
	14,581,159 千円
経常収支比率	
84.3 %（88.7 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,980,199 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	194,857	0.7	867	194,697
総務費	4,066,159	15.0	147,637	3,237,480
民生費	7,461,859	27.4	681,268	4,325,626
衛生費	2,903,313	10.7	334,022	2,395,726
労働費	43,933	0.2	－	13,933
農林水産業費	1,223,059	4.5	290,125	727,043
商工費	1,006,434	3.7	386,453	502,645
土木費	2,028,346	7.5	1,021,507	1,270,309
消防費	943,989	3.5	100,255	820,763
教育費	3,515,487	12.9	1,100,148	2,323,331
災害復旧費	288,604	1.1	－	89,274
公債費	3,521,937	12.9	－	3,467,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,197,977	100.0	4,062,282	19,367,859

区分	決算額
繰出金 合計	4,247,338
営病院	949,766
事下水道	763,700
業上水道	331,440
等その他	166,722
へ国民健康保険	421,179
出その他	1,614,531

区分	決算額
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	205,431
再差引収支	174,140
加入世帯数（世帯）	6,755
被保険者数（人）	10,765
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	－
保険給付費	337

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,505,564	6,381,510
基準財政需要額	13,978,444	13,772,508
標準税収入額等	8,287,654	8,124,102
標準財政規模	17,031,861	17,109,719
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	7.3	7.6
公債費負担比率（％）	16.5	19.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	6.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,781,903	2,770,950
減債	2,158,057	2,159,399
特定目的	12,170,661	11,664,299
地方債現在高	29,236,813	29,889,635
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	363,060	504,140
保証・補償	－	－
その他	21,764	45,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	977,514	977,287

区分	平成３０年度		平成２９年度	
徴収率（％）現年・計 合計	99.1	96.2	99.1	96.0
市町村民税	99.2	97.4	99.1	97.1
純固定資産税	99.0	94.8	99.0	94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	55,384 人
	２２年国調	54,729 人
	増減率	1.2 %
面積		74.81 km²
人口密度		740 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	56,987 人	52,041 人
30. 1. 1	56,703 人	52,044 人
増減率	0.5 %	-0.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	845	889
	3.1	3.4
第２次	11,024	10,961
	40.4	41.5
第３次	15,390	14,545
	56.5	55.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21	2113	地方交付税種地	2－4
岐阜県	美濃加茂市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,710,441	39.1	8,126,229	71.4
地方譲与税	229,331	1.0	229,331	2.0
利子割交付金	18,778	0.1	18,778	0.2
配当割交付金	29,032	0.1	29,032	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,826	0.1	24,826	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,042,275	4.7	1,042,275	9.2
ゴルフ場利用税交付金	37,514	0.2	37,514	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	73,852	0.3	73,852	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	65,383	0.3	65,383	0.6
地方交付税	2,204,489	9.9	1,719,150	15.1
内訳 普通交付税	1,719,150	7.7	1,719,150	15.1
特別交付税	485,339	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,435,921	55.9	11,366,370	99.9
交通安全対策特別交付金	4,943	0.0	4,943	0.0
分担金・負担金	241,480	1.1	－	－
使用料	342,580	1.5	－	－
手数料	106,611	0.5	－	－
国庫支出金	2,274,026	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,540,561	6.9	－	－
財産収入	102,257	0.5	8,428	0.1
寄附金	1,053,497	4.7	－	－
繰入金	969,375	4.4	－	－
繰越金	1,286,336	5.8	－	－
諸収入	734,074	3.3	1,532	0.0
地方債	1,163,600	5.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	750,000	3.4	－	－
歳入合計	22,255,261	100.0	11,381,273	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,126,229	93.3	172,118
法定普通税	8,126,229	93.3	172,118
市町村民税	4,008,503	46.0	172,118
内訳 個人均等割	102,711	1.2	－
所得割	2,870,629	33.0	－
法人均等割	166,470	1.9	－
法人税割	868,693	10.0	172,118
固定資産税	3,581,588	41.1	－
うち純固定資産税	3,575,627	41.0	－
軽自動車税	163,252	1.9	－
市町村たばこ税	372,886	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	584,212	6.7	－
法定目的税	584,212	6.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	584,212	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,710,441	100.0	172,118

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,255,261	22,948,639
歳出総額	20,749,511	21,662,303
歳入歳出差引	1,505,750	1,286,336
翌年度に繰越すべき財源	145,210	239,572
実質収支	1,360,540	1,046,764
単年度収支	313,776	-101,129
積立金	260,486	368,012
繰上償還金	335	－
積立金取崩し額	400,000	450,000
実質単年度収支	174,597	-183,117

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	313	930,236	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	313	930,236	2,972
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.09.11	8,700
副市区町村長	1	25.09.11	7,250
教育長	1	25.09.11	6,510
議会議長	1	16.04.01	4,340
議会副議長	1	16.04.01	3,815
議会議員	14	16.04.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,519,675	12.1	2,097,748	2,081,699	17.2
うち職員給	1,714,300	8.3	1,330,877	－	－
扶助費	3,883,137	18.7	1,233,373	1,233,373	10.2
公債費	1,586,332	7.6	1,581,160	1,580,825	13.0
内訳 元利償還金 元金	1,482,117	7.1	1,477,805	1,477,778	12.2
利子	104,215	0.5	103,355	103,047	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,989,144	38.5	4,912,281	4,895,897	40.4
物件費	4,273,756	20.6	2,557,037	1,873,903	15.4
維持補修費	86,786	0.4	66,721	48,371	0.4
補助費等	3,310,535	16.0	3,099,165	2,369,052	19.5
うち一部事務組合負担金	1,151,867	5.6	1,151,530	988,730	8.2
繰出金	1,606,103	7.7	1,358,380	1,337,633	11.0
積立金	830,279	4.0	166,144	－	－
投資・出資金・貸付金	204,730	1.0	23,292	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,448,178	11.8	1,108,783		
うち人件費	46,619	0.2	46,619		
内訳 普通建設事業費	2,365,653	11.4	1,056,115		
うち補助	1,265,631	6.1	365,438		
うち単独	1,096,386	5.3	687,041		
災害復旧事業費	82,525	0.4	52,668		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,749,511	100.0	13,291,803		

経常経費充当一般財源等計	
	10,524,856 千円
経常収支比率	86.8 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,797,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,957	0.8	－	161,673
総務費	3,530,861	17.0	140,326	1,985,540
民生費	7,265,766	35.0	443,499	3,657,502
衛生費	1,225,114	5.9	12,740	1,083,668
労働費	72,945	0.4	2,745	58,059
農林水産業費	559,177	2.7	228,665	406,233
商工費	654,010	3.2	13,826	379,426
土木費	2,205,187	10.6	696,272	1,699,525
消防費	752,376	3.6	71,153	718,003
教育費	2,653,261	12.8	756,427	1,508,346
災害復旧費	82,525	0.4	－	52,668
公債費	1,586,332	7.6	－	1,581,160
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,749,511	100.0	2,365,653	13,291,803

区分		
繰出金 合計	2,713,263	
公営事業会計 下水道	1,079,922	
上水道	2,750	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	370,539	
その他	1,260,052	
国民健康保険事業の状況 実質収支	130,913	
再差引収支	107,447	
加入世帯数（世帯）	6,587	
被保険者数（人）	11,084	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98	
国庫支出金	－	
保険給付費	299	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,226,778	7,243,795
基準財政需要額	8,873,891	8,892,638
標準税収入額等	9,220,575	9,255,121
標準財政規模	11,690,642	11,663,607
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	11.6	9.0
公債費負担比率（％）	10.7	11.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.7	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,655,658	3,795,172
減債	345,377	342,670
特定目的	1,565,535	1,401,304
地方債現在高	13,596,003	13,914,520
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,000	50,000
保証・補償	－	－
その他	1,016,255	1,314,995
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,117,625	2,113,989
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 96.4	98.9 95.9
市町村民税	99.0 97.8	98.9 97.2
純固定資産税	99.0 94.9	98.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	57,827	人
	２２年国調	60,475	人
	増減率	-4.4	%
面積		116.02	km²
人口密度		498	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	58,567 人	56,818 人
30. 1. 1	59,026 人	57,314 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	207	198
	0.7	0.7
第２次	10,811	11,057
	37.6	37.7
第３次	17,751	18,076
	61.7	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
21 岐阜県	2121 土岐市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,981,963	31.5	7,458,386	61.3
地方譲与税	185,684	0.7	185,684	1.5
利子割交付金	17,915	0.1	17,915	0.1
配当割交付金	27,684	0.1	27,684	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,639	0.1	23,639	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,099,285	4.3	1,099,285	9.0
ゴルフ場利用税交付金	51,080	0.2	51,080	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,867	0.2	59,867	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	46,909	0.2	46,909	0.4
地方交付税	3,742,418	14.8	3,092,394	25.4
内訳 普通交付税	3,092,394	12.2	3,092,394	25.4
特別交付税	650,024	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,236,444	52.2	12,062,843	99.1
交通安全対策特別交付金	6,891	0.0	6,891	0.1
分担金・負担金	94,260	0.4	－	－
使用料	318,456	1.3	30,595	0.3
手数料	317,608	1.3	－	－
国庫支出金	2,182,866	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,609,271	6.3	－	－
財産収入	315,219	1.2	73,417	0.6
寄附金	53,157	0.2	－	－
繰入金	2,128,972	8.4	－	－
繰越金	942,033	3.7	－	－
諸収入	318,330	1.3	669	0.0
地方債	3,837,937	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	778,537	3.1	－	－
歳入合計	25,361,444	100.0	12,174,415	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,426,128	93.0	113,379
法定普通税	7,426,128	93.0	113,379
市町村民税	3,529,926	44.2	113,379
内訳 個人均等割	102,491	1.3	－
所得割	2,637,532	33.0	－
法人均等割	216,466	2.7	－
法人税割	573,437	7.2	113,379
固定資産税	3,433,642	43.0	－
うち純固定資産税	3,428,149	42.9	－
軽自動車税	158,613	2.0	－
市町村たばこ税	303,947	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	555,835	7.0	－
法定目的税	555,835	7.0	－
内訳 入湯税	32,258	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	523,577	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,981,963	100.0	113,379

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,361,444	23,740,904
歳出総額	24,405,930	22,798,871
歳入歳出差引	955,514	942,033
翌年度に繰越すべき財源	404,161	136,294
実質収支	551,353	805,739
単年度収支	-254,386	222,370
積立金	3,984	3,619
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-450,402	225,989

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	473	1,405,756	2,972
うち消防職員	73	218,197	2,989
うち技能労務員	56	153,496	2,741
教育公務員	37	106,519	2,879
臨時職員	－	－	－
合計	510	1,512,275	2,965
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.27	8,700
副市区町村長	1	23.04.27	7,250
教育長	1	30.04.01	6,450
議会議長	1	16.01.01	4,640
議会副議長	1	16.01.01	4,280
議会議員	16	16.01.01	3,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,942,486	16.2	3,609,646	3,591,936	27.7
うち職員給	2,620,177	10.7	2,328,599	－	－
扶助費	3,962,632	16.2	1,450,426	1,445,879	11.2
公債費	1,670,771	6.8	1,651,417	1,651,417	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,569,016	6.4	1,549,662	1,549,662	12.0
利子	101,752	0.4	101,752	101,752	0.8
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	9,575,889	39.2	6,711,489	6,689,232	51.6
物件費	2,896,938	11.9	2,122,539	1,475,779	11.4
維持補修費	273,108	1.1	239,497	238,973	1.8
補助費等	1,697,436	7.0	1,552,071	985,374	7.6
うち一部事務組合負担金	84,931	0.3	84,659	82,143	0.6
繰出金	2,981,378	12.2	2,619,331	2,412,988	18.6
積立金	724,926	3.0	100,465	－	－
投資・出資金・貸付金	331,000	1.4	236,000	234,376	1.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,925,255	24.3	1,435,785		
うち人件費	130,835	0.5	130,835		
内訳 普通建設事業費	5,899,496	24.2	1,424,116		
うち補助	636,494	2.6	73,834		
うち単独	5,190,189	21.3	1,277,874		
災害復旧事業費	25,759	0.1	11,669		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,405,930	100.0	15,017,177		

経常経費充当一般財源等計	
	12,036,722 千円
経常収支比率	92.9 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,972,691 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,593	0.8	－	203,963
総務費	4,364,324	17.9	2,207,037	1,503,094
民生費	8,160,925	33.4	936,574	4,244,238
衛生費	2,420,981	9.9	205,379	2,068,043
労働費	52,906	0.2	－	2,905
農林水産業費	163,373	0.7	18,062	138,164
商工費	580,050	2.4	12,637	496,301
土木費	3,734,962	15.3	2,058,925	2,107,769
消防費	916,613	3.8	156,162	783,141
教育費	2,083,235	8.5	277,282	1,806,473
災害復旧費	25,759	0.1	－	11,669
公債費	1,670,771	6.8	－	1,651,417
諸支出金	27,438	0.1	27,438	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,405,930	100.0	5,899,496	15,017,177

公営事業等への出資状況		会計	国民健康保険事業の状況	
合計	4,043,079	実質収支	380,098	
病院	904,454	再差引収支	348,359	
下水道	838,000	加入世帯数（世帯）	7,554	
上水道	157,247	被保険者数（人）	11,992	
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税（料）収入額	98
国民健康保険	459,726		国庫支出金	－
その他	1,683,652		保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,898,774	6,699,524
基準財政需要額	9,992,477	9,919,884
標準税収入額等	8,787,762	8,526,956
標準財政規模	12,658,693	12,514,252
財政力指数	0.68	0.66
実質収支比率（％）	4.4	6.4
公債費負担比率（％）	10.3	10.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,591,971	2,787,987
減債	977,255	975,945
特定目的	4,463,926	5,293,067
地方債現在高	17,474,960	15,206,039
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,130,740	3,707,890
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	97.4	99.2	97.1
市町村民税	99.1	97.5	99.1	97.3
純固定資産税	99.2	97.1	99.3	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	144,690 人
	２２年国調	145,604 人
	増減率	-0.6 %
面積		87.81 km²
人口密度		1,648 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	148,225 人	145,089 人
30. 1. 1	148,081 人	145,211 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	945	963
	1.4	1.4
第２次	23,462	23,057
	34.4	34.3
第３次	43,795	43,274
	64.2	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
21 岐阜県	2130 各務原市	Ⅲ－２	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,187,787	46.4	20,627,655	75.4
地方譲与税	453,478	0.9	453,478	1.7
利子割交付金	54,783	0.1	54,783	0.2
配当割交付金	84,609	0.2	84,609	0.3
株式等譲渡所得割交付金	72,126	0.2	72,126	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,718,905	5.7	2,718,905	9.9
ゴルフ場利用税交付金	21,334	0.0	21,334	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	146,233	0.3	146,233	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	136,654	0.3	136,654	0.5
地方交付税	3,179,034	6.6	2,458,958	9.0
内訳 普通交付税	2,458,958	5.1	2,458,958	9.0
特別交付税	720,076	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	29,054,943	60.7	26,774,735	97.8
交通安全対策特別交付金	19,506	0.0	19,506	0.1
分担金・負担金	282,743	0.6	－	－
使用料	521,836	1.1	133,278	0.5
手数料	190,955	0.4	－	－
国庫支出金	6,574,617	13.7	－	－
国有提供交付金	408,843	0.9	408,843	1.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,995,102	6.3	－	－
財産収入	255,144	0.5	34,504	0.1
寄附金	493,684	1.0	－	－
繰入金	2,196,580	4.6	－	－
繰越金	2,453,062	5.1	－	－
諸収入	887,729	1.9	458	0.0
地方債	1,493,600	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	500,000	1.0	－	－
歳入合計	47,828,344	100.0	27,371,324	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,625,734	93.0	262,099
法定普通税	20,625,734	93.0	262,099
市町村民税	9,905,188	44.6	262,099
内訳 個人均等割	257,658	1.2	－
所得割	7,950,924	35.8	－
法人均等割	392,907	1.8	－
法人税割	1,303,699	5.9	262,099
固定資産税	9,635,663	43.4	－
うち純固定資産税	9,587,664	43.2	－
軽自動車税	332,913	1.5	－
市町村たばこ税	751,970	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,562,053	7.0	－
法定目的税	1,562,053	7.0	－
内訳 入湯税	1,921	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,560,132	7.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	22,187,787	100.0	262,099

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	47,828,344	51,158,469
歳出総額	44,770,505	48,705,407
歳入歳出差引	3,057,839	2,453,062
翌年度に繰越すべき財源	289,770	79,274
実質収支	2,768,069	2,373,788
単年度収支	394,281	-238,475
積立金	519,439	77,753
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	852,634	1,200,000
実質単年度収支	61,086	-1,360,722

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	787	2,426,321	3,083
うち消防職員	177	517,017	2,921
うち技能労務員	36	101,520	2,820
教育公務員	19	75,563	3,977
臨時職員	－	－	－
合計	806	2,501,884	3,104
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	9,990
副市区町村長	2	16.01.01	8,340
教育長	1	16.01.01	6,590
議会議長	1	24.07.01	5,700
議会副議長	1	24.07.01	5,200
議会議員	22	24.07.01	4,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,659,304	14.9	6,184,188	6,183,675	22.2
うち職員給	4,721,534	10.5	4,287,856	－	－
扶助費	10,578,402	23.6	3,590,732	3,589,162	12.9
公債費	4,257,114	9.5	4,254,972	4,254,972	15.3
内訳 元利償還金 元金	4,155,191	9.3	4,153,049	4,153,049	14.9
元利償還金 利子	101,923	0.2	101,923	101,923	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,494,820	48.0	14,029,892	14,027,809	50.3
物件費	7,468,563	16.7	6,578,977	6,276,628	22.5
維持補修費	397,249	0.9	397,249	397,249	1.4
補助費等	1,693,554	3.8	1,414,682	911,612	3.3
うち一部事務組合負担金	9,655	0.0	9,655	9,568	0.0
繰出金	5,303,538	11.8	4,588,795	3,944,792	14.2
積立金	2,553,099	5.7	2,421,200	－	－
投資・出資金・貸付金	320,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,539,682	12.4	2,477,580		
うち人件費	76,903	0.2	76,480		
内訳 普通建設事業費	5,539,682	12.4	2,477,580		
うち補助	2,158,033	4.8	431,998		
うち単独	3,325,454	7.4	1,996,987		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	44,770,505	100.0	31,908,375		

経常経費充当一般財源等計	
	25,558,090 千円
経常収支比率	
	91.7 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,966,214 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	341,392	0.8	－	341,392
総務費	5,677,823	12.7	683,258	4,689,066
民生費	17,034,707	38.0	410,221	8,792,966
衛生費	3,509,077	7.8	536,763	2,904,054
労働費	86,527	0.2	11,353	65,618
農林水産業費	364,080	0.8	149,076	261,241
商工費	1,114,416	2.5	76,535	734,266
土木費	4,580,432	10.2	2,481,140	3,071,442
消防費	2,065,549	4.6	401,829	1,937,677
教育費	5,739,388	12.8	789,507	4,855,681
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,257,114	9.5	－	4,254,972
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	44,770,505	100.0	5,539,682	31,908,375

区分	決算額
繰出金 合計	5,345,519
営業等への繰出 下水道	1,042,528
上水道	41,981
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	1,145,618
その他	3,115,392

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,914,672
再差引収支	1,615,788
加入世帯数（世帯）	19,083
被保険者数（人）	31,390
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	332

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	18,617,967	18,317,418
基準財政需要額	20,786,808	20,719,837
標準税収入額等	23,820,001	23,441,112
標準財政規模	27,830,455	27,824,708
財政力指数	0.89	0.87
実質収支比率（％）	9.9	8.5
公債費負担比率（％）	12.2	12.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	1.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	11,750,378	12,083,573
減債	5,540,636	5,503,731
特定目的	10,196,787	9,540,032
地方債現在高	28,953,765	31,615,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,493,049	2,833,981
保証・補償	－	－
その他	6,010,541	3,150,661
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.1 97.3	99.0 96.9
市町村民税	98.9 96.7	98.7 96.5
純固定資産税	99.2 97.7	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	98,695 人
	２２年国調	97,436 人
	増減率	1.3 %
面積		87.57 k㎡
人口密度		1,127 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	102,175 人	94,815 人
30. 1. 1	101,566 人	95,079 人
増減率	0.6 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	674	657
	1.4	1.4
第２次	17,474	16,907
	37.3	37.3
第３次	28,681	27,775
	61.2	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	2148 可児市	Ⅱ－２
		地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,740,673	44.6	13,609,940	75.4
地方譲与税	294,319	0.9	294,319	1.6
利子割交付金	36,617	0.1	36,617	0.2
配当割交付金	56,506	0.2	56,506	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,052	0.1	48,052	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,831,198	5.5	1,831,198	10.1
ゴルフ場利用税交付金	194,090	0.6	194,090	1.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94,953	0.3	94,953	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	89,523	0.3	89,523	0.5
地方交付税	2,175,951	6.6	1,704,814	9.4
内訳 普通交付税	1,704,814	5.2	1,704,814	9.4
特別交付税	471,137	1.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,561,882	59.1	17,960,012	99.5
交通安全対策特別交付金	11,049	0.0	11,049	0.1
分担金・負担金	262,863	0.8	－	－
使用料	406,314	1.2	61,664	0.3
手数料	203,667	0.6	－	－
国庫支出金	3,676,024	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,032,906	6.1	－	－
財産収入	141,461	0.4	19,656	0.1
寄附金	434,120	1.3	－	－
繰入金	1,309,747	4.0	－	－
繰越金	1,250,591	3.8	－	－
諸収入	1,108,649	3.4	225	0.0
地方債	2,685,300	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,338,600	4.0	－	－
歳入合計	33,084,573	100.0	18,052,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,609,940	92.3	－
法定普通税	13,609,940	92.3	－
市町村民税	6,550,484	44.4	－
内訳 個人均等割	188,373	1.3	－
所得割	5,371,576	36.4	－
法人均等割	260,502	1.8	－
法人税割	730,033	5.0	－
固定資産税	6,204,913	42.1	－
うち純固定資産税	6,203,580	42.1	－
軽自動車税	259,687	1.8	－
市町村たばこ税	594,856	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,130,733	7.7	－
法定目的税	1,130,733	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,130,733	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,740,673	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,084,573	34,043,678
歳出総額	29,818,613	32,793,087
歳入歳出差引	3,265,960	1,250,591
翌年度に繰越すべき財源	2,028,207	297,001
実質収支	1,237,753	953,590
単年度収支	284,163	-175,313
積立金	33,711	22,824
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	900,000	171,154
実質単年度収支	-582,126	-323,643

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	475	1,431,175	3,013
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	24,740	2,474
教育公務員	14	48,203	3,443
臨時職員	－	－	－
合計	489	1,479,378	3,025
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.04.01	9,200
副市区町村長	1	19.04.01	7,800
教育長	1	25.07.01	6,440
議会議長	1	6.04.01	4,800
議会副議長	1	6.04.01	4,250
議会議員	20	6.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,948,579	13.2	3,657,597	3,635,408	18.7
うち職員給	2,697,854	9.0	2,422,606	－	－
扶助費	6,440,088	21.6	2,181,707	2,181,536	11.3
公債費	2,290,881	7.7	2,290,881	2,290,881	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,178,082	7.3	2,178,082	2,178,082	11.2
利子	112,799	0.4	112,799	112,799	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,679,548	42.5	8,130,185	8,107,825	41.8
物件費	5,309,490	17.8	4,162,916	3,250,964	16.8
維持補修費	284,082	1.0	269,039	269,039	1.4
補助費等	4,801,527	16.1	4,511,159	3,859,820	19.9
うち一部事務組合負担金	1,973,910	6.6	1,967,874	1,675,884	8.6
繰出金	2,752,625	9.2	2,290,376	2,165,327	11.2
積立金	383,362	1.3	15,000	－	－
投資・出資金・貸付金	606,873	2.0	499,473	499,473	2.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,001,106	10.1	886,657		
うち人件費	64,157	0.2	64,157		
内訳 普通建設事業費	3,001,106	10.1	886,657		
うち補助	1,112,899	3.7	87,305		
うち単独	1,838,245	6.2	749,390		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,818,613	100.0	20,764,805		

経常経費充当一般財源等計 18,152,448 千円

経常収支比率 93.6 %（100.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 24,030,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,266	0.9	－	257,266
総務費	3,963,194	13.3	280,319	3,039,066
民生費	10,977,377	36.8	428,961	5,566,131
衛生費	2,257,450	7.6	68,655	2,036,977
労働費	17,293	0.1	－	10,688
農林水産業費	573,869	1.9	200,709	380,925
商工費	594,306	2.0	1,359	509,359
土木費	4,418,444	14.8	1,775,459	2,921,693
消防費	1,107,278	3.7	32,476	1,071,636
教育費	3,361,255	11.3	213,168	2,680,183
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,290,881	7.7	－	2,290,881
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,818,613	100.0	3,001,106	20,764,805

区分	決算額
繰出金 合計	4,380,526
営業等への繰出 下水道	1,712,216
上水道	27,051
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	704,462
その他	1,936,797

国民健康保険事業の状況	
実質収支	374,812
再差引収支	296,558
加入世帯数（世帯）	13,524
被保険者数（人）	22,158
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	12,500,974	12,764,781
基準財政需要額	14,330,498	14,414,758
標準税収入額等	15,981,852	16,333,228
標準財政規模	19,025,336	19,063,005
財政力指数	0.87	0.87
実質収支比率（％）	6.5	5.0
公債費負担比率（％）	9.5	9.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.4	0.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,764,317	6,630,606
減債	215,899	613,671
特定目的	6,587,376	6,240,377
地方債現在高	21,826,300	21,319,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	400,645	660,357
保証・補償	1,800,000	－
その他	1,533,666	5,831,726
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	882,449	882,198
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 97.2	99.1 96.8
市町村民税	98.9 96.9	98.8 96.4
純固定資産税	99.4 97.5	99.4 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	27,114 人
	２２年国調	29,629 人
	増減率	-8.5 %
面積		221.98 k㎡
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	27,356 人	26,730 人
30. 1. 1	27,664 人	27,080 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	471	444
	3.4	3.2
第２次	5,618	5,755
	41.0	41.1
第３次	7,625	7,793
	55.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21 岐阜県	2156 山県市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,982,036	23.4	2,982,036	35.9
地方譲与税	163,530	1.3	163,530	2.0
利子割交付金	8,152	0.1	8,152	0.1
配当割交付金	12,567	0.1	12,567	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,656	0.1	10,656	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	493,789	3.9	493,789	5.9
ゴルフ場利用税交付金	30,457	0.2	30,457	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,573	0.4	52,573	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,667	0.1	13,667	0.2
地方交付税	5,051,732	39.6	4,526,943	54.5
内訳 普通交付税	4,526,943	35.5	4,526,943	54.5
特別交付税	524,789	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,819,159	69.2	8,294,370	99.8
交通安全対策特別交付金	2,326	0.0	2,326	0.0
分担金・負担金	429,060	3.4	－	－
使用料	54,563	0.4	13,061	0.2
手数料	90,384	0.7	－	－
国庫支出金	978,737	7.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	649,162	5.1	－	－
財産収入	10,808	0.1	－	－
寄附金	99,007	0.8	－	－
繰入金	511,644	4.0	－	－
繰越金	127,084	1.0	－	－
諸収入	231,915	1.8	－	－
地方債	737,700	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	407,000	3.2	－	－
歳入合計	12,741,549	100.0	8,309,757	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,982,036	100.0	－
法定普通税	2,982,036	100.0	－
市町村民税	1,382,470	46.4	－
内訳 個人均等割	47,193	1.6	－
所得割	1,165,842	39.1	－
法人均等割	67,744	2.3	－
法人税割	101,691	3.4	－
固定資産税	1,390,788	46.6	－
うち純固定資産税	1,389,752	46.6	－
軽自動車税	81,442	2.7	－
市町村たばこ税	126,688	4.2	－
鉱産税	648	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,982,036	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,741,549	13,201,682
歳出総額	12,505,563	12,969,598
歳入歳出差引	235,986	232,084
翌年度に繰越すべき財源	43,786	22,945
実質収支	192,200	209,139
単年度収支	-16,939	-52,305
積立金	292	1,693
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	400,000
実質単年度収支	-446,647	-450,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	709,414	3,139
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,400	2,400
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	226	709,414	3,139
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	7,380
副市区町村長	1	27.07.01	6,420
教育長	1	27.07.01	5,500
議会議長	1	27.07.01	3,530
議会副議長	1	24.03.01	3,150
議会議員	12	24.03.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,385,441	19.1	2,322,232	2,308,253	26.5
うち職員給	1,595,689	12.8	1,558,744	－	－
扶助費	1,677,698	13.4	635,558	633,217	7.3
公債費	2,071,636	16.6	2,071,636	2,071,636	23.8
内訳 元利償還金 元金	1,950,703	15.6	1,950,703	1,950,703	22.4
利子	120,933	1.0	120,933	120,933	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,134,775	49.1	5,029,426	5,013,106	57.5
物件費	2,093,982	16.7	1,755,957	1,288,715	14.8
維持補修費	103,896	0.8	97,376	97,376	1.1
補助費等	1,309,009	10.5	777,221	502,235	5.8
うち一部事務組合負担金	136,892	1.1	136,751	126,497	1.5
繰出金	1,666,651	13.3	1,458,605	1,247,313	14.3
積立金	100,379	0.8	－	－	－
投資・出資金・貸付金	136,522	1.1	74,522	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	960,349	7.7	377,557	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,820	0.2	20,820	8,148,745 千円	
内訳 普通建設事業費	890,873	7.1	340,947	経常収支比率	
うち補助	420,560	3.4	44,697	93.5 %（98.1 %）	
うち単独	463,958	3.7	295,984	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	69,476	0.6	36,610		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,505,563	100.0	9,570,664	9,806,650 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,152	1.0	－	131,022
総務費	1,328,017	10.6	21,763	1,098,812
民生費	3,698,703	29.6	24,971	2,319,527
衛生費	1,176,362	9.4	－	1,034,453
労働費	2,000	0.0	－	－
農林水産業費	642,807	5.1	85,895	544,749
商工費	303,942	2.4	48,574	158,468
土木費	1,103,675	8.8	608,150	717,512
消防費	1,007,609	8.1	60,181	578,708
教育費	970,184	7.8	41,339	879,167
災害復旧費	69,476	0.6	－	36,610
公債費	2,071,636	16.6	－	2,071,636
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,505,563	100.0	890,873	9,570,664

繰出合計	1,771,069	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 27,294
営下水道	561,933	再差引収支	-14,918
事上水道	104,418	加入世帯数（世帯）	4,011
業簡易水道	33,765	被保険者数（人）	6,693
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
へ国民健康保険	243,313	国庫支出金	－
出のその他	827,640	保険給付費	345

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,970,133	2,916,035
基準財政需要額	7,405,544	7,305,542
標準税収入額等	3,749,260	3,679,653
標準財政規模	8,683,752	8,678,932
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率(%)	2.2	2.4
公債費負担比率(%)	21.1	21.7
判断比率 全 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.2	13.9
将来負担比率(%)	30.9	32.8
積立金現在高 財調	2,630,214	2,954,922
減債	1,115,783	1,115,422
特定目的	3,387,686	3,369,408
地方債現在高	13,733,646	14,946,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	91,251	91,527
保証・補償	－	－
その他	2,975,521	3,469,876
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 95.8	98.7 95.2
市町村民税	99.1 97.4	98.8 96.9
純固定資産税	98.9 94.0	98.6 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	54,354 人
	２２年国調	51,950 人
	増減率	4.6 %
面積		28.19 km²
人口密度		1,928 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	54,686 人	52,397 人
30. 1. 1	54,295 人	52,102 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	580	637
	2.2	2.6
第２次	7,992	7,611
	31.0	31.2
第３次	17,224	16,153
	66.8	66.2

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	2164 瑞穂市	Ⅱ－２
		地方交付税種地 2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,047,341	37.2	7,047,341	69.1
地方譲与税	190,919	1.0	190,919	1.9
利子割交付金	19,047	0.1	19,047	0.2
配当割交付金	29,407	0.2	29,407	0.3
株式等譲渡所得割交付金	25,041	0.1	25,041	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	948,885	5.0	948,885	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	61,547	0.3	61,547	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	64,037	0.3	64,037	0.6
地方交付税	2,105,819	11.1	1,788,284	17.5
内訳 普通交付税	1,788,284	9.4	1,788,284	17.5
特別交付税	317,535	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,492,043	55.4	10,174,508	99.8
交通安全対策特別交付金	6,952	0.0	6,952	0.1
分担金・負担金	503,961	2.7	－	－
使用料	486,343	2.6	15,914	0.2
手数料	116,414	0.6	－	－
国庫支出金	1,967,657	10.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,221,992	6.5	－	－
財産収入	41,832	0.2	52	0.0
寄附金	536,971	2.8	－	－
繰入金	1,068,578	5.6	－	－
繰越金	840,714	4.4	－	－
諸収入	631,054	3.3	67	0.0
地方債	1,009,500	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	622,000	3.3	－	－
歳入合計	18,924,011	100.0	10,197,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,047,341	100.0	－
法定普通税	7,047,341	100.0	－
市町村民税	3,376,577	47.9	－
内訳 個人均等割	96,171	1.4	－
所得割	2,868,956	40.7	－
法人均等割	132,360	1.9	－
法人税割	279,090	4.0	－
固定資産税	3,242,422	46.0	－
うち純固定資産税	3,240,625	46.0	－
軽自動車税	129,026	1.8	－
市町村たばこ税	299,316	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,047,341	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,924,011	18,460,316
歳出総額	18,023,245	17,619,602
歳入歳出差引	900,766	840,714
翌年度に繰越すべき財源	137,293	154,269
実質収支	763,473	686,445
単年度収支	77,028	-16,072
積立金	806	930
繰上償還金	280,320	251,280
積立金取崩し額	311,000	－
実質単年度収支	47,154	236,138

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	315	900,585	2,859
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	31,262	2,233
教育公務員	11	26,719	2,429
臨時職員	－	－	－
合計	326	927,304	2,844
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,600
副市区町村長	1	31.04.01	7,200
教育長	1	31.04.01	6,500
議会議長	1	31.04.01	3,850
議会副議長	1	31.04.01	3,300
議会議員	16	31.04.01	3,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,028,472	16.8	2,315,241	2,314,261	21.4
うち職員給	2,056,533	11.4	1,462,666	－	－
扶助費	3,603,020	20.0	1,343,188	1,342,821	12.4
公債費	1,251,214	6.9	1,244,294	963,974	8.9
内訳 元利償還金 元金	1,194,989	6.6	1,188,069	907,749	8.4
元利償還金 利子	56,225	0.3	56,225	56,225	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,882,706	43.7	4,902,723	4,621,056	42.7
物件費	3,522,422	19.5	2,488,553	2,286,362	21.1
維持補修費	175,895	1.0	161,829	128,387	1.2
補助費等	1,836,074	10.2	1,733,732	1,524,630	14.1
うち一部事務組合負担金	471,220	2.6	466,282	375,792	3.5
繰出金	1,427,965	7.9	1,190,296	671,318	6.2
積立金	803,169	4.5	262,000	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.2	35,000	25,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,340,014	13.0	803,764		
うち人件費	16,477	0.1	16,477		
内訳 普通建設事業費	2,340,014	13.0	803,764		
うち補助	512,507	2.8	79,352		
うち単独	1,425,624	7.9	716,175		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,023,245	100.0	11,577,897		

経常経費充当一般財源等計	
	9,256,753 千円
経常収支比率	85.6 %（90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,478,663 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,954	0.9	－	159,853
総務費	2,775,515	15.4	108,938	1,971,310
民生費	6,725,364	37.3	294,566	3,574,297
衛生費	1,394,010	7.7	93,975	1,174,387
労働費	5,079	0.0	－	5,079
農林水産業費	169,056	0.9	41,556	97,030
商工費	58,910	0.3	7,305	52,557
土木費	1,847,207	10.2	1,214,515	1,017,912
消防費	1,371,359	7.6	81,761	849,609
教育費	2,265,577	12.6	497,398	1,431,569
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,251,214	6.9	－	1,244,294
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,023,245	100.0	2,340,014	11,577,897

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	1,456,932
下水道	144,589
上水道	28,967
簡易水道	1,334
介護サービス	713
国民健康保険	390,034
その他	891,295

国民健康保険事業の状況	
実質収支	256,885
再差引収支	238,352
加入世帯数（世帯）	6,274
被保険者数（人）	10,318
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	284

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,602,758	6,439,877
基準財政需要額	8,266,020	8,338,067
標準税収入額等	8,423,405	8,210,079
標準財政規模	10,833,998	11,038,934
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（％）	7.0	6.2
公債費負担比率（％）	10.0	12.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.1	1.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,283,492	2,593,686
減債	1,207,687	1,207,306
特定目的	6,515,817	6,469,055
地方債現在高	11,524,902	11,710,391
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,543,023	153,600
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	189,407	189,388
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 97.4	99.0 97.0
市町村民税	98.9 97.3	98.8 96.7
純固定資産税	99.2 97.6	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,696 人
	２２年国調	26,732 人
	増減率	-7.6 %
面積		792.53 k㎡
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,272 人	24,135 人
30. 1. 1	24,704 人	24,579 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,064	1,259
	8.5	9.5
第２次	4,128	4,412
	32.9	33.2
第３次	7,359	7,607
	58.6	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	2172 飛騨市	Ⅰ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,475,225	17.6	3,475,225	31.8
地方譲与税	139,285	0.7	139,285	1.3
利子割交付金	6,965	0.0	6,965	0.1
配当割交付金	10,746	0.1	10,746	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,130	0.0	9,130	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	467,333	2.4	467,333	4.3
ゴルフ場利用税交付金	4,307	0.0	4,307	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,882	0.2	44,882	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,839	0.0	9,839	0.1
地方交付税	7,596,833	38.4	6,691,786	61.3
内訳 普通交付税	6,691,786	33.8	6,691,786	61.3
特別交付税	905,047	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,764,545	59.4	10,859,498	99.5
交通安全対策特別交付金	2,049	0.0	2,049	0.0
分担金・負担金	215,853	1.1	－	－
使用料	331,522	1.7	41,379	0.4
手数料	85,065	0.4	－	－
国庫支出金	1,338,222	6.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,102,131	5.6	－	－
財産収入	138,421	0.7	10,929	0.1
寄附金	598,614	3.0	－	－
繰入金	1,179,879	6.0	－	－
繰越金	1,020,360	5.2	－	－
諸収入	525,119	2.7	160	0.0
地方債	1,493,792	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	476,692	2.4	－	－
歳入合計	19,795,572	100.0	10,914,015	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,458,866	99.5	345,256
法定普通税	3,458,866	99.5	345,256
市町村民税	1,259,446	36.2	－
内訳 個人均等割	44,565	1.3	－
所得割	1,002,261	28.8	－
法人均等割	70,918	2.0	－
法人税割	141,702	4.1	－
固定資産税	1,970,764	56.7	345,256
うち純固定資産税	1,966,631	56.6	345,256
軽自動車税	85,020	2.4	－
市町村たばこ税	143,630	4.1	－
鉱産税	6	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,359	0.5	－
法定目的税	16,359	0.5	－
内訳 入湯税	16,359	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,475,225	100.0	345,256

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,795,572	20,629,751
歳出総額	18,340,071	19,609,391
歳入歳出差引	1,455,501	1,020,360
翌年度に繰越すべき財源	485,831	125,616
実質収支	969,670	894,744
単年度収支	74,926	-211,283
積立金	456,496	15,632
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	640,000	2,290,000
実質単年度収支	-108,578	-2,485,651

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	334	980,958	2,937
うち消防職員	76	211,736	2,786
うち技能労務員	11	30,272	2,752
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	334	980,958	2,937
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.02.01	8,300
副市区町村長	1	16.02.01	6,800
教育長	1	16.02.01	5,500
議会議長	1	16.02.01	3,700
議会副議長	1	16.02.01	3,000
議会議員	12	16.02.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,480,068	13.5	2,401,341	2,395,535	21.0
うち職員給	1,731,047	9.4	1,661,460	－	－
扶助費	1,795,783	9.8	849,330	848,756	7.5
公債費	2,866,313	15.6	2,803,703	2,803,703	24.6
内訳 元利償還金 元金	2,760,684	15.1	2,701,224	2,701,224	23.7
利子	105,629	0.6	102,479	102,479	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,142,164	38.9	6,054,374	6,047,994	53.1
物件費	2,658,156	14.5	1,929,388	1,688,910	14.8
維持補修費	401,913	2.2	333,958	264,319	2.3
補助費等	1,441,930	7.9	979,149	696,019	6.1
うち一部事務組合負担金	126,852	0.7	122,295	122,295	1.1
繰出金	2,103,558	11.5	1,956,776	1,793,582	15.7
積立金	945,615	5.2	550,000	－	－
投資・出資金・貸付金	335,800	1.8	20,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,310,935	18.1	916,684		
うち人件費	86,084	0.5	85,775		
内訳 普通建設事業費	2,801,981	15.3	731,485		
うち補助	985,628	5.4	66,410		
うち単独	1,755,850	9.6	630,530		
災害復旧事業費	508,954	2.8	185,199		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,340,071	100.0	12,740,329		

経常経費充当一般財源等計	10,490,824 千円
経常収支比率	92.1 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,195,830 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,589	0.6	324	111,589
総務費	3,162,506	17.2	560,605	1,978,075
民生費	3,944,116	21.5	316,629	2,342,561
衛生費	1,297,326	7.1	188,085	1,091,675
労働費	16,871	0.1	－	10,271
農林水産業費	1,120,238	6.1	332,338	659,678
商工費	1,005,056	5.5	187,429	516,251
土木費	2,307,844	12.6	918,276	1,464,347
消防費	705,167	3.8	62,926	620,811
教育費	1,294,091	7.1	235,369	956,169
災害復旧費	508,954	2.8	－	185,199
公債費	2,866,313	15.6	－	2,803,703
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,340,071	100.0	2,801,981	12,740,329

区分	決算額
繰出 公営事業等へ 合計	2,370,379
下水道	1,008,510
病院	190,100
上水道	47,502
工業用水道	－
国民健康保険	230,238
その他	894,029

国民健康保険事業の状況	
実質収支	72,859
再差引収支	57,125
加入世帯数（世帯）	3,336
被保険者数（人）	5,258
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	362

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,958,271	2,965,257
基準財政需要額	9,594,394	9,551,764
標準税収入額等	3,748,997	3,765,761
標準財政規模	10,917,475	11,025,903
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（%）	8.9	8.1
公債費負担比率（%）	19.8	18.5
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.8	13.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	6,313,114	6,496,618
減債	161,500	161,387
特定目的	7,090,707	7,114,921
地方債現在高	16,683,932	17,950,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	81,862	1,279,784
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.7 98.4	99.6 98.2
市町村民税	99.8 99.0	99.6 98.8
純固定資産税	99.6 97.9	99.6 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	33,995	人
２２年国調	35,047	人
増減率	-3.0	%
面積	374.65	k㎡
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	34,412	人	33,749	人
30. 1. 1	34,586	人	34,018	人
増減率	-0.5	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,316	1,346
	8.0	8.1
第２次	5,013	5,327
	30.4	31.9
第３次	10,153	10,013
	61.6	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
21 岐阜県	2181 本巣市	Ⅰ－１	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,290,678	31.0	5,290,678	52.4
地方譲与税	213,054	1.3	213,054	2.1
利子割交付金	10,810	0.1	10,810	0.1
配当割交付金	16,679	0.1	16,679	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,182	0.1	14,182	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	628,780	3.7	628,780	6.2
ゴルフ場利用税交付金	14,200	0.1	14,200	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,578	0.4	68,578	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,024	0.1	25,024	0.2
地方交付税	4,092,759	24.0	3,727,984	37.0
内訳 普通交付税	3,727,984	21.9	3,727,984	37.0
特別交付税	364,775	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,374,744	60.9	10,009,969	99.2
交通安全対策特別交付金	4,405	0.0	4,405	0.0
分担金・負担金	506,231	3.0	－	－
使用料	158,644	0.9	20,231	0.2
手数料	75,162	0.4	－	－
国庫支出金	1,282,818	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	906,019	5.3	－	－
財産収入	76,015	0.4	35,078	0.3
寄附金	170,221	1.0	－	－
繰入金	311,507	1.8	18,257	0.2
繰越金	967,842	5.7	－	－
諸収入	915,938	5.4	103	0.0
地方債	1,291,176	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	591,476	3.5	－	－
歳入合計	17,040,722	100.0	10,088,043	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,283,382	99.9	－
法定普通税	5,283,382	99.9	－
市町村民税	1,945,873	36.8	－
内訳 個人均等割	58,487	1.1	－
所得割	1,544,983	29.2	－
法人均等割	113,148	2.1	－
法人税割	229,255	4.3	－
固定資産税	3,016,093	57.0	－
うち純固定資産税	3,014,928	57.0	－
軽自動車税	100,599	1.9	－
市町村たばこ税	220,817	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,296	0.1	－
法定目的税	7,296	0.1	－
内訳 入湯税	7,296	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,290,678	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,040,722	17,073,505
歳出総額	15,989,294	16,105,663
歳入歳出差引	1,051,428	967,842
翌年度に繰越すべき財源	179,784	115,775
実質収支	871,644	852,067
単年度収支	19,577	147,224
積立金	70,000	30,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	540,000
実質単年度収支	89,577	-362,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	684,684	2,964
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,925	2,325
教育公務員	48	119,040	2,480
臨時職員	－	－	－
合計	279	803,724	2,881
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,500
教育長	1	28.04.01	5,800
議会議長	1	29.10.01	3,700
議会副議長	1	29.10.01	3,200
議会議員	16	29.10.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,784,669	17.4	2,161,563	2,151,240	20.1
うち職員給	1,739,312	10.9	1,209,021	－	－
扶助費	1,857,403	11.6	594,706	594,686	5.6
公債費	1,401,897	8.8	1,395,447	1,395,447	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,318,575	8.2	1,312,954	1,312,954	12.3
利子	83,322	0.5	82,493	82,493	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,043,969	37.8	4,151,716	4,141,373	38.8
物件費	2,953,769	18.5	2,305,980	2,155,590	20.2
維持補修費	207,509	1.3	199,644	199,644	1.9
補助費等	2,088,924	13.1	1,893,689	1,282,995	12.0
うち一部事務組合負担金	345,366	2.2	341,733	277,350	2.6
繰出金	1,940,207	12.1	1,757,292	1,528,990	14.3
積立金	123,520	0.8	78,499	－	－
投資・出資金・貸付金	23,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,608,396	16.3	1,101,167		
うち人件費	63,006	0.4	63,006		
内訳 普通建設事業費	2,555,782	16.0	1,086,728		
うち補助	650,960	4.1	107,626		
うち単独	1,861,431	11.6	954,811		
災害復旧事業費	52,614	0.3	14,439		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,989,294	100.0	11,487,987		

経常経費充当一般財源等計	9,308,592 千円
経常収支比率	87.2 %（92.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,539,415 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,268	0.9	－	145,268
総務費	1,756,420	11.0	92,938	1,547,114
民生費	3,936,939	24.6	32,301	2,322,511
衛生費	1,407,412	8.8	28,365	1,270,755
労働費	3,050	0.0	－	50
農林水産業費	1,001,631	6.3	189,549	773,583
商工費	323,723	2.0	29,071	272,680
土木費	2,372,170	14.8	1,777,307	1,245,534
消防費	1,186,536	7.4	71,486	731,898
教育費	2,401,634	15.0	334,765	1,768,708
災害復旧費	52,614	0.3	－	14,439
公債費	1,401,897	8.8	－	1,395,447
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,989,294	100.0	2,555,782	11,487,987

繰出合計	2,259,744	
公営事業等への出資 下水道	679,000	
上水道	319,537	
宅地造成	20,750	
介護サービス	4,635	
国民健康保険	355,617	
その他	880,205	

国民健康保険事業の状況

実質収支	138,834	
再差引収支	119,008	
加入世帯数（世帯）	4,458	
被保険者数（人）	7,550	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99	
国庫支出金	－	
保険給付費	322	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,862,806	4,889,569
基準財政需要額	8,351,572	8,246,005
標準税収入額等	6,212,112	6,255,616
標準財政規模	10,531,572	10,617,502
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率（％）	8.3	8.0
公債費負担比率（％）	11.1	10.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	5.4
将来負担比率（％）	28.1	28.7
積立金現在高 財調	3,823,430	3,753,430
減債	365,681	364,181
特定目的	2,743,763	2,984,993
地方債現在高	16,697,411	16,724,810
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	88,509	82,768
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	計	前年
合計	99.4	98.0	98.9 94.9
市町村民税	99.2	97.9	99.2 97.7
純固定資産税	99.4	97.9	98.7 92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	42,090	人
	２２年国調	44,491	人
	増減率	-5.4	%
面積		1,030.75	k㎡
人口密度		41	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	41,933 人	41,430 人
30. 1. 1	42,666 人	42,212 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,413	1,440
	6.6	6.8
第２次	7,351	7,267
	34.3	34.1
第３次	12,645	12,621
	59.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
21	2199		
岐阜県	郡上市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,000,039	16.8	5,000,039	29.0
地方譲与税	275,554	0.9	275,554	1.6
利子割交付金	11,268	0.0	11,268	0.1
配当割交付金	17,397	0.1	17,397	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,815	0.0	14,815	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	813,276	2.7	813,276	4.7
ゴルフ場利用税交付金	14,190	0.0	14,190	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	88,766	0.3	88,766	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,698	0.1	18,698	0.1
地方交付税	12,090,384	40.7	10,907,632	63.4
内訳 普通交付税	10,907,632	36.7	10,907,632	63.4
特別交付税	1,182,752	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,344,387	61.7	17,161,635	99.7
交通安全対策特別交付金	4,349	0.0	4,349	0.0
分担金・負担金	106,808	0.4	－	－
使用料	291,672	1.0	－	－
手数料	206,518	0.7	－	－
国庫支出金	2,112,317	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,619,642	5.5	－	－
財産収入	119,693	0.4	－	－
寄附金	84,322	0.3	－	－
繰入金	1,735,613	5.8	47,702	0.3
繰越金	1,054,857	3.6	－	－
諸収入	718,836	2.4	3,705	0.0
地方債	3,314,800	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	753,200	2.5	－	－
歳入合計	29,713,814	100.0	17,217,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,966,610	99.3	－
法定普通税	4,966,610	99.3	－
市町村民税	2,018,782	40.4	－
内訳 個人均等割	81,598	1.6	－
所得割	1,648,951	33.0	－
法人均等割	128,004	2.6	－
法人税割	160,229	3.2	－
固定資産税	2,557,320	51.1	－
うち純固定資産税	2,554,767	51.1	－
軽自動車税	142,741	2.9	－
市町村たばこ税	247,767	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	33,429	0.7	－
法定目的税	33,429	0.7	－
内訳 入湯税	33,429	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,000,039	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,713,814	32,547,096
歳出総額	28,349,164	31,492,239
歳入歳出差引	1,364,650	1,054,857
翌年度に繰越すべき財源	569,185	199,881
実質収支	795,465	854,976
単年度収支	-59,511	-91,066
積立金	96,128	618,323
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	1,667,005
実質単年度収支	-963,383	-1,139,748

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	483	1,460,592	3,024
うち消防職員	86	248,110	2,885
うち技能労務員	17	47,345	2,785
教育公務員	11	33,374	3,034
臨時職員	－	－	－
合計	494	1,493,966	3,024
ラスパイレス指数			93.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.06.01	7,461
副市区町村長	1	28.04.01	6,308
教育長	1	30.04.01	5,377
議会議長	1	30.04.01	3,900
議会副議長	1	30.04.01	3,400
議会議員	16	30.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,038,593	14.2	3,884,362	3,884,137	21.6
うち職員給	2,811,648	9.9	2,678,836	－	－
扶助費	3,091,786	10.9	1,139,657	1,139,012	6.3
公債費	4,262,192	15.0	4,207,124	4,207,124	23.4
内訳 元利償還金 元金	4,026,828	14.2	3,978,340	3,978,340	22.1
利子	235,364	0.8	228,784	228,784	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,392,571	40.2	9,231,143	9,230,273	51.4
物件費	3,793,159	13.4	2,927,688	2,616,220	14.6
維持補修費	412,038	1.5	381,685	368,873	2.1
補助費等	2,354,063	8.3	1,915,414	1,107,754	6.2
うち一部事務組合負担金	2,458	0.0	2,458	2,458	0.0
繰出金	3,235,355	11.4	2,964,127	2,667,377	14.8
積立金	271,293	1.0	103,414	－	－
投資・出資金・貸付金	607,147	2.1	512,852	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,283,538	22.2	2,043,978		
うち人件費	91,420	0.3	91,420		
内訳 普通建設事業費	5,310,285	18.7	1,614,011		
うち補助	1,231,258	4.3	134,750		
うち単独	3,818,169	13.5	1,456,372		
災害復旧事業費	973,253	3.4	429,967		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,349,164	100.0	20,080,301		

経常経費充当一般財源等計	
	15,990,497 千円
経常収支比率	
	89.0 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,444,951 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,163	0.6	－	163,162
総務費	4,289,296	15.1	1,483,279	2,631,758
民生費	5,865,717	20.7	18,474	3,460,434
衛生費	2,916,393	10.3	173,504	2,742,764
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,130,247	7.5	708,019	1,301,774
商工費	1,255,521	4.4	597,666	838,696
土木費	3,040,110	10.7	1,748,501	1,588,846
消防費	1,025,024	3.6	98,735	871,190
教育費	2,428,248	8.6	482,107	1,844,586
災害復旧費	973,253	3.4	－	429,967
公債費	4,262,192	15.0	－	4,207,124
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,349,164	100.0	5,310,285	20,080,301

区分	決算額
繰出合計	4,518,321
公営事業等への出資 下水道	1,297,010
上水道	642,244
病院	571,818
介護サービス	107,177
国民健康保険	475,333
その他	1,424,739

国民健康保険事業の状況	
実質収支	304,183
再差引収支	273,287
加入世帯数（世帯）	5,778
被保険者数（人）	9,728
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,886,840	4,851,901
基準財政需要額	15,548,896	15,483,751
標準税収入額等	6,178,127	6,146,233
標準財政規模	17,839,036	18,124,189
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	4.5	4.7
公債費負担比率（％）	19.6	19.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	12.7
将来負担比率（％）	69.5	67.4
積立金現在高 財調	2,293,293	3,197,165
減債	38,916	38,843
特定目的	4,777,010	5,268,176
地方債現在高	33,229,550	33,941,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,963,915	380,211
保証・補償	－	－
その他	130,684	125,785
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,053,898	1,053,356
徴収率（％）現年・計 合計	98.9　95.0	98.7　94.2
市町村民税	98.9　96.8	98.9　96.8
純固定資産税	98.7　93.1	98.5　91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	33,585 人
	２２年国調	36,314 人
	増減率	-7.5 %
面積		851.21 k㎡
人口密度		39 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,576 人	32,147 人
30. 1. 1	33,232 人	32,821 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	893	827
	5.3	4.7
第２次	4,938	5,263
	29.1	30.0
第３次	11,145	11,442
	65.7	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	2202 下呂市	Ⅰ－３
	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,566,716	18.0	4,566,716	34.1
地方譲与税	202,291	0.8	202,291	1.5
利子割交付金	8,808	0.0	8,808	0.1
配当割交付金	13,599	0.1	13,599	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,582	0.0	11,582	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	654,612	2.6	654,612	4.9
ゴルフ場利用税交付金	3,367	0.0	3,367	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	65,131	0.3	65,131	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,573	0.0	11,573	0.1
地方交付税	8,617,497	33.9	7,799,568	58.3
内訳 普通交付税	7,799,568	30.7	7,799,568	58.3
特別交付税	817,885	3.2	－	－
震災復興特別交付税	44	0.0	－	－
（一般財源計）	14,155,176	55.7	13,337,247	99.6
交通安全対策特別交付金	2,496	0.0	2,496	0.0
分担金・負担金	62,853	0.2	127	0.0
使用料	370,885	1.5	26,167	0.2
手数料	145,121	0.6	－	－
国庫支出金	1,805,977	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,224,444	4.8	－	－
財産収入	119,067	0.5	20,810	0.2
寄附金	127,965	0.5	－	－
繰入金	2,519,243	9.9	－	－
繰越金	741,940	2.9	－	－
諸収入	965,617	3.8	1,388	0.0
地方債	3,171,600	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	448,000	1.8	－	－
歳入合計	25,412,384	100.0	13,388,235	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,396,963	96.3	309,473
法定普通税	4,396,963	96.3	309,473
市町村民税	1,552,086	34.0	－
内訳 個人均等割	61,007	1.3	－
所得割	1,246,492	27.3	－
法人均等割	96,050	2.1	－
法人税割	148,537	3.3	－
固定資産税	2,536,624	55.5	309,473
うち純固定資産税	2,520,317	55.2	309,473
軽自動車税	100,777	2.2	－
市町村たばこ税	207,476	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	169,753	3.7	－
法定目的税	169,753	3.7	－
内訳 入湯税	169,753	3.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,566,716	100.0	309,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,412,384	25,085,367
歳出総額	24,046,511	24,343,427
歳入歳出差引	1,365,873	741,940
翌年度に繰越すべき財源	790,871	138,066
実質収支	575,002	603,874
単年度収支	-28,872	236,978
積立金	358,000	316,319
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,804,000	1,110,000
実質単年度収支	-1,474,872	-556,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	459	1,431,621	3,119
うち消防職員	90	263,340	2,926
うち技能労務員	19	51,224	2,696
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	459	1,431,621	3,119
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,800
副市区町村長	1	31.04.01	6,300
教育長	1	16.04.01	5,795
議会議長	1	16.04.01	3,700
議会副議長	1	16.04.01	3,000
議会議員	12	16.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,650,123	15.2	3,462,592	3,417,096	24.7
うち職員給	2,509,480	10.4	2,381,822	－	－
扶助費	2,286,607	9.5	1,079,056	986,242	7.1
公債費	2,726,740	11.3	2,656,421	2,656,421	19.2
内訳 元利償還金 元金	2,594,119	10.8	2,523,800	2,523,800	18.2
利子	132,617	0.6	132,617	132,617	1.0
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	8,663,470	36.0	7,198,069	7,059,759	51.0
物件費	2,967,931	12.3	2,139,017	1,779,784	12.9
維持補修費	330,566	1.4	266,313	206,706	1.5
補助費等	1,747,936	7.3	1,257,843	817,198	5.9
うち一部事務組合負担金	2,017	0.0	1,851	1,851	0.0
繰出金	3,354,191	13.9	3,140,072	2,153,001	15.6
積立金	679,933	2.8	536,291	－	－
投資・出資金・貸付金	595,600	2.5	38,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,706,884	23.7	1,503,012		
うち人件費	138,215	0.6	138,215		
内訳 普通建設事業費	4,328,008	18.0	764,010		
うち補助	1,559,536	6.5	129,283		
うち単独	2,634,702	11.0	578,391		
災害復旧事業費	1,378,876	5.7	739,002		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,046,511	100.0	16,078,917		

経常経費充当一般財源等計 12,016,448 千円
経常収支比率 86.8 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 17,444,790 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,688	0.5	－	118,688
総務費	3,662,178	15.2	695,392	2,613,421
民生費	5,026,630	20.9	13,092	3,276,148
衛生費	3,624,776	15.1	1,970,432	1,611,328
労働費	13,776	0.1	－	1,649
農林水産業費	1,298,942	5.4	239,749	965,887
商工費	1,090,212	4.5	－	535,785
土木費	1,942,668	8.1	473,441	1,490,298
消防費	1,039,047	4.3	146,307	848,878
教育費	2,123,978	8.8	789,595	1,221,412
災害復旧費	1,378,876	5.7	－	739,002
公債費	2,726,740	11.3	－	2,656,421
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,046,511	100.0	4,328,008	16,078,917

区分	決算額	構成比
繰出合計	3,679,617	
公営事業等への出資 下水道	1,470,675	
病院	296,036	
簡易水道	192,230	
介護サービス	106,328	
国民健康保険	335,448	
その他	1,278,900	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	446,135
再差引収支	420,783
加入世帯数（世帯）	4,455
被保険者数（人）	7,116
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	359

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,974,568	3,966,118
基準財政需要額	11,627,007	11,581,117
標準税収入額等	5,050,375	5,039,209
標準財政規模	13,448,809	13,660,432
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（%）	4.3	4.4
公債費負担比率（%）	15.2	16.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.1	13.3
将来負担比率（%）	11.5	－
積立金現在高 財調	6,182,413	7,628,413
減債	847,801	846,337
特定目的	3,816,707	4,135,410
地方債現在高	22,011,306	21,433,825
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	587,503	3,641,102
保証・補償	－	－
その他	2,181,034	1,959,449
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	98.8 92.0	98.9 91.7
市町村民税	99.3 94.7	99.2 94.3
純固定資産税	98.5 89.5	98.6 89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	35,206 人
	２２年国調	37,941 人
	増減率	-7.2 %
面積		112.03 km²
人口密度		314 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,684 人	33,974 人
30. 1. 1	35,175 人	34,530 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,365	1,413
	7.5	7.4
第２次	6,323	6,995
	34.9	36.8
第３次	10,451	10,577
	57.6	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	2211 海津市	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,151,228	26.3	4,151,228	42.7
地方譲与税	271,951	1.7	271,951	2.8
利子割交付金	11,223	0.1	11,223	0.1
配当割交付金	17,288	0.1	17,288	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,622	0.1	14,622	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	643,532	4.1	643,532	6.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	87,552	0.6	87,552	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,137	0.1	17,137	0.2
地方交付税	4,851,423	30.8	4,453,214	45.8
内訳 普通交付税	4,453,214	28.2	4,453,214	45.8
特別交付税	398,209	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,065,956	63.8	9,667,747	99.4
交通安全対策特別交付金	5,698	0.0	5,698	0.1
分担金・負担金	30,667	0.2	－	－
使用料	218,148	1.4	42,252	0.4
手数料	66,999	0.4	－	－
国庫支出金	1,395,835	8.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,244,392	7.9	－	－
財産収入	73,567	0.5	－	－
寄附金	51,138	0.3	－	－
繰入金	299,920	1.9	15,046	0.2
繰越金	771,378	4.9	－	－
諸収入	409,632	2.6	180	0.0
地方債	1,140,100	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,000	3.5	－	－
歳入合計	15,773,430	100.0	9,730,923	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,142,216	99.8	－
法定普通税	4,142,216	99.8	－
市町村民税	1,842,567	44.4	－
内訳 個人均等割	63,587	1.5	－
所得割	1,549,422	37.3	－
法人均等割	74,359	1.8	－
法人税割	155,199	3.7	－
固定資産税	2,028,642	48.9	－
うち純固定資産税	2,028,504	48.9	－
軽自動車税	103,448	2.5	－
市町村たばこ税	167,559	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,012	0.2	－
法定目的税	9,012	0.2	－
内訳 入湯税	9,012	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,151,228	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,773,430	16,484,521
歳出総額	15,043,042	15,713,143
歳入歳出差引	730,388	771,378
翌年度に繰越すべき財源	7,160	7,271
実質収支	723,228	764,107
単年度収支	-40,879	146,291
積立金	1,000	708
繰上償還金	6,481	－
積立金取崩し額	150,000	450,000
実質単年度収支	-183,398	-303,001

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	320	991,040	3,097
うち消防職員	62	184,202	2,971
うち技能労務員	4	10,472	2,618
教育公務員	10	25,850	2,585
臨時職員	－	－	－
合計	330	1,016,890	3,081
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.01.01	7,600
副市区町村長	1	24.01.01	6,150
教育長	1	24.01.01	5,630
議会議長	1	24.01.01	3,430
議会副議長	1	24.01.01	3,140
議会議員	13	24.01.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,665,140	17.7	2,515,165	2,514,884	24.5
うち職員給	1,837,223	12.2	1,699,853	－	－
扶助費	2,543,897	16.9	900,831	899,811	8.8
公債費	1,595,789	10.6	1,566,087	1,559,606	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,506,535	10.0	1,481,731	1,475,250	14.3
利子	89,254	0.6	84,356	84,356	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,804,826	45.2	4,982,083	4,974,301	48.4
物件費	2,842,046	18.9	1,991,510	1,661,724	16.2
維持補修費	72,195	0.5	67,057	55,281	0.5
補助費等	1,720,688	11.4	1,421,895	1,025,646	10.0
うち一部事務組合負担金	606,521	4.0	606,521	555,208	5.4
繰出金	2,355,144	15.7	2,145,150	1,938,323	18.9
積立金	22,895	0.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	2,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,223,248	8.1	439,940		
うち人件費	24,652	0.2	24,652		
内訳 普通建設事業費	1,223,248	8.1	439,940		
うち補助	357,712	2.4	21,013		
うち単独	843,042	5.6	404,933		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,043,042	100.0	11,049,635		

経常経費充当一般財源等計 9,655,275 千円

経常収支比率 93.9 %（99.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,780,023 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,728	0.8	－	127,728
総務費	1,637,197	10.9	75,087	1,469,315
民生費	4,406,236	29.3	106,323	2,520,647
衛生費	1,252,714	8.3	8,293	1,109,298
労働費	23,830	0.2	1,012	23,060
農林水産業費	1,022,878	6.8	227,280	499,554
商工費	201,324	1.3	14,086	161,661
土木費	2,025,425	13.5	621,429	1,430,747
消防費	580,302	3.9	7,042	560,309
教育費	2,169,619	14.4	162,696	1,581,229
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,595,789	10.6	－	1,566,087
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,043,042	100.0	1,223,248	11,049,635

区分	決算額
繰出金 合計	2,451,907
営下水道	1,146,800
事上水道	49,533
業介護サービス	47,230
等工業用水道	－
へ国民健康保険	301,050
出のその他	907,294

区分	実質収支
会計 国民健康保険事業の状況	155,931
再差引収支	120,624
加入世帯数（世帯）	5,109
被保険者数（人）	9,044
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	116
国庫支出金	－
保険給付費	347

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,155,917	4,110,708
基準財政需要額	8,398,265	8,420,124
標準税収入額等	5,237,264	5,176,161
標準財政規模	10,245,038	10,416,637
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（%）	7.1	7.3
公債費負担比率（%）	13.3	11.9
判断比率 全会計 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.5	10.9
将来負担比率（%）	62.4	66.5
積立金現在高 財調	1,164,637	1,313,637
減債	729,549	728,715
特定目的	2,448,680	2,562,493
地方債現在高	18,263,645	18,630,080
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	929,955	673,516
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	702,070	701,745

徴収率（%） 区分	平成３０年度	平成２９年度
合計 現年	98.7	94.0
合計 計	98.5	94.2
市町村民税 現年	98.9	95.9
市町村民税 計	98.8	96.0
純固定資産税 現年	98.4	91.9
純固定資産税 計	98.2	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	24,622 人
	２２年国調	23,804 人
	増減率	3.4 %
面積		7.91 km²
人口密度		3,113 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	25,685 人	25,097 人
30. 1. 1	25,525 人	24,988 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	221	248
	1.9	2.1
第２次	3,651	3,679
	30.6	30.9
第３次	8,059	7,962
	67.5	67.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21 岐阜県	3021 岐南町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,003,358	50.4	4,003,358	82.6
地方譲与税	71,985	0.9	71,985	1.5
利子割交付金	9,269	0.1	9,269	0.2
配当割交付金	14,331	0.2	14,331	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,262	0.2	12,262	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	506,429	6.4	506,429	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,191	0.3	23,191	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,428	0.3	25,428	0.5
地方交付税	188,469	2.4	152,747	3.2
内訳 普通交付税	152,747	1.9	152,747	3.2
特別交付税	35,722	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,854,722	61.1	4,819,000	99.5
交通安全対策特別交付金	5,143	0.1	5,143	0.1
分担金・負担金	225,284	2.8	－	－
使用料	37,730	0.5	15,906	0.3
手数料	31,806	0.4	－	－
国庫支出金	969,215	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	557,526	7.0	－	－
財産収入	137,958	1.7	4,602	0.1
寄附金	4,254	0.1	－	－
繰入金	271,406	3.4	－	－
繰越金	453,000	5.7	－	－
諸収入	81,278	1.0	245	0.0
地方債	313,100	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	210,000	2.6	－	－
歳入合計	7,942,422	100.0	4,844,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,003,358	100.0	－
法定普通税	4,003,358	100.0	－
市町村民税	1,803,682	45.1	－
内訳 個人均等割	47,034	1.2	－
所得割	1,422,778	35.5	－
法人均等割	119,525	3.0	－
法人税割	214,345	5.4	－
固定資産税	1,902,696	47.5	－
うち純固定資産税	1,902,138	47.5	－
軽自動車税	79,094	2.0	－
市町村たばこ税	217,886	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,003,358	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,942,422	9,244,040
歳出総額	7,654,895	8,791,040
歳入歳出差引	287,527	453,000
翌年度に繰越すべき財源	32,655	756
実質収支	254,872	452,244
単年度収支	-197,372	105,902
積立金	3,200	2,800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	38,000	320,000
実質単年度収支	-232,172	-211,298

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	357,555	2,955
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	23,208	3,868
臨時職員	－	－	－
合計	127	380,763	2,998
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	14.04.01	5,650
議会議長	1	11.11.01	3,300
議会副議長	1	11.11.01	2,700
議会議員	8	11.11.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,102,433	14.4	952,882	950,373	18.8
うち職員給	690,308	9.0	572,662	－	－
扶助費	1,836,532	24.0	658,148	657,699	13.0
公債費	438,304	5.7	438,304	438,304	8.7
内訳 元利償還金 元金	417,001	5.4	417,001	417,001	8.2
利子	21,303	0.3	21,303	21,303	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,377,269	44.1	2,049,334	2,046,376	40.5
物件費	1,431,306	18.7	1,334,860	1,024,280	20.3
維持補修費	40,485	0.5	40,485	40,485	0.8
補助費等	786,567	10.3	761,988	689,033	13.6
うち一部事務組合負担金	432,257	5.6	432,257	432,257	8.6
繰出金	1,058,760	13.8	931,993	802,048	15.9
積立金	195,233	2.6	56,495	－	－
投資・出資金・貸付金	4,500	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	760,775	9.9	235,134		
うち人件費	8,832	0.1	8,832		
内訳 普通建設事業費	760,775	9.9	235,134		
うち補助	458,019	6.0	100,677		
うち単独	280,079	3.7	128,680		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,654,895	100.0	5,410,289		

経常経費充当一般財源等計	4,602,222 千円
経常収支比率	91.0 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,697,816 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,723	1.0	－	79,723
総務費	938,724	12.3	6,448	719,024
民生費	3,028,606	39.6	229,633	1,523,807
衛生費	892,346	11.7	28,893	859,956
労働費	500	0.0	－	－
農林水産業費	19,866	0.3	3,589	17,445
商工費	18,649	0.2	－	14,648
土木費	736,182	9.6	202,527	589,263
消防費	518,231	6.8	99,543	423,864
教育費	983,764	12.9	190,142	744,255
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	438,304	5.7	－	438,304
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,654,895	100.0	760,775	5,410,289

繰出合計	1,062,659	
公営事業会計の状況 下水道	371,354	
上水道	3,899	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	191,321	
その他	496,085	

国民健康保険事業の状況 実質収支	207,858
再差引収支	195,475
加入世帯数（世帯）	3
被保険者数（人）	6
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102,017
国庫支出金	150
保険給付費	265,917

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,663,072	3,546,399
基準財政需要額	3,815,819	3,711,176
標準税収入額等	4,712,318	4,558,070
標準財政規模	5,080,696	4,928,929
財政力指数	0.96	0.95
実質収支比率（％）	5.0	9.2
公債費負担比率（％）	7.7	7.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.0	3.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,161,992	1,196,792
減債	362,128	361,728
特定目的	1,670,764	1,688,371
地方債現在高	5,297,026	5,400,927
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	660,423	604,407
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.4　95.7	98.3　96.0
市町村民税	98.2　95.2	97.8　95.4
純固定資産税	98.4　95.7	98.7　96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	22,750 人
	２２年国調	22,809 人
	増減率	-0.3 %
面積		10.30 km²
人口密度		2,209 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	22,273 人	21,943 人
30. 1. 1	22,340 人	22,057 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	112	84
	1.0	0.8
第２次	3,163	3,169
	29.5	30.3
第３次	7,464	7,223
	69.5	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
21	3039	地方交付税種地	2－5
岐阜県	笠松町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,804,786	38.4	2,804,786	63.2
地方譲与税	60,597	0.8	60,597	1.4
利子割交付金	7,677	0.1	7,677	0.2
配当割交付金	11,871	0.2	11,871	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,152	0.1	10,152	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	421,582	5.8	421,582	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,497	0.3	19,497	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,254	0.3	19,254	0.4
地方交付税	1,140,964	15.6	1,053,072	23.7
内訳 普通交付税	1,053,072	14.4	1,053,072	23.7
特別交付税	87,892	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,496,380	61.6	4,408,488	99.4
交通安全対策特別交付金	3,340	0.0	3,340	0.1
分担金・負担金	115,327	1.6	－	－
使用料	62,362	0.9	16,800	0.4
手数料	38,011	0.5	－	－
国庫支出金	786,926	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	477,415	6.5	－	－
財産収入	7,903	0.1	2,305	0.1
寄附金	48,760	0.7	－	－
繰入金	318,786	4.4	5,241	0.1
繰越金	395,773	5.4	－	－
諸収入	58,214	0.8	－	－
地方債	486,900	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,000	4.5	－	－
歳入合計	7,296,097	100.0	4,436,174	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,804,786	100.0	－
法定普通税	2,804,786	100.0	－
市町村民税	1,353,032	48.2	－
内訳 個人均等割	39,158	1.4	－
所得割	1,148,033	40.9	－
法人均等割	58,302	2.1	－
法人税割	107,539	3.8	－
固定資産税	1,277,597	45.6	－
うち純固定資産税	1,276,626	45.5	－
軽自動車税	48,923	1.7	－
市町村たばこ税	125,234	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,804,786	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,296,097	7,835,909
歳出総額	6,831,373	7,440,136
歳入歳出差引	464,724	395,773
翌年度に繰越すべき財源	540	11,501
実質収支	464,184	384,272
単年度収支	79,912	24,108
積立金	238,532	147,931
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	247,159	134,391
実質単年度収支	71,285	37,648

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	107	312,119	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	107	312,119	2,917
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,290
副市区町村長	1	17.04.01	6,255
教育長	－	－	－
議会議長	1	17.04.01	3,000
議会副議長	1	17.04.01	2,600
議会議員	8	17.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	842,419	12.3	766,341	764,614	16.0
うち職員給	560,350	8.2	486,464	－	－
扶助費	1,409,352	20.6	421,787	420,213	8.8
公債費	546,266	8.0	546,266	546,266	11.5
内訳 元利償還金 元金	510,073	7.5	510,073	510,073	10.7
利子	36,193	0.5	36,193	36,193	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,798,037	41.0	1,734,394	1,731,093	36.3
物件費	1,375,536	20.1	1,231,969	1,062,990	22.3
維持補修費	60,761	0.9	58,994	58,994	1.2
補助費等	837,935	12.3	812,307	737,996	15.5
うち一部事務組合負担金	416,904	6.1	416,904	411,588	8.6
繰出金	1,045,561	15.3	914,994	879,542	18.5
積立金	294,926	4.3	253,091	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	414,617	6.1	81,063	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,978	0.1	5,978	4,470,615 千円	
内訳 普通建設事業費	407,082	6.0	78,728	経常収支比率	
うち補助	294,809	4.3	10,904	93.8 % （100.8 %）	
うち単独	109,272	1.6	64,823	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	7,535	0.1	2,335		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,831,373	100.0	5,086,812	5,551,536 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,945	1.1	－	74,945
総務費	949,264	13.9	9,136	826,613
民生費	2,444,046	35.8	5,237	1,288,855
衛生費	874,907	12.8	22,113	811,753
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	40,494	0.6	9,598	36,174
商工費	64,895	0.9	－	60,687
土木費	839,696	12.3	331,423	541,544
消防費	373,252	5.5	140	371,096
教育費	616,073	9.0	29,435	526,544
災害復旧費	7,535	0.1	－	2,335
公債費	546,266	8.0	－	546,266
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,831,373	100.0	407,082	5,086,812

繰出合計	1,049,789	
公営事業会計への繰出の状況 下水道	320,745	
上水道	4,228	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	180,111	
その他	544,705	

国民健康保険事業の状況 実質収支	101,639	
再差引収支	82,297	
加入世帯数（世帯）	2,793	
被保険者数（人）	4,617	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110	
国庫支出金	－	
保険給付費	348	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,556,015	2,585,352
基準財政需要額	3,607,589	3,578,097
標準税収入額等	3,257,967	3,306,257
標準財政規模	4,641,679	4,601,123
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（％）	10.0	8.4
公債費負担比率（％）	9.8	9.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.0
将来負担比率（％）	81.0	105.0
積立金現在高 財調	655,922	664,549
減債	11,126	11,125
特定目的	586,241	584,306
地方債現在高	7,056,280	7,079,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	50,573	345
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.8	95.9	98.7	95.6
市町村民税	98.8	95.7	98.6	95.6
純固定資産税	98.8	95.7	98.7	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	29,029	人
２２年国調	31,332	人
増減率	-7.4	%
面積	72.29	km²
人口密度	402	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	29,121 人	28,537 人
30. 1. 1	29,508 人	28,961 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	499	549
	3.5	3.6
第２次	5,549	5,951
	38.5	39.2
第３次	8,377	8,689
	58.1	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	3411 養老町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,480,334	31.6	3,480,334	55.2
地方譲与税	179,420	1.6	179,420	2.8
利子割交付金	9,064	0.1	9,064	0.1
配当割交付金	13,962	0.1	13,962	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,806	0.1	11,806	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	526,045	4.8	526,045	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	57,715	0.5	57,715	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,854	0.1	13,854	0.2
地方交付税	2,209,146	20.1	1,985,742	31.5
内訳 普通交付税	1,985,742	18.0	1,985,742	31.5
特別交付税	223,404	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,501,346	59.0	6,277,942	99.5
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	2,811	0.0
分担金・負担金	223,986	2.0	－	－
使用料	291,401	2.6	22,438	0.4
手数料	48,513	0.4	－	－
国庫支出金	930,507	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	819,595	7.4	－	－
財産収入	17,543	0.2	－	－
寄附金	239,862	2.2	－	－
繰入金	207,479	1.9	－	－
繰越金	352,317	3.2	－	－
諸収入	196,523	1.8	4,321	0.1
地方債	1,181,157	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	459,257	4.2	－	－
歳入合計	11,013,040	100.0	6,307,512	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,478,400	99.9	－
法定普通税	3,478,400	99.9	－
市町村民税	1,533,961	44.1	－
内訳 個人均等割	51,528	1.5	－
所得割	1,277,568	36.7	－
法人均等割	67,611	1.9	－
法人税割	137,254	3.9	－
固定資産税	1,671,451	48.0	－
うち純固定資産税	1,671,278	48.0	－
軽自動車税	90,710	2.6	－
市町村たばこ税	182,278	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,934	0.1	－
法定目的税	1,934	0.1	－
内訳 入湯税	1,934	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,480,334	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,013,040	10,940,901
歳出総額	10,667,902	10,588,584
歳入歳出差引	345,138	352,317
翌年度に繰越すべき財源	20,556	12,728
実質収支	324,582	339,589
単年度収支	-15,007	65,014
積立金	65	118
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	240,000
実質単年度収支	-14,942	-174,868

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	246	677,238	2,753
うち消防職員	62	171,926	2,773
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	246	677,238	2,753
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,440
副市区町村長	1	19.04.01	6,370
教育長	1	27.10.01	5,400
議会議長	1	19.04.30	3,220
議会副議長	1	19.04.30	2,850
議会議員	11	19.04.30	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,875,076	17.6	1,587,893	1,576,943	23.3
うち職員給	1,312,983	12.3	1,031,199	－	－
扶助費	1,639,012	15.4	555,154	554,403	8.2
公債費	810,573	7.6	783,630	783,630	11.6
内訳 元利償還金 元金	747,334	7.0	723,001	723,001	10.7
利子	63,239	0.6	60,629	60,629	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,324,661	40.5	2,926,677	2,914,976	43.1
物件費	2,022,824	19.0	1,571,883	1,276,900	18.9
維持補修費	61,164	0.6	43,632	43,632	0.6
補助費等	1,345,676	12.6	1,124,913	970,189	14.3
うち一部事務組合負担金	644,894	6.0	643,594	643,594	9.5
繰出金	1,330,745	12.5	1,135,499	824,692	12.2
積立金	216,018	2.0	－	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,366,814	12.8	357,997		
うち人件費	34,302	0.3	28,210		
内訳 普通建設事業費	1,335,203	12.5	337,218		
うち補助	425,572	4.0	35,794		
うち単独	854,647	8.0	288,940		
災害復旧事業費	31,611	0.3	20,779		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,667,902	100.0	7,160,601		

経常経費充当一般財源等計	6,030,389 千円
経常収支比率	89.1 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,505,739 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,596	1.0	－	105,596
総務費	1,665,052	15.6	202,109	1,099,045
民生費	3,425,595	32.1	41,729	1,903,545
衛生費	1,226,422	11.5	65,254	1,071,292
労働費	119	0.0	－	119
農林水産業費	355,377	3.3	36,432	203,492
商工費	112,880	1.1	65	84,791
土木費	905,765	8.5	456,375	498,719
消防費	618,712	5.8	96,271	396,609
教育費	1,410,200	13.2	436,968	992,984
災害復旧費	31,611	0.3	－	20,779
公債費	810,573	7.6	－	783,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,667,902	100.0	1,335,203	7,160,601

区分	決算額
繰出合計	1,337,590
公営事業会計への繰出の状況 下水道	244,000
と畜場	52,700
上水道	6,845
介護サービス	2,193
国民健康保険	243,867
その他	787,985

区分		
国民健康保険事業の状況 実質収支		503,997
再差引収支		482,503
加入世帯数（世帯）		4,022
被保険者数（人）		6,877
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,347,120	3,345,551
基準財政需要額	5,328,557	5,323,847
標準税収入額等	4,233,121	4,233,362
標準財政規模	6,678,120	6,663,236
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	4.9	5.1
公債費負担比率（％）	10.4	10.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.7
将来負担比率（％）	88.1	90.9
積立金現在高 財調	961,593	961,528
減債	59,005	58,999
特定目的	643,905	570,117
地方債現在高	10,544,070	10,110,247
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	496,149	38,874
保証・補償	－	－
その他	7,664	1,313
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	546,865	546,863

徴収率（％）		現年	計
合計	98.4	91.4	98.0	90.6
市町村民税	99.0	94.6	98.3	93.7
純固定資産税	97.8	87.9	97.7	87.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	27,556 人
	２２年国調	28,505 人
	増減率	-3.3 %
面積		57.09 k㎡
人口密度		483 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	27,467 人	26,654 人
30. 1. 1	27,703 人	26,921 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	239	260
	1.8	1.9
第２次	5,415	5,682
	41.9	42.5
第３次	7,266	7,422
	56.2	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	3616 垂井町	Ｖ－１
	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,710,944	36.7	3,710,944	65.6
地方譲与税	94,195	0.9	94,195	1.7
利子割交付金	8,547	0.1	8,547	0.2
配当割交付金	13,179	0.1	13,179	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,185	0.1	11,185	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	498,428	4.9	498,428	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,347	0.3	30,347	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,800	0.2	23,800	0.4
地方交付税	1,361,630	13.5	1,237,117	21.9
内訳 普通交付税	1,237,117	12.2	1,237,117	21.9
特別交付税	124,513	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,752,255	56.9	5,627,742	99.4
交通安全対策特別交付金	2,527	0.0	2,527	0.0
分担金・負担金	4,564	0.0	125	0.0
使用料	221,802	2.2	23,910	0.4
手数料	101,984	1.0	－	－
国庫支出金	797,533	7.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	698,161	6.9	－	－
財産収入	5,327	0.1	－	－
寄附金	20,422	0.2	－	－
繰入金	854,832	8.5	5,049	0.1
繰越金	411,312	4.1	－	－
諸収入	79,705	0.8	335	0.0
地方債	1,153,600	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	435,000	4.3	－	－
歳入合計	10,104,024	100.0	5,659,688	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,710,944	100.0	－
法定普通税	3,710,944	100.0	－
市町村民税	1,601,765	43.2	－
内訳 個人均等割	49,420	1.3	－
所得割	1,241,604	33.5	－
法人均等割	70,016	1.9	－
法人税割	240,725	6.5	－
固定資産税	1,882,694	50.7	－
うち純固定資産税	1,879,169	50.6	－
軽自動車税	76,912	2.1	－
市町村たばこ税	149,573	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,710,944	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,104,024	9,305,294
歳出総額	9,230,336	8,893,982
歳入歳出差引	873,688	411,312
翌年度に繰越すべき財源	405,923	14,973
実質収支	467,765	396,339
単年度収支	71,426	-58,164
積立金	1,326	34,648
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	267,329	－
実質単年度収支	-194,577	-23,516

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	514,945	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	25,182	2,798
臨時職員	－	－	－
合計	190	540,127	2,843
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	18.04.01	6,250
教育長	1	27.10.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	2,900
議会副議長	1	18.04.01	2,500
議会議員	11	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,381,410	15.0	1,220,751	1,213,893	19.9
うち職員給	904,668	9.8	751,069	－	－
扶助費	1,511,361	16.4	616,390	616,390	10.1
公債費	394,171	4.3	394,171	394,171	6.5
内訳 元利償還金 元金	361,863	3.9	361,863	361,863	5.9
利子	32,308	0.4	32,308	32,308	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,286,942	35.6	2,231,312	2,224,454	36.5
物件費	1,406,168	15.2	1,115,481	881,840	14.5
維持補修費	89,026	1.0	82,411	82,392	1.4
補助費等	981,864	10.6	851,668	623,834	10.2
うち一部事務組合負担金	480,133	5.2	478,064	432,027	7.1
繰出金	1,264,880	13.7	1,112,162	1,073,407	17.6
積立金	1,844	0.0	1,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,199,612	23.8	724,256	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	55,929	0.6	55,929	4,885,927 千円	
内訳 普通建設事業費	2,199,612	23.8	724,256	経常収支比率	
うち補助	440,131	4.8	132,477	80.2 %（86.3 %）	
うち単独	1,717,099	18.6	561,397	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,230,336	100.0	6,118,290	6,991,978 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	93,228	1.0	－	93,166
総務費	2,134,346	23.1	1,256,898	919,644
民生費	3,111,633	33.7	61,876	1,804,006
衛生費	756,504	8.2	185,195	638,462
労働費	16,189	0.2	1,512	16,188
農林水産業費	411,393	4.5	202,966	248,952
商工費	141,080	1.5	5,230	138,701
土木費	937,493	10.2	374,158	698,477
消防費	413,581	4.5	16,916	409,555
教育費	820,718	8.9	94,861	756,968
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	394,171	4.3	－	394,171
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,230,336	100.0	2,199,612	6,118,290

繰出金	合計	1,267,555	
公営事業等への出資	下水道	389,258	
	上水道	2,675	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	194,448	
	その他	681,174	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		346,577
再差引収支		332,843
加入世帯数（世帯）		3,491
被保険者数（人）		5,733
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,441,350	3,341,870
基準財政需要額	4,678,467	4,627,114
標準税収入額等	4,386,158	4,261,795
標準財政規模	6,058,684	5,985,809
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	7.7	6.6
公債費負担比率（％）	5.6	5.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.8
将来負担比率（％）	58.2	24.7
積立金現在高 財調	709,992	975,995
減債	158,696	208,638
特定目的	753,459	1,283,059
地方債現在高	6,754,963	5,963,226
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	6,384	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,000	350,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.5 96.6	99.1 97.2
	市町村民税	98.9 96.9	98.9 97.2
	純固定資産税	98.1 96.1	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	7,419	人
２２年国調	8,096	人
増減率	-8.4	%
面積	49.28	km²
人口密度	151	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	7,087	人	6,948	人
30. 1. 1	7,244	人	7,105	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	171	154
	4.8	3.9
第２次	1,485	1,612
	41.8	41.2
第３次	1,900	2,148
	53.4	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	3624		
岐阜県	関ケ原町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,406,826	35.0	1,406,826	51.0
地方譲与税	37,287	0.9	37,287	1.4
利子割交付金	2,323	0.1	2,323	0.1
配当割交付金	3,587	0.1	3,587	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,054	0.1	3,054	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	141,455	3.5	141,455	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,945	0.1	5,945	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,002	0.3	12,002	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,356	0.1	2,356	0.1
地方交付税	1,255,992	31.3	1,124,916	40.7
内訳 普通交付税	1,124,916	28.0	1,124,916	40.7
特別交付税	131,076	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,870,827	71.4	2,739,751	99.2
交通安全対策特別交付金	777	0.0	777	0.0
分担金・負担金	4,347	0.1	－	－
使用料	94,734	2.4	8,229	0.3
手数料	11,919	0.3	－	－
国庫支出金	245,060	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	251,104	6.2	－	－
財産収入	2,938	0.1	859	0.0
寄附金	9,166	0.2	－	－
繰入金	26,476	0.7	11,083	0.4
繰越金	219,787	5.5	－	－
諸収入	40,670	1.0	32	0.0
地方債	241,260	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	167,760	4.2	－	－
歳入合計	4,019,065	100.0	2,760,731	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,406,826	100.0	－
法定普通税	1,406,826	100.0	－
市町村民税	535,033	38.0	－
内訳 個人均等割	12,881	0.9	－
所得割	322,116	22.9	－
法人均等割	21,384	1.5	－
法人税割	178,652	12.7	－
固定資産税	813,836	57.8	－
うち純固定資産税	813,829	57.8	－
軽自動車税	20,775	1.5	－
市町村たばこ税	37,182	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,406,826	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,019,065	3,904,847
歳出総額	3,782,618	3,685,060
歳入歳出差引	236,447	219,787
翌年度に繰越すべき財源	1,589	4,960
実質収支	234,858	214,827
単年度収支	20,031	-13,251
積立金	10,131	10,127
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	30,162	-3,124

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	82	244,196	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	82	244,196	2,978
ラスパイレス指数			91.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	5,500
副市区町村長	1	29.04.01	5,000
教育長	1	28.10.01	4,400
議会議長	1	17.04.01	2,050
議会副議長	1	17.04.01	1,680
議会議員	6	17.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	632,919	16.7	586,977	586,099	20.0
うち職員給	417,452	11.0	379,478	－	－
扶助費	335,605	8.9	148,162	148,162	5.1
公債費	356,842	9.4	356,842	356,842	12.2
内訳 元利償還金 元金	327,828	8.7	327,828	327,828	11.2
利子	29,014	0.8	29,014	29,014	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,325,366	35.0	1,091,981	1,091,103	37.3
物件費	610,167	16.1	489,685	420,185	14.3
維持補修費	27,304	0.7	19,695	18,570	0.6
補助費等	463,798	12.3	432,498	357,402	12.2
うち一部事務組合負担金	280,106	7.4	280,052	262,910	9.0
繰出金	869,684	23.0	823,735	644,217	22.0
積立金	29,525	0.8	20,000	－	－
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	452,774	12.0	193,792		
うち人件費	7,934	0.2	7,934		
内訳 普通建設事業費	328,751	8.7	177,190		
うち補助	114,794	3.0	37,184		
うち単独	183,797	4.9	113,797		
災害復旧事業費	124,023	3.3	16,602		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,782,618	100.0	3,071,386		

経常経費充当一般財源等計	
	2,531,477 千円
経常収支比率	
	86.4 %（91.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,307,833 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,923	1.3	－	49,923
総務費	442,679	11.7	5,334	410,205
民生費	849,365	22.5	5,294	581,208
衛生費	662,368	17.5	7,372	631,074
労働費	4,373	0.1	－	373
農林水産業費	121,391	3.2	35,853	97,462
商工費	203,246	5.4	57,477	106,723
土木費	381,571	10.1	84,178	353,280
消防費	166,831	4.4	21,276	143,333
教育費	420,006	11.1	111,967	324,361
災害復旧費	124,023	3.3	－	16,602
公債費	356,842	9.4	－	356,842
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,782,618	100.0	328,751	3,071,386

繰出合計	894,560	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	66,917
営下水道	256,476	再差引収支	58,468
業上水道	24,876	加入世帯数（世帯）	1,070
等工業用水道	－	被保険者数（人）	1,772
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国民健康保険	370,720	国庫支出金	－
出その他	242,488	保険給付費	359

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,147,128	1,160,206
基準財政需要額	2,272,473	2,286,932
標準税収入額等	1,483,585	1,493,047
標準財政規模	2,776,261	2,805,540
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	8.5	7.7
公債費負担比率（％）	10.8	10.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	11.8
将来負担比率（％）	39.0	47.4
積立金現在高 財調	337,752	327,621
減債	428,145	427,974
特定目的	642,119	638,289
地方債現在高	3,965,283	4,051,851
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.4	97.4	99.3	97.3
市町村民税	99.3	97.9	99.2	97.4
純固定資産税	99.4	97.2	99.4	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	19,282 人
	２２年国調	20,065 人
	増減率	-3.9 %
面積		18.78 k㎡
人口密度		1,027 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	19,345 人	18,938 人
30. 1. 1	19,504 人	19,134 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	408	396
	4.4	4.2
第２次	3,526	3,703
	37.7	38.8
第３次	5,420	5,436
	57.9	57.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
21 岐阜県	3811 神戸町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,744,047	38.6	2,744,047	64.8
地方譲与税	99,497	1.4	99,497	2.3
利子割交付金	6,134	0.1	6,134	0.1
配当割交付金	9,456	0.1	9,456	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,017	0.1	8,017	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	346,090	4.9	346,090	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,034	0.5	32,034	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,611	0.2	14,611	0.3
地方交付税	1,064,198	15.0	959,540	22.7
内訳 普通交付税	959,540	13.5	959,540	22.7
特別交付税	104,658	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,324,084	60.8	4,219,426	99.6
交通安全対策特別交付金	2,124	0.0	2,124	0.1
分担金・負担金	3,738	0.1	-	-
使用料	115,268	1.6	13,185	0.3
手数料	37,195	0.5	-	-
国庫支出金	610,578	8.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	394,255	5.5	-	-
財産収入	24,475	0.3	-	-
寄附金	187,887	2.6	-	-
繰入金	331,124	4.7	-	-
繰越金	499,756	7.0	-	-
諸収入	259,107	3.6	502	0.0
地方債	319,000	4.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	319,000	4.5	-	-
歳入合計	7,108,591	100.0	4,235,237	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,744,047	100.0	-
法定普通税	2,744,047	100.0	-
市町村民税	1,170,932	42.7	-
内訳 個人均等割	34,870	1.3	-
所得割	891,589	32.5	-
法人均等割	45,254	1.6	-
法人税割	199,219	7.3	-
固定資産税	1,402,458	51.1	-
うち純固定資産税	1,402,445	51.1	-
軽自動車税	51,518	1.9	-
市町村たばこ税	119,139	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,744,047	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,108,591	7,947,411
歳出総額	6,642,615	7,447,655
歳入歳出差引	465,976	499,756
翌年度に繰越すべき財源	22,860	209,932
実質収支	443,116	289,824
単年度収支	153,292	-21,788
積立金	179	217
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	109,700
実質単年度収支	3,471	-131,271

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	403,990	2,845
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	13,818	2,303
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	142	403,990	2,845
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,000
副市区町村長	1	15.04.01	6,450
教育長	1	15.04.01	5,400
議会議長	1	15.04.01	2,970
議会副議長	1	15.04.01	2,800
議会議員	8	15.04.01	2,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,017,327	15.3	869,469	869,420	19.1
うち職員給	686,324	10.3	566,402	-	-
扶助費	1,044,258	15.7	454,142	454,142	10.0
公債費	438,504	6.6	438,504	438,504	9.6
内訳 元利償還金 元金	398,014	6.0	398,014	398,014	8.7
元利償還金 利子	40,490	0.6	40,490	40,490	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,500,089	37.6	1,762,115	1,762,066	38.7
物件費	1,261,282	19.0	975,349	623,446	13.7
維持補修費	30,397	0.5	22,065	22,065	0.5
補助費等	819,306	12.3	746,477	523,529	11.5
うち一部事務組合負担金	400,161	6.0	399,633	272,462	6.0
繰出金	898,588	13.5	796,870	698,417	15.3
積立金	200,510	3.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	672	0.0	672	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	931,771	14.0	486,745		
うち人件費	7,153	0.1	6,928		
内訳 普通建設事業費	931,771	14.0	486,745		
うち補助	378,404	5.7	119,637		
うち単独	509,338	7.7	323,079		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,642,615	100.0	4,790,293		

経常経費充当一般財源等計	3,629,523 千円
経常収支比率	79.7 %（85.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,256,269 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,062	1.2	-	80,062
総務費	939,050	14.1	30,814	688,155
民生費	2,216,792	33.4	8,886	1,329,265
衛生費	440,911	6.6	11,678	363,700
労働費	74	0.0	-	74
農林水産業費	148,234	2.2	64,927	94,430
商工費	65,528	1.0	-	65,237
土木費	1,020,942	15.4	511,558	819,742
消防費	271,487	4.1	3,164	268,680
教育費	1,021,031	15.4	300,744	642,444
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	438,504	6.6	-	438,504
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,642,615	100.0	931,771	4,790,293

繰出金 合計	901,398	会計健康保険事業の状況 国民 実質収支	64,503
営業 下水道	320,000	再差引収支	41,688
事業 上水道	2,810	加入世帯数（世帯）	2,668
簡易水道	444	被保険者数（人）	4,504
等 工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
へ 国民健康保険	139,083	国庫支出金	-
出 その他	439,061	保険給付費	329

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,555,915	2,489,692
基準財政需要額	3,515,455	3,479,509
標準税収入額等	3,258,507	3,169,625
標準財政規模	4,537,484	4,500,371
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	9.8	6.4
公債費負担比率（％）	8.3	7.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.8	4.6
将来負担比率（％）	60.5	58.8
積立金現在高 財調	750,429	900,250
減債	211,296	326,264
特定目的	1,134,454	974,155
地方債現在高	5,311,687	5,390,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	78	117
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	160,706	160,698
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.3	99.1 95.8
市町村民税	98.9 95.8	98.9 95.2
純固定資産税	99.3 96.4	99.2 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,973	人
２２年国調	10,028	人
増減率	-0.5	%
面積	22.33	km²
人口密度	447	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	9,787	人	9,390	人
30. 1. 1	9,784	人	9,454	人
増減率	0.0	%	-0.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	196	162
	4.0	3.3
第２次	1,948	1,977
	39.4	40.5
第３次	2,797	2,747
	56.6	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型
21	3829	Ⅱ－１
岐阜県	輪之内町	地方交付税種地 2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,599,688	38.8	1,599,688	57.5
地方譲与税	63,730	1.5	63,730	2.3
利子割交付金	2,894	0.1	2,894	0.1
配当割交付金	4,466	0.1	4,466	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,791	0.1	3,791	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	193,786	4.7	193,786	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,513	0.5	20,513	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,856	0.2	8,856	0.3
地方交付税	949,831	23.0	863,543	31.1
内訳 普通交付税	863,543	20.9	863,543	31.1
特別交付税	86,288	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,847,555	69.0	2,761,267	99.3
交通安全対策特別交付金	1,102	0.0	1,102	0.0
分担金・負担金	18,378	0.4	－	－
使用料	80,007	1.9	8,498	0.3
手数料	17,155	0.4	－	－
国庫支出金	261,724	6.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	257,681	6.2	－	－
財産収入	13,196	0.3	－	－
寄附金	57,515	1.4	－	－
繰入金	23,459	0.6	8,961	0.3
繰越金	246,600	6.0	－	－
諸収入	124,078	3.0	96	0.0
地方債	177,000	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,400	4.3	－	－
歳入合計	4,125,450	100.0	2,779,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,599,688	100.0	－
法定普通税	1,599,688	100.0	－
市町村民税	597,939	37.4	－
内訳 個人均等割	14,997	0.9	－
所得割	423,000	26.4	－
法人均等割	34,189	2.1	－
法人税割	125,753	7.9	－
固定資産税	916,088	57.3	－
うち純固定資産税	916,088	57.3	－
軽自動車税	28,999	1.8	－
市町村たばこ税	56,662	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,599,688	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,125,450	4,285,505
歳出総額	3,993,834	4,038,905
歳入歳出差引	131,616	246,600
翌年度に繰越すべき財源	－	－
実質収支	131,616	246,600
単年度収支	-114,984	-55,610
積立金	3,026	3,949
繰上償還金	－	60,944
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-111,958	9,283

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	241,402	2,807
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	88	250,126	2,842
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,000
副市区町村長	1	29.04.01	5,650
教育長	1	27.10.01	2,800
議会議長	1	29.04.01	2,600
議会副議長	1	29.04.01	2,150
議会議員	7	29.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	679,639	17.0	528,931	528,731	17.9
うち職員給	458,831	11.5	322,268	－	－
扶助費	456,726	11.4	153,211	153,211	5.2
公債費	246,097	6.2	246,097	246,097	8.3
内訳 元利償還金 元金	228,744	5.7	228,744	228,744	7.7
利子	17,353	0.4	17,353	17,353	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,382,462	34.6	928,239	928,039	31.4
物件費	793,091	19.9	692,367	483,841	16.4
維持補修費	15,869	0.4	15,688	15,688	0.5
補助費等	610,363	15.3	543,131	373,225	12.6
うち一部事務組合負担金	212,208	5.3	212,208	178,354	6.0
繰出金	511,007	12.8	464,203	407,531	13.8
積立金	90,847	2.3	31,952	－	－
投資・出資金・貸付金	960	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	589,235	14.8	513,066		
うち人件費	13,610	0.3	13,610		
内訳 普通建設事業費	589,235	14.8	513,066		
うち補助	47,713	1.2	26,894		
うち単独	530,815	13.3	481,300		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,993,834	100.0	3,188,646		

経常経費充当一般財源等計 2,208,324 千円

経常収支比率 74.7 %（79.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,320,262 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,834	1.4	9,696	56,834
総務費	679,847	17.0	16,832	587,112
民生費	1,143,701	28.6	5,706	655,477
衛生費	286,867	7.2	1,363	262,236
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	256,147	6.4	69,897	161,594
商工費	39,823	1.0	－	39,268
土木費	589,570	14.8	326,388	526,571
消防費	207,687	5.2	16,926	202,646
教育費	487,261	12.2	142,427	450,811
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	246,097	6.2	－	246,097
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,993,834	100.0	589,235	3,188,646

区分	決算額（A）
繰出金 合計	512,875
営業の状況 下水道	210,000
介護サービス	3,636
上水道	1,868
工業用水道	－
国民健康保険	70,536
その他	226,835

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,858
再差引収支	34,217
加入世帯数（世帯）	1,138
被保険者数（人）	1,954
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	321

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,478,030	1,457,032
基準財政需要額	2,341,573	2,323,537
標準税収入額等	1,886,876	1,858,470
標準財政規模	2,925,828	2,897,204
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	4.5	8.5
公債費負担比率（％）	7.4	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	4.7
将来負担比率（％）	9.7	15.5
積立金現在高 財調	755,834	752,808
減債	155,000	154,000
特定目的	1,237,261	1,152,341
地方債現在高	3,103,789	3,155,533
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	249,095	208,921
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	82,155	82,155

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
現年・計 合計	98.5	94.0	98.5	94.4
市町村民税	98.7	95.4	98.6	95.3
純固定資産税	98.3	92.9	98.4	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	14,752 人
	２２年国調	15,271 人
	増減率	-3.4 %
面積		18.16 km²
人口密度		812 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	15,076 人	14,835 人
30. 1. 1	15,115 人	14,899 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	230	263
	3.2	3.5
第２次	2,537	3,072
	35.8	40.6
第３次	4,316	4,223
	60.9	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21 岐阜県	3837 安八町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,165,147	34.6	2,165,147	59.1
地方譲与税	86,946	1.4	86,946	2.4
利子割交付金	4,714	0.1	4,714	0.1
配当割交付金	7,276	0.1	7,276	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,190	0.1	6,190	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	257,675	4.1	257,675	7.0
ゴルフ場利用税交付金	4,655	0.1	4,655	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,989	0.4	27,989	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,719	0.2	13,719	0.4
地方交付税	1,178,226	18.8	1,085,407	29.6
内訳 普通交付税	1,085,407	17.3	1,085,407	29.6
特別交付税	92,819	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,752,537	60.0	3,659,718	99.9
交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	2,152	0.1
分担金・負担金	86,907	1.4	－	－
使用料	146,147	2.3	－	－
手数料	22,808	0.4	－	－
国庫支出金	742,448	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	317,811	5.1	－	－
財産収入	14,961	0.2	－	－
寄附金	2,792	0.0	－	－
繰入金	202,044	3.2	－	－
繰越金	222,243	3.6	－	－
諸収入	115,087	1.8	11	0.0
地方債	631,300	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	262,200	4.2	－	－
歳入合計	6,259,237	100.0	3,661,881	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,165,147	100.0	－
法定普通税	2,165,147	100.0	－
市町村民税	827,154	38.2	－
内訳 個人均等割	26,298	1.2	－
所得割	672,619	31.1	－
法人均等割	48,397	2.2	－
法人税割	79,840	3.7	－
固定資産税	1,211,915	56.0	－
うち純固定資産税	1,211,915	56.0	－
軽自動車税	44,152	2.0	－
市町村たばこ税	81,926	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,165,147	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,259,237	7,270,629
歳出総額	5,895,987	6,834,386
歳入歳出差引	363,250	436,243
翌年度に繰越すべき財源	18,002	62,864
実質収支	345,248	373,379
単年度収支	-28,131	104,080
積立金	57,239	49,080
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	133,314	359,653
実質単年度収支	-104,206	-206,493

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	133	385,833	2,901
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	134	389,886	2,910
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会会議	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	○
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,900
教育長	1	22.04.01	5,400
議会議長	1	23.04.01	3,050
議会副議長	1	23.04.01	2,640
議会議員	8	23.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,009,996	17.1	883,336	883,336	22.5
うち職員給	670,852	11.4	549,265	－	－
扶助費	695,313	11.8	232,408	232,408	5.9
公債費	542,069	9.2	521,399	521,399	13.3
内訳 元利償還金 元金	511,682	8.7	491,012	491,012	12.5
利子	30,374	0.5	30,374	30,374	0.8
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,247,378	38.1	1,637,143	1,637,143	41.7
物件費	1,116,844	18.9	926,099	836,355	21.3
維持補修費	17,044	0.3	14,328	8,864	0.2
補助費等	624,704	10.6	582,464	425,311	10.8
うち一部事務組合負担金	364,422	6.2	347,940	291,848	7.4
繰出金	835,914	14.2	746,968	362,841	9.2
積立金	59,264	1.0	57,239	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	994,839	16.9	129,739		
うち人件費	25,500	0.4	19,634		
内訳 普通建設事業費	994,839	16.9	129,739		
うち補助	771,448	13.1	38,911		
うち単独	200,143	3.4	71,580		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,895,987	100.0	4,093,980		

経常経費充当一般財源等計	
	3,270,514 千円
経常収支比率	
	83.3 %（ 89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,457,230 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,606	1.2	－	73,606
総務費	694,771	11.8	5,390	651,416
民生費	1,859,959	31.5	－	1,132,174
衛生費	335,545	5.7	－	291,400
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	197,255	3.3	90,665	101,889
商工費	74,179	1.3	－	72,611
土木費	1,301,860	22.1	860,183	502,204
消防費	216,108	3.7	6,004	211,889
教育費	600,635	10.2	32,597	535,392
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	542,069	9.2	－	521,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,895,987	100.0	994,839	4,093,980

区分	決算額
繰出金 合計	837,414
公営事業会計 下水道	380,000
介護サービス	4,919
上水道	1,500
工業用水道	－
国民健康保険	101,127
その他	349,868

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,320
再差引収支	15,868
加入世帯数（世帯）	1,874
被保険者数（人）	3,211
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	350

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,045,340	2,016,346
基準財政需要額	3,130,747	3,110,950
標準税収入額等	2,607,570	2,569,472
標準財政規模	3,955,251	3,925,178
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	8.7	9.5
公債費負担比率（％）	11.7	12.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.9	12.2
将来負担比率（％）	103.5	97.2
積立金現在高 財調	263,312	125,387
減債	659	659
特定目的	43,977	110,682
地方債現在高	6,374,050	6,254,432
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	95.6	98.9	95.7
市町村民税	98.7	95.2	98.8	95.5
純固定資産税	98.9	95.7	99.0	95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,503	人
２２年国調	23,784	人
増減率	-9.6	%
面積	803.44	k㎡
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	21,274	人	21,096	人
30. 1. 1	21,672	人	21,502	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	716	587
	6.9	5.4
第２次	3,631	4,090
	35.0	37.5
第３次	6,027	6,219
	58.1	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	4019 揖斐川町	Ｖ－１
		地方交付税種地 ２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,143,459	29.2	4,143,459	45.3
地方譲与税	149,944	1.1	149,944	1.6
利子割交付金	6,438	0.0	6,438	0.1
配当割交付金	9,914	0.1	9,914	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,381	0.1	8,381	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	408,649	2.9	408,649	4.5
ゴルフ場利用税交付金	24,825	0.2	24,825	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,269	0.3	48,269	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,361	0.1	8,361	0.1
地方交付税	4,786,383	33.7	4,295,427	47.0
内訳 普通交付税	4,295,427	30.3	4,295,427	47.0
特別交付税	490,956	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,594,623	67.6	9,103,667	99.6
交通安全対策特別交付金	1,962	0.0	1,962	0.0
分担金・負担金	109,254	0.8	－	－
使用料	256,529	1.8	12,859	0.1
手数料	37,862	0.3	－	－
国庫支出金	722,308	5.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	830,997	5.9	－	－
財産収入	43,817	0.3	－	－
寄附金	46,030	0.3	－	－
繰入金	495,889	3.5	25,017	0.3
繰越金	931,438	6.6	－	－
諸収入	368,412	2.6	－	－
地方債	759,700	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	14,198,821	100.0	9,143,505	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,128,133	99.6	－
法定普通税	4,128,133	99.6	－
市町村民税	1,133,148	27.3	－
内訳 個人均等割	37,139	0.9	－
所得割	917,242	22.1	－
法人均等割	50,053	1.2	－
法人税割	128,714	3.1	－
固定資産税	2,812,961	67.9	－
うち純固定資産税	2,795,292	67.5	－
軽自動車税	70,382	1.7	－
市町村たばこ税	109,948	2.7	－
鉱産税	1,694	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,326	0.4	－
法定目的税	15,326	0.4	－
内訳 入湯税	15,326	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,143,459	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	14,198,821	14,285,931
歳出総額	13,648,798	13,354,493
歳入歳出差引	550,023	931,438
翌年度に繰越すべき財源	174,852	33,700
実質収支	375,171	897,738
単年度収支	-522,567	235,235
積立金	443,493	327,492
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	50,000	300,000
実質単年度収支	-129,074	262,727

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	245	729,855	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	19,683	2,187
教育公務員	3	11,478	3,826
臨時職員	－	－	－
等 合計	248	741,333	2,989
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	1	18.04.01	6,000
教育長	1	17.01.31	5,300
議会議長	1	17.01.31	3,000
議会副議長	1	17.01.31	2,600
議会議員	14	17.01.31	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,010,140	14.7	1,777,447	1,777,447	19.4
うち職員給	1,363,450	10.0	1,153,420	－	－
扶助費	1,129,097	8.3	463,179	424,018	4.6
公債費	1,678,300	12.3	1,658,409	1,658,409	18.1
内訳 元利償還金 元金	1,598,819	11.7	1,581,288	1,581,288	17.3
利子	79,481	0.6	77,121	77,121	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,817,537	35.3	3,899,035	3,859,874	42.2
物件費	2,286,440	16.8	1,784,143	1,506,297	16.5
維持補修費	197,790	1.4	156,135	156,135	1.7
補助費等	2,001,745	14.7	1,712,156	1,192,751	13.0
うち一部事務組合負担金	734,239	5.4	724,123	663,653	7.3
繰出金	1,768,166	13.0	1,567,560	1,032,115	11.3
積立金	479,259	3.5	443,128	－	－
投資・出資金・貸付金	58,104	0.4	2,904	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,039,757	14.9	730,202		
うち人件費	42,562	0.3	42,562		
内訳 普通建設事業費	1,885,279	13.8	670,872		
うち補助	658,157	4.8	93,112		
うち単独	1,057,024	7.7	558,135		
災害復旧事業費	154,478	1.1	59,330		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,648,798	100.0	10,295,263		

経常経費充当一般財源等計 7,747,172 千円

経常収支比率 84.7 %（84.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,845,286 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,706	0.8	－	104,706
総務費	2,657,488	19.5	388,498	2,172,506
民生費	3,021,679	22.1	28,667	1,830,986
衛生費	1,256,753	9.2	959	1,107,267
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,475,582	10.8	425,444	993,501
商工費	445,237	3.3	77,376	378,209
土木費	980,432	7.2	604,478	453,201
消防費	596,685	4.4	54,945	546,954
教育費	1,277,128	9.4	304,912	990,194
災害復旧費	154,478	1.1	－	59,330
公債費	1,678,300	12.3	－	1,658,409
諸支出金	330	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,648,798	100.0	1,885,279	10,295,263

繰出金 公営事業等への出 合計	1,944,813	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	136,857
下水道	706,300	再差引収支	97,649
上水道	176,647	加入世帯数（世帯）	3,109
簡易水道	133,987	被保険者数（人）	5,255
工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	93
国民健康保険	205,165	国庫支出金	－
その他	722,714	保険給付費	365

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,669,508	3,734,719
基準財政需要額	7,782,578	7,768,834
標準税収入額等	4,724,020	4,807,172
標準財政規模	9,441,148	9,656,643
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	4.0	9.3
公債費負担比率（％）	15.3	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.4	7.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,032,159	2,638,666
減債	308,781	498,517
特定目的	6,671,434	6,866,804
地方債現在高	14,592,278	15,431,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,297	906
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,011,728	1,259,376

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.2 96.6	99.2 96.5
	市町村民税	98.9 96.1	98.9 95.5
	純固定資産税	99.3 96.6	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	23,453	人
	２２年国調	23,859	人
	増減率	-1.7	%
面積		34.20	km²
人口密度		686	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	23,139 人	22,867 人
30. 1. 1	23,339 人	23,089 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	738	769
	6.3	6.7
第２次	4,070	3,985
	34.6	34.7
第３次	6,940	6,728
	59.1	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	4035 大野町	V－1
	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,592,817	30.7	2,592,817	56.1
地方譲与税	123,676	1.5	123,676	2.7
利子割交付金	7,169	0.1	7,169	0.2
配当割交付金	11,061	0.1	11,061	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,400	0.1	9,400	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	404,906	4.8	404,906	8.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,786	0.5	39,786	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,507	0.2	17,507	0.4
地方交付税	1,552,207	18.4	1,410,171	30.5
内訳 普通交付税	1,410,171	16.7	1,410,171	30.5
特別交付税	142,036	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,758,529	56.3	4,616,493	99.9
交通安全対策特別交付金	2,402	0.0	2,402	0.1
分担金・負担金	40,101	0.5	－	－
使用料	61,674	0.7	－	－
手数料	46,174	0.5	－	－
国庫支出金	976,590	11.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	721,736	8.5	－	－
財産収入	12,870	0.2	－	－
寄附金	32,949	0.4	－	－
繰入金	364,080	4.3	－	－
繰越金	85,856	1.0	－	－
諸収入	290,308	3.4	12	0.0
地方債	1,058,049	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	340,749	4.0	－	－
歳入合計	8,451,318	100.0	4,618,907	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,589,019	99.9	－
法定普通税	2,589,019	99.9	－
市町村民税	1,232,675	47.5	－
内訳 個人均等割	40,956	1.6	－
所得割	1,049,843	40.5	－
法人均等割	44,787	1.7	－
法人税割	97,089	3.7	－
固定資産税	1,186,440	45.8	－
うち純固定資産税	1,186,417	45.8	－
軽自動車税	70,842	2.7	－
市町村たばこ税	97,819	3.8	－
鉱産税	1,243	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,798	0.1	－
法定目的税	3,798	0.1	－
内訳 入湯税	3,798	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,592,817	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,451,318	8,804,698
歳出総額	8,258,001	8,645,842
歳入歳出差引	193,317	158,856
翌年度に繰越すべき財源	51,034	13,323
実質収支	142,283	145,533
単年度収支	-3,250	2,922
積立金	1,191	2,081
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	310,000	290,000
実質単年度収支	-312,059	-284,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	143	406,692	2,844
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	22,212	2,468
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	143	406,692	2,844
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,800
教育長	1	17.04.01	5,400
議会議長	1	9.07.01	3,100
議会副議長	1	9.07.01	2,720
議会議員	8	9.07.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,142,893	13.8	964,721	960,036	19.4
うち職員給	714,675	8.7	560,174	－	－
扶助費	1,474,884	17.9	482,227	481,289	9.7
公債費	455,955	5.5	448,166	448,166	9.0
内訳 元利償還金 元金	415,870	5.0	409,902	409,902	8.3
利子	40,085	0.5	38,264	38,264	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,073,732	37.2	1,895,114	1,889,491	38.1
物件費	1,248,146	15.1	1,031,687	828,767	16.7
維持補修費	156,450	1.9	150,026	150,026	3.0
補助費等	1,313,581	15.9	1,074,813	830,198	16.7
うち一部事務組合負担金	562,088	6.8	562,088	512,624	10.3
繰出金	654,413	7.9	526,352	515,731	10.4
積立金	34,319	0.4	1,983	－	－
投資・出資金・貸付金	17,000	0.2	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,760,360	21.3	661,495		
うち人件費	19,845	0.2	19,845		
内訳 普通建設事業費	1,760,360	21.3	661,495		
うち補助	1,081,137	13.1	247,404		
うち単独	579,825	7.0	314,693		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,258,001	100.0	5,351,470		

経常経費充当一般財源等計	4,214,213 千円
経常収支比率	85.0 %（91.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,544,787 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,499	0.9	－	76,499
総務費	1,178,926	14.3	249,672	823,056
民生費	2,570,680	31.1	3,441	1,350,761
衛生費	805,405	9.8	267,301	675,972
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	315,079	3.8	120,521	204,327
商工費	203,610	2.5	10,264	181,004
土木費	917,330	11.1	663,936	510,029
消防費	374,492	4.5	10,672	370,079
教育費	1,360,025	16.5	434,553	711,577
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	455,955	5.5	－	448,166
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,258,001	100.0	1,760,360	5,351,470

区分	決算額（A）
繰出合計	660,127
公営事業等への出資 上水道	5,714
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	150,783
その他	503,630

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,189
再差引収支	15,534
加入世帯数（世帯）	2,958
被保険者数（人）	5,105
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	314

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,484,844	2,433,625
基準財政需要額	3,895,015	3,821,332
標準税収入額等	3,131,418	3,064,768
標準財政規模	4,882,338	4,774,077
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	2.9	3.0
公債費負担比率（%）	8.1	7.7
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.3	2.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,506,468	2,742,277
減債	176,754	176,666
特定目的	139,866	137,076
地方債現在高	7,184,576	6,542,397
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,030,224	613,669
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（%）現年・計				
合計	99.1	96.5	98.7	95.3
市町村民税	99.4	98.3	99.0	97.7
純固定資産税	98.7	94.2	98.2	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	24,347	人
２２年国調	24,980	人
増減率	-2.5	%
面積	38.80	km²
人口密度	628	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,012 人	23,559 人
30. 1. 1	24,231 人	23,866 人
増減率	-0.9 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	459	428
	3.9	3.6
第２次	4,552	4,818
	38.8	40.7
第３次	6,714	6,583
	57.3	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
21 岐阜県	4043 池田町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,903,223	25.8	2,903,223	56.6
地方譲与税	107,907	1.0	107,907	2.1
利子割交付金	7,408	0.1	7,408	0.1
配当割交付金	11,422	0.1	11,422	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,687	0.1	9,687	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	430,717	3.8	430,717	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,701	0.3	34,701	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,221	0.2	20,221	0.4
地方交付税	1,704,657	15.2	1,582,778	30.9
内訳 普通交付税	1,582,778	14.1	1,582,778	30.9
特別交付税	121,879	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,229,943	46.5	5,108,064	99.6
交通安全対策特別交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
分担金・負担金	80,809	0.7	－	－
使用料	144,219	1.3	9,005	0.2
手数料	32,901	0.3	－	－
国庫支出金	847,502	7.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	669,387	6.0	－	－
財産収入	18,343	0.2	4,757	0.1
寄附金	1,728,517	15.4	－	－
繰入金	772,777	6.9	3,777	0.1
繰越金	341,447	3.0	－	－
諸収入	274,795	2.4	133	0.0
地方債	1,096,457	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	382,457	3.4	－	－
歳入合計	11,239,234	100.0	5,127,873	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,903,223	100.0	－
法定普通税	2,903,223	100.0	－
市町村民税	1,260,204	43.4	－
内訳 個人均等割	42,639	1.5	－
所得割	1,072,265	36.9	－
法人均等割	45,104	1.6	－
法人税割	100,196	3.5	－
固定資産税	1,475,401	50.8	－
うち純固定資産税	1,475,398	50.8	－
軽自動車税	70,933	2.4	－
市町村たばこ税	94,853	3.3	－
鉱産税	1,832	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,903,223	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,239,234	11,261,690
歳出総額	10,735,268	10,920,243
歳入歳出差引	503,966	341,447
翌年度に繰越すべき財源	64,135	45,246
実質収支	439,831	296,201
単年度収支	143,630	-50,749
積立金	155,423	182,289
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	99,053	-68,460

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	181	495,216	2,736
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	15,456	2,208
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	181	495,216	2,736
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,550
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	28.04.01	4,000
議会議長	1	20.10.01	3,100
議会副議長	1	20.10.01	2,850
議会議員	8	20.10.01	2,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,209,185	11.3	854,806	854,145	15.5
うち職員給	802,636	7.5	465,228	－	－
扶助費	1,457,268	13.6	561,029	561,029	10.2
公債費	714,474	6.7	707,783	707,783	12.8
内訳 元利償還金 元金	660,088	6.1	653,397	653,397	11.9
利子	54,386	0.5	54,386	54,386	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,380,927	31.5	2,123,618	2,122,957	38.5
物件費	2,328,659	21.7	832,853	656,487	11.9
維持補修費	183,007	1.7	162,960	162,960	3.0
補助費等	1,344,259	12.5	820,112	647,754	11.8
うち一部事務組合負担金	617,112	5.7	487,258	443,089	8.0
繰出金	1,189,199	11.1	1,046,078	786,830	14.3
積立金	738,143	6.9	150,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,571,074	14.6	567,052		
うち人件費	38,234	0.4	38,234		
内訳 普通建設事業費	1,571,074	14.6	567,052		
うち補助	651,830	6.1	116,396		
うち単独	897,862	8.4	429,274		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,735,268	100.0	5,702,673		

経常経費充当一般財源等計 4,376,988 千円

経常収支比率 79.4 %（85.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,206,639 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,283	0.7	－	76,283
総務費	2,657,849	24.8	7,771	661,330
民生費	3,169,530	29.5	413,227	1,395,536
衛生費	952,858	8.9	343,677	620,580
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	607,184	5.7	129,525	494,642
商工費	93,455	0.9	29,462	72,865
土木費	757,655	7.1	309,311	577,061
消防費	338,795	3.2	6,578	300,298
教育費	1,367,185	12.7	331,523	796,295
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	714,474	6.7	－	707,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,735,268	100.0	1,571,074	5,702,673

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,189,199	
公営事業会計への繰出の状況 下水道	517,570	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	157,942	
その他	513,687	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	217,727
再差引収支	202,887
加入世帯数（世帯）	2,960
被保険者数（人）	5,011
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	119
国庫支出金	－
保険給付費	315

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,788,031	2,736,986
基準財政需要額	4,370,809	4,309,539
標準税収入額等	3,529,954	3,439,101
標準財政規模	5,495,189	5,406,583
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（％）	8.0	5.5
公債費負担比率（％）	11.4	11.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	7.5
将来負担比率（％）	78.2	69.8
積立金現在高 財調	1,534,888	1,579,465
減債	74,309	74,246
特定目的	1,343,554	1,329,897
地方債現在高	8,735,899	8,299,530
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	89,876	152,232
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	187,191	187,183

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.6	98.3	99.6	98.4
市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.7
純固定資産税	99.6	97.9	99.6	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	18,169	人
２２年国調	18,395	人
増減率	-1.2	%
面積	5.18	km²
人口密度	3,508	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	18,442	人	17,929	人
30. 1. 1	18,510	人	18,000	人
増減率	-0.4	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	142	123
	1.5	1.4
第２次	2,584	2,562
	27.8	28.3
第３次	6,583	6,354
	70.7	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
21 岐阜県	4213 北方町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,277,326	32.1	2,277,326	57.0
地方譲与税	48,855	0.7	48,855	1.2
利子割交付金	6,264	0.1	6,264	0.2
配当割交付金	9,691	0.1	9,691	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,303	0.1	8,303	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	314,775	4.4	314,775	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,756	0.2	15,756	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,693	0.2	16,693	0.4
地方交付税	1,347,919	19.0	1,280,498	32.0
内訳 普通交付税	1,280,498	18.1	1,280,498	32.0
特別交付税	67,421	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,045,582	57.1	3,978,161	99.6
交通安全対策特別交付金	2,872	0.0	2,872	0.1
分担金・負担金	209,286	3.0	－	－
使用料	105,872	1.5	9,606	0.2
手数料	68,421	1.0	－	－
国庫支出金	517,944	7.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	411,552	5.8	－	－
財産収入	7,511	0.1	－	－
寄附金	6,018	0.1	－	－
繰入金	853,539	12.0	5,437	0.1
繰越金	387,998	5.5	－	－
諸収入	114,002	1.6	15	0.0
地方債	353,894	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	296,794	4.2	－	－
歳入合計	7,084,491	100.0	3,996,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,277,326	100.0	－
法定普通税	2,277,326	100.0	－
市町村民税	1,072,841	47.1	－
内訳 個人均等割	32,390	1.4	－
所得割	931,187	40.9	－
法人均等割	52,288	2.3	－
法人税割	56,976	2.5	－
固定資産税	1,039,596	45.6	－
うち純固定資産税	1,013,266	44.5	－
軽自動車税	44,803	2.0	－
市町村たばこ税	120,086	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,277,326	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,084,491	7,448,105
歳出総額	6,675,594	7,060,107
歳入歳出差引	408,897	387,998
翌年度に繰越すべき財源	7,201	7,322
実質収支	401,696	380,676
単年度収支	21,020	87,616
積立金	344,276	201,869
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	360,000
実質単年度収支	365,296	-70,515

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	325,798	2,761
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	23,240	2,324
教育公務員	7	24,186	3,455
臨時職員	－	－	－
合計	125	349,984	2,800
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,400
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	10.04.01	5,800
議会議長	1	28.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,500
議会議員	8	10.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,200,845	18.0	900,359	896,989	20.9
うち職員給	701,347	10.5	535,900	－	－
扶助費	1,046,047	15.7	390,272	379,075	8.8
公債費	656,080	9.8	656,080	656,080	15.3
内訳 元利償還金 元金	611,776	9.2	611,776	611,776	14.3
利子	44,304	0.7	44,304	44,304	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,902,972	43.5	1,946,711	1,932,144	45.0
物件費	963,752	14.4	731,322	674,457	15.7
維持補修費	10,599	0.2	10,599	10,599	0.2
補助費等	823,708	12.3	741,712	549,488	12.8
うち一部事務組合負担金	197,166	3.0	190,682	144,497	3.4
繰出金	1,470,180	22.0	659,757	647,260	15.1
積立金	349,408	5.2	202,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	154,975	2.3	79,523		
うち人件費	3,006	0.0	3,006		
内訳 普通建設事業費	154,975	2.3	79,523		
うち補助	43,297	0.6	4,697		
うち単独	111,678	1.7	74,826		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,675,594	100.0	4,371,624		

経常経費充当一般財源等計 3,813,948 千円

経常収支比率 88.8 %（95.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,780,521 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,164	0.9	－	63,164
総務費	1,024,679	15.3	14,561	824,428
民生費	2,207,870	33.1	6,611	1,222,248
衛生費	410,812	6.2	1,268	356,203
労働費	13,689	0.2	－	12,509
農林水産業費	43,302	0.6	－	20,061
商工費	20,091	0.3	－	20,054
土木費	1,149,679	17.2	87,029	405,336
消防費	549,109	8.2	37,972	313,106
教育費	537,119	8.0	7,534	478,435
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	656,080	9.8	－	656,080
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,675,594	100.0	154,975	4,371,624

区分	決算額	会計の状況 区分	決算額
繰出合計	1,481,907	国民健康保険事業 実質収支	323,563
公営事業への出下水道	353,000	再差引収支	276,765
上水道	11,727	加入世帯数（世帯）	2,512
介護サービス	4,393	被保険者数（人）	4,089
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
国民健康保険	151,906	国庫支出金	－
その他	960,881	保険給付費	294

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,081,157	2,092,016
基準財政需要額	3,361,655	3,295,417
標準税収入額等	2,657,406	2,673,963
標準財政規模	4,234,698	4,165,875
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（％）	9.5	9.1
公債費負担比率（％）	13.7	12.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	10.7
将来負担比率（％）	46.6	83.4
積立金現在高 財調	1,613,271	1,268,995
減債	45,288	45,225
特定目的	459,933	554,864
地方債現在高	7,317,327	7,575,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	686,453	83,336

徴収率（％）	現年	過年	現年	過年
合計	98.6	94.4	98.5	93.9
市町村民税	98.2	95.3	98.3	95.2
純固定資産税	98.9	92.6	98.5	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,202 人
	２２年国調	8,361 人
	増減率	-1.9 %
面積		12.87 km²
人口密度		637 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,253 人	7,677 人
30. 1. 1	8,195 人	7,644 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	127	143
	3.2	3.4
第２次	1,748	1,906
	44.1	45.3
第３次	2,092	2,157
	52.7	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	5015 坂祝町	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,150,909	33.5	1,150,909	55.4
地方譲与税	39,216	1.1	39,216	1.9
利子割交付金	2,697	0.1	2,697	0.1
配当割交付金	4,162	0.1	4,162	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,539	0.1	3,539	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	157,122	4.6	157,122	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,622	0.4	12,622	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,679	0.3	8,679	0.4
地方交付税	792,926	23.1	697,992	33.6
内訳 普通交付税	697,992	20.3	697,992	33.6
内訳 特別交付税	94,934	2.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,171,872	63.3	2,076,938	99.9
交通安全対策特別交付金	909	0.0	909	0.0
分担金・負担金	27,960	0.8	340	0.0
使用料	31,702	0.9	－	－
手数料	14,859	0.4	－	－
国庫支出金	266,468	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	216,958	6.3	－	－
財産収入	1,342	0.0	25	0.0
寄附金	72,990	2.1	－	－
繰入金	235,562	6.9	－	－
繰越金	100,932	2.9	－	－
諸収入	84,181	2.5	3	0.0
地方債	207,782	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,782	4.1	－	－
歳入合計	3,433,517	100.0	2,078,215	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,150,909	100.0	－
法定普通税	1,150,909	100.0	－
市町村民税	494,595	43.0	－
内訳 個人均等割	15,389	1.3	－
内訳 所得割	384,550	33.4	－
内訳 法人均等割	18,446	1.6	－
内訳 法人税割	76,210	6.6	－
固定資産税	578,186	50.2	－
うち純固定資産税	578,186	50.2	－
軽自動車税	25,306	2.2	－
市町村たばこ税	52,822	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,150,909	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,433,517	3,278,778
歳出総額	3,261,177	3,177,846
歳入歳出差引	172,340	100,932
翌年度に繰越すべき財源	77,880	33,582
実質収支	94,460	67,350
単年度収支	27,110	-41,014
積立金	798	3,786
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	102,850
実質単年度収支	-172,092	-140,078

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	189,504	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	12,155	2,431
臨時職員	－	－	－
合計	69	201,659	2,923
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,750
副市区町村長	1	19.04.01	5,900
教育長	1	28.04.01	5,320
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,100
議会議員	8	27.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	681,347	20.9	644,723	641,397	28.9
うち職員給	352,721	10.8	324,527	－	－
扶助費	530,775	16.3	181,214	181,214	8.2
公債費	233,831	7.2	231,717	231,717	10.4
内訳 元利償還金 元金	216,082	6.6	213,968	213,968	9.6
内訳 元利償還金 利子	17,749	0.5	17,749	17,749	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,445,953	44.3	1,057,654	1,054,328	47.5
物件費	705,730	21.6	575,949	483,693	21.8
維持補修費	17,442	0.5	14,582	12,044	0.5
補助費等	378,569	11.6	316,439	231,266	10.4
うち一部事務組合負担金	196,721	6.0	189,489	147,726	6.7
繰出金	358,657	11.0	315,888	213,317	9.6
積立金	12,135	0.4	11,208	－	－
投資・出資金・貸付金	3,500	0.1	106	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	339,191	10.4	247,596		
うち人件費	6,665	0.2	6,665		
内訳 普通建設事業費	339,191	10.4	247,596		
内訳 うち補助	43,512	1.3	32,893		
内訳 うち単独	287,583	8.8	206,607		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,261,177	100.0	2,539,422		

経常経費充当一般財源等計	1,994,648 千円
経常収支比率	89.8 %（96.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,711,762 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,213	1.7	－	55,213
総務費	516,272	15.8	17,508	473,044
民生費	1,036,205	31.8	28,743	592,621
衛生費	190,376	5.8	1,617	176,645
労働費	1,000	0.0	－	51
農林水産業費	101,538	3.1	21,918	74,307
商工費	10,447	0.3	－	7,826
土木費	341,172	10.5	182,464	248,192
消防費	221,557	6.8	2,230	218,236
教育費	553,566	17.0	84,711	461,570
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	233,831	7.2	－	231,717
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,261,177	100.0	339,191	2,539,422

繰出合計	367,597	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	159,915
営下水道	97,111	再差引収支	155,228
業上水道	5,305	加入世帯数（世帯）	1,109
等工業用水道	－	被保険者数（人）	1,769
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	110
国民健康保険	69,760	国庫支出金	－
出その他	195,421	保険給付費	300

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,090,948	1,070,215
基準財政需要額	1,788,940	1,770,237
標準税収入額等	1,387,582	1,360,290
標準財政規模	2,227,356	2,207,796
財政力指数	0.60	0.59
実質収支比率（％）	4.2	3.1
公債費負担比率（％）	8.5	9.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	2.2	3.7
全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	967,357	1,166,559
減債	100,622	100,547
特定目的	591,428	591,228
地方債現在高	2,701,576	2,709,876
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,456	31,286
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.8　93.3	98.8　93.3
市町村民税	98.6　96.6	99.2　97.0
純固定資産税	98.8　90.0	98.4　89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,564	人
２２年国調	5,516	人
増減率	0.9	%
面積	16.82	km²
人口密度	331	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	5,714	人	5,588	人
30. 1. 1	5,729	人	5,600	人
増減率	-0.3	%	-0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	176	161
	6.0	5.6
第２次	1,239	1,249
	42.2	43.4
第３次	1,518	1,471
	51.8	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21 岐阜県	5023 富加町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	845,492	21.1	845,492	45.6
地方譲与税	31,603	0.8	31,603	1.7
利子割交付金	1,639	0.0	1,639	0.1
配当割交付金	2,533	0.1	2,533	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,166	0.1	2,166	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	105,523	2.6	105,523	5.7
ゴルフ場利用税交付金	24,929	0.6	24,929	1.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,174	0.3	10,174	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,702	0.1	5,702	0.3
地方交付税	865,068	21.6	816,736	44.0
内訳 普通交付税	816,736	20.4	816,736	44.0
特別交付税	48,332	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,894,829	47.3	1,846,497	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	9,551	0.2	－	－
使用料	79,153	2.0	6,907	0.4
手数料	9,367	0.2	－	－
国庫支出金	188,105	4.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	190,029	4.7	－	－
財産収入	20,918	0.5	1,876	0.1
寄附金	1,136,505	28.4	－	－
繰入金	791	0.0	－	－
繰越金	265,911	6.6	－	－
諸収入	44,996	1.1	43	0.0
地方債	163,300	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,600	2.6	－	－
歳入合計	4,003,455	100.0	1,855,323	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	845,492	100.0	－
法定普通税	845,492	100.0	－
市町村民税	355,266	42.0	－
内訳 個人均等割	9,916	1.2	－
所得割	251,142	29.7	－
法人均等割	18,277	2.2	－
法人税割	75,931	9.0	－
固定資産税	445,201	52.7	－
うち純固定資産税	445,201	52.7	－
軽自動車税	17,316	2.0	－
市町村たばこ税	27,709	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	845,492	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,003,455	3,283,429
歳出総額	3,839,232	3,017,518
歳入歳出差引	164,223	265,911
翌年度に繰越すべき財源	15,078	11,136
実質収支	149,145	254,775
単年度収支	-105,630	43,909
積立金	4,564	163,270
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-101,066	207,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	69	201,756	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	69	201,756	2,924
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	5,760
副市区町村長	1	22.10.01	5,400
教育長	1	31.04.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,700
議会副議長	1	28.04.01	2,050
議会議員	6	28.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	527,159	13.7	479,223	479,035	24.5
うち職員給	348,920	9.1	302,765	－	－
扶助費	281,562	7.3	99,367	99,367	5.1
公債費	263,875	6.9	241,956	241,956	12.4
内訳 元利償還金 元金	244,391	6.4	222,472	222,472	11.4
利子	19,484	0.5	19,484	19,484	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,072,596	27.9	820,546	820,358	41.9
物件費	1,150,028	30.0	1,063,185	276,464	14.1
維持補修費	13,181	0.3	10,197	9,223	0.5
補助費等	399,764	10.4	368,472	301,951	15.4
うち一部事務組合負担金	218,305	5.7	218,080	198,442	10.1
繰出金	400,187	10.4	365,680	337,235	17.2
積立金	470,878	12.3	452,060	－	－
投資・出資金・貸付金	10,780	0.3	1,080	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	321,818	8.4	166,998		
うち人件費	6,225	0.2	6,225		
内訳 普通建設事業費	317,318	8.3	165,301		
うち補助	88,563	2.3	42,220		
うち単独	228,285	5.9	122,611		
災害復旧事業費	4,500	0.1	1,697		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,839,232	100.0	3,248,218		

経常経費充当一般財源等計	
	1,745,231 千円
経常収支比率	89.1 %（94.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,412,441 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,830	1.1	－	42,830
総務費	1,631,153	42.5	69,350	1,530,046
民生費	717,077	18.7	1,489	447,769
衛生費	168,314	4.4	4,826	154,458
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	263,990	6.9	90,186	187,972
商工費	23,349	0.6	1,114	15,040
土木費	295,229	7.7	123,888	223,170
消防費	136,447	3.6	4,949	124,372
教育費	292,468	7.6	21,516	278,908
災害復旧費	4,500	0.1	－	1,697
公債費	263,875	6.9	－	241,956
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,839,232	100.0	317,318	3,248,218

区分		
繰出合計	421,199	
公営事業会計への繰出 下水道	194,000	
上水道	16,248	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	46,002	
その他	164,949	
国民健康保険事業の状況 実質収支	20,054	
再差引収支	14,039	
加入世帯数（世帯）	763	
被保険者数（人）	1,327	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106	
国庫支出金	－	
保険給付費	336	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	813,137	761,378
基準財政需要額	1,627,161	1,622,935
標準税収入額等	1,039,717	971,812
標準財政規模	1,959,061	1,939,186
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	7.6	13.1
公債費負担比率（％）	7.1	8.5
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,219,553	1,214,989
減債	65,983	65,900
特定目的	686,080	219,849
地方債現在高	2,171,261	2,252,352
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	69,711	82,971
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.3	99.1 96.0
市町村民税	99.4 97.6	99.4 97.2
純固定資産税	98.9 95.2	98.9 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	10,197 人
	２２年国調	10,593 人
	増減率	-3.7 %
面積		41.16 k㎡
人口密度		248 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,304 人	10,111 人
30. 1. 1	10,346 人	10,186 人
増減率	-0.4 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	134	139
	2.6	2.7
第２次	2,066	2,146
	40.5	41.6
第３次	2,900	2,879
	56.9	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	5031 川辺町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,313,262	25.4	1,313,262	43.6
地方譲与税	48,979	0.9	48,979	1.6
利子割交付金	3,060	0.1	3,060	0.1
配当割交付金	4,722	0.1	4,722	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,016	0.1	4,016	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	183,857	3.6	183,857	6.1
ゴルフ場利用税交付金	25,769	0.5	25,769	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,749	0.3	15,749	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,741	0.2	8,741	0.3
地方交付税	1,473,189	28.5	1,396,296	46.4
内訳 普通交付税	1,396,296	27.0	1,396,296	46.4
特別交付税	76,893	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,081,344	59.7	3,004,451	99.8
交通安全対策特別交付金	655	0.0	655	0.0
分担金・負担金	5,981	0.1	－	－
使用料	118,071	2.3	4,948	0.2
手数料	21,116	0.4	－	－
国庫支出金	316,768	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	295,859	5.7	－	－
財産収入	11,730	0.2	986	0.0
寄附金	239,599	4.6	－	－
繰入金	303,009	5.9	－	－
繰越金	296,873	5.7	－	－
諸収入	99,122	1.9	50	0.0
地方債	373,502	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	176,002	3.4	－	－
歳入合計	5,163,629	100.0	3,011,090	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,313,262	100.0	－
法定普通税	1,313,262	100.0	－
市町村民税	606,534	46.2	－
内訳 個人均等割	18,288	1.4	－
所得割	480,450	36.6	－
法人均等割	29,987	2.3	－
法人税割	77,809	5.9	－
固定資産税	621,425	47.3	－
うち純固定資産税	621,420	47.3	－
軽自動車税	30,868	2.4	－
市町村たばこ税	54,435	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,313,262	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,163,629	5,173,149
歳出総額	4,885,997	4,876,276
歳入歳出差引	277,632	296,873
翌年度に繰越すべき財源	58,020	26,878
実質収支	219,612	269,995
単年度収支	-50,383	17,246
積立金	6,572	36,344
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-43,811	53,590

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	259,020	2,878
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,350	2,470
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	91	262,891	2,889
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.05.20	6,548
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	24.04.01	5,091
議会議長	1	20.04.01	2,662
議会副議長	1	20.04.01	2,069
議会議員	7	20.04.01	1,909

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,360	17.0	764,788	761,021	23.9
うち職員給	480,221	9.8	443,234	－	－
扶助費	573,953	11.7	220,580	220,580	6.9
公債費	356,859	7.3	316,827	316,827	9.9
内訳 元利償還金 元金	330,971	6.8	300,656	300,656	9.4
利子	25,888	0.5	16,171	16,171	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,760,172	36.0	1,302,195	1,298,428	40.7
物件費	709,351	14.5	460,760	426,524	13.4
維持補修費	27,842	0.6	17,178	17,178	0.5
補助費等	577,514	11.8	445,525	381,809	12.0
うち一部事務組合負担金	260,867	5.3	212,753	186,631	5.9
繰出金	744,162	15.2	679,338	580,218	18.2
積立金	446,074	9.1	199,901	－	－
投資・出資金・貸付金	11,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	609,882	12.5	204,691		
うち人件費	14,662	0.3	14,662		
内訳 普通建設事業費	609,882	12.5	204,691		
うち補助	178,342	3.7	11,508		
うち単独	421,958	8.6	183,601		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,885,997	100.0	3,309,588		

経常経費充当一般財源等計 2,704,157 千円

経常収支比率 84.8 %（89.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,587,220 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,963	1.1	－	55,963
総務費	848,257	17.4	5,732	562,736
民生費	1,317,420	27.0	14,625	768,727
衛生費	252,004	5.2	22	176,210
労働費	1,500	0.0	－	500
農林水産業費	222,834	4.6	85,139	111,125
商工費	47,433	1.0	－	13,483
土木費	658,478	13.5	174,975	535,618
消防費	306,743	6.3	101,804	197,627
教育費	818,506	16.8	227,585	570,772
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	356,859	7.3	－	316,827
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,885,997	100.0	609,882	3,309,588

区分	決算額
繰出金 合計	752,551
営業の状況 下水道	372,187
上水道	2,768
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	78,202
その他	299,394

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	23,303
再差引収支	14,242
加入世帯数（世帯）	1,338
被保険者数（人）	2,223
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,215,929	1,114,998
基準財政需要額	2,612,225	2,529,387
標準税収入額等	1,543,766	1,409,564
標準財政規模	3,116,064	3,006,042
財政力指数	0.47	0.47
実質収支比率（％）	7.0	9.0
公債費負担比率（％）	8.8	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	10.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,544,794	1,538,222
減債	67,576	67,552
特定目的	1,263,371	1,116,858
地方債現在高	3,822,469	3,779,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	17,939	24,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	174,839	174,780

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.3	98.2	99.1	98.0
市町村民税	99.4	98.8	99.2	98.5
純固定資産税	99.2	97.6	99.0	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,876 人
	２２年国調	4,484 人
	増減率	-13.6 %
面積		90.47 k㎡
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,799 人	3,774 人
30. 1. 1	3,919 人	3,895 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	117	85
	6.4	4.5
第２次	745	807
	40.8	42.6
第３次	966	1,002
	52.8	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	5040 七宗町	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	627,865	6.6	627,865	31.7
地方譲与税	28,282	0.3	28,282	1.4
利子割交付金	1,006	0.0	1,006	0.1
配当割交付金	1,551	0.0	1,551	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,316	0.0	1,316	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	66,333	0.7	66,333	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,108	0.1	9,108	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	659	0.0	659	0.0
地方交付税	1,333,525	13.9	1,234,491	62.2
内訳 普通交付税	1,234,491	12.9	1,234,491	62.2
特別交付税	99,034	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,069,645	21.6	1,970,611	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,085	0.0	－	－
使用料	26,088	0.3	3,084	0.2
手数料	10,445	0.1	－	－
国庫支出金	224,599	2.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	164,747	1.7	－	－
財産収入	10,655	0.1	9,505	0.5
寄附金	3,769,893	39.3	－	－
繰入金	3,081,645	32.2	－	－
繰越金	167,285	1.7	－	－
諸収入	52,619	0.5	7	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	9,581,706	100.0	1,983,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	627,865	100.0	－
法定普通税	627,865	100.0	－
市町村民税	174,444	27.8	－
内訳 個人均等割	6,627	1.1	－
所得割	149,873	23.9	－
法人均等割	9,039	1.4	－
法人税割	8,905	1.4	－
固定資産税	427,665	68.1	－
うち純固定資産税	426,195	67.9	－
軽自動車税	13,809	2.2	－
市町村たばこ税	11,947	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	627,865	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,581,706	5,930,751
歳出総額	9,436,205	5,763,466
歳入歳出差引	145,501	167,285
翌年度に繰越すべき財源	50,035	7,991
実質収支	95,466	159,294
単年度収支	-63,828	63,925
積立金	76,567	639
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	12,739	64,564

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	67	190,347	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	18,389	2,627
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	67	190,347	2,841
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	6,700
副市区町村長	1	30.10.01	5,650
教育長	1	30.10.01	5,150
議会議長	1	26.07.10	2,550
議会副議長	1	26.07.10	2,150
議会議員	6	26.07.10	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	564,103	6.0	533,992	531,431	26.8
うち職員給	342,978	3.6	315,636	－	－
扶助費	221,175	2.3	30,709	29,516	1.5
公債費	326,391	3.5	326,391	326,391	16.5
内訳 元利償還金 元金	309,260	3.3	309,260	309,260	15.6
利子	17,131	0.2	17,131	17,131	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,111,669	11.8	891,092	887,338	44.7
物件費	1,750,077	18.5	379,101	289,292	14.6
維持補修費	17,716	0.2	17,488	13,074	0.7
補助費等	1,640,971	17.4	247,732	174,571	8.8
うち一部事務組合負担金	156,082	1.7	132,082	106,523	5.4
繰出金	370,708	3.9	311,263	239,555	12.1
積立金	3,985,765	42.2	76,007	－	－
投資・出資金・貸付金	14,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	544,799	5.8	217,357	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,362	0.1	13,362	1,603,830 千円	
内訳 普通建設事業費	471,703	5.0	179,237	経常収支比率	
うち補助	242,878	2.6	77,833	80.9 %（80.9 %）	
うち単独	210,674	2.2	98,253	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	73,096	0.8	38,120		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,436,205	100.0	2,140,040	2,285,541 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,685	0.5	－	47,685
総務費	7,100,118	75.2	64,176	535,014
民生費	624,476	6.6	2,735	377,462
衛生費	211,850	2.2	7,525	141,117
労働費	1,000	0.0	－	－
農林水産業費	217,027	2.3	33,152	154,633
商工費	40,906	0.4	2,110	17,144
土木費	306,995	3.3	262,949	107,749
消防費	151,491	1.6	13,419	139,163
教育費	335,170	3.6	85,637	255,562
災害復旧費	73,096	0.8	－	38,120
公債費	326,391	3.5	－	326,391
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,436,205	100.0	471,703	2,140,040

繰出金	合計	376,223
公営事業会計	下水道	114,061
	簡易水道	32,726
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	35,874
	その他	193,562

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,350
再差引収支	33,438
加入世帯数（世帯）	603
被保険者数（人）	997
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	380

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	507,580	508,688
基準財政需要額	1,743,322	1,756,744
標準税収入額等	645,344	647,837
標準財政規模	1,966,933	1,987,879
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率（％）	4.9	8.0
公債費負担比率（％）	14.3	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,146,014	1,069,447
減債	54,242	54,210
特定目的	2,102,924	1,272,984
地方債現在高	1,929,248	2,238,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	104,226	107,656
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,765	19,757

収現率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
徴収率・計	合計	99.6	98.0	99.6	97.9
	市町村民税	99.5	98.2	99.5	98.4
	純固定資産税	99.7	97.8	99.7	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	11,027	人
２２年国調	12,045	人
増減率	-8.5	%
面積	128.79	km²
人口密度	86	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,034	人	10,907	人
30. 1. 1	11,252	人	11,150	人
増減率	-1.9	%	-2.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	177	182
	3.4	3.2
第２次	2,247	2,444
	42.5	43.0
第３次	2,858	3,064
	54.1	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
21	5058	地方交付税種地	2－3
岐阜県	八百津町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,415,494	20.8	1,415,494	38.6
地方譲与税	88,053	1.3	88,053	2.4
利子割交付金	3,378	0.0	3,378	0.1
配当割交付金	5,196	0.1	5,196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.1	4,376	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	202,209	3.0	202,209	5.5
ゴルフ場利用税交付金	30,080	0.4	30,080	0.8
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,335	0.4	28,335	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,145	0.1	5,145	0.1
地方交付税	2,048,665	30.1	1,866,911	50.9
内訳 普通交付税	1,866,911	27.5	1,866,911	50.9
特別交付税	181,754	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,830,931	56.3	3,649,177	99.5
交通安全対策特別交付金	859	0.0	859	0.0
分担金・負担金	35,305	0.5	－	－
使用料	96,661	1.4	12,164	0.3
手数料	25,278	0.4	－	－
国庫支出金	419,758	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	515,724	7.6	－	－
財産収入	22,071	0.3	3,533	0.1
寄附金	308,707	4.5	－	－
繰入金	287,095	4.2	－	－
繰越金	340,433	5.0	－	－
諸収入	164,753	2.4	49	0.0
地方債	751,349	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	191,649	2.8	－	－
歳入合計	6,798,924	100.0	3,665,782	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,415,494	100.0	49,413
法定普通税	1,415,494	100.0	49,413
市町村民税	589,726	41.7	－
内訳 個人均等割	19,783	1.4	－
所得割	474,807	33.5	－
法人均等割	23,767	1.7	－
法人税割	71,369	5.0	－
固定資産税	743,632	52.5	49,413
うち純固定資産税	743,550	52.5	49,413
軽自動車税	38,663	2.7	－
市町村たばこ税	43,473	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,415,494	100.0	49,413

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,798,924	6,398,905
歳出総額	6,440,876	6,058,472
歳入歳出差引	358,048	340,433
翌年度に繰越すべき財源	112,925	76,323
実質収支	245,123	264,110
単年度収支	-18,987	2,910
積立金	830	63,185
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-18,157	66,095

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	148	420,764	2,843
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	148	420,764	2,843
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,950
副市区町村長	1	29.04.01	5,700
教育長	1	17.04.01	5,300
議会議長	1	9.09.01	3,000
議会副議長	1	9.09.01	2,300
議会議員	8	9.09.01	2,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,158,177	18.0	1,067,756	1,063,058	27.6
うち職員給	733,163	11.4	661,120	－	－
扶助費	712,590	11.1	309,029	308,769	8.0
公債費	465,932	7.2	450,220	450,220	11.7
内訳 元利償還金 元金	451,151	7.0	435,439	435,439	11.3
利子	14,781	0.2	14,781	14,781	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,336,699	36.3	1,827,005	1,822,047	47.2
物件費	916,207	14.2	693,320	537,612	13.9
維持補修費	22,744	0.4	19,350	19,350	0.5
補助費等	672,774	10.4	605,837	389,005	10.1
うち一部事務組合負担金	289,548	4.5	288,997	218,364	5.7
繰出金	791,698	12.3	707,869	678,303	17.6
積立金	243,393	3.8	124,003	－	－
投資・出資金・貸付金	54,243	0.8	26,243	11,898	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,403,118	21.8	403,312		
うち人件費	33,063	0.5	33,063		
内訳 普通建設事業費	1,392,069	21.6	392,403		
うち補助	471,617	7.3	27,075		
うち単独	876,296	13.6	321,172		
災害復旧事業費	11,049	0.2	10,909		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,440,876	100.0	4,406,939		

経常経費充当一般財源等計 3,458,215 千円

経常収支比率 89.7 %（94.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,764,987 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,278	1.0	－	65,278
総務費	1,021,571	15.9	16,953	929,047
民生費	2,007,371	31.2	427,939	1,031,477
衛生費	305,639	4.7	3,923	279,384
労働費	2,000	0.0	－	－
農林水産業費	425,476	6.6	243,282	254,624
商工費	123,721	1.9	6,468	81,517
土木費	792,796	12.3	386,983	545,856
消防費	276,497	4.3	38,844	243,053
教育費	943,546	14.6	267,677	515,574
災害復旧費	11,049	0.2	－	10,909
公債費	465,932	7.2	－	450,220
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,440,876	100.0	1,392,069	4,406,939

繰出の状況 公営事業等への出 合計	845,715	国民健康保険事業会計 実質収支	165,837
下水道	289,100	再差引収支	158,568
上水道	42,860	加入世帯数（世帯）	1,669
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,717
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	112
国民健康保険	104,265	国庫支出金	－
その他	409,490	保険給付費	354

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,380,090	1,294,063
基準財政需要額	3,247,001	3,234,607
標準税収入額等	1,748,277	1,628,112
標準財政規模	3,806,837	3,771,480
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	6.4	7.0
公債費負担比率（％）	9.4	9.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	8.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	836,545	835,715
減債	74,829	74,816
特定目的	1,059,101	1,088,069
地方債現在高	3,505,251	3,205,053
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,173	10,956
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	266,876	266,876

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.1 96.3	99.0 96.4
市町村民税	99.4 98.1	99.3 98.0
純固定資産税	98.9 94.7	98.8 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,392 人
	２２年国調	9,530 人
	増減率	-11.9 %
面積		237.90 k㎡
人口密度		35 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,289 人	8,190 人
30. 1. 1	8,545 人	8,435 人
増減率	-3.0 %	-2.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	451	392
	10.6	8.7
第２次	1,809	2,070
	42.6	45.9
第３次	1,991	2,045
	46.8	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
21	5066	地方交付税種地	2－1
岐阜県	白川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	967,958	16.0	967,958	27.5
地方譲与税	74,281	1.2	74,281	2.1
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.1
配当割交付金	3,034	0.1	3,034	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,568	0.0	2,568	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	156,073	2.6	156,073	4.4
ゴルフ場利用税交付金	9,594	0.2	9,594	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,932	0.4	23,932	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0
地方交付税	2,508,408	41.5	2,282,787	64.8
内訳 普通交付税	2,282,787	37.8	2,282,787	64.8
特別交付税	225,621	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,749,553	62.1	3,523,932	100.0
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.0
分担金・負担金	15,044	0.2	－	－
使用料	74,213	1.2	－	－
手数料	27,132	0.4	－	－
国庫支出金	558,977	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	550,687	9.1	－	－
財産収入	58,315	1.0	－	－
寄附金	23,431	0.4	－	－
繰入金	43,646	0.7	－	－
繰越金	313,765	5.2	－	－
諸収入	113,051	1.9	33	0.0
地方債	511,000	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	156,000	2.6	－	－
歳入合計	6,039,863	100.0	3,525,014	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	967,958	100.0	72,314
法定普通税	967,958	100.0	72,314
市町村民税	325,793	33.7	－
内訳 個人均等割	14,413	1.5	－
所得割	277,009	28.6	－
法人均等割	21,522	2.2	－
法人税割	12,849	1.3	－
固定資産税	584,211	60.4	72,314
うち純固定資産税	584,211	60.4	72,314
軽自動車税	28,723	3.0	－
市町村たばこ税	29,231	3.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	967,958	100.0	72,314

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,039,863	6,304,820
歳出総額	5,687,307	5,991,055
歳入歳出差引	352,556	313,765
翌年度に繰越すべき財源	55,862	77,650
実質収支	296,694	236,115
単年度収支	60,579	-134,847
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	60,579	-134,847

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	314,463	2,833
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	314,463	2,833
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,210
副市区町村長	1	17.04.01	5,330
教育長	1	17.04.01	5,060
議会議長	1	29.04.01	2,800
議会副議長	1	29.04.01	2,250
議会議員	7	29.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	889,118	15.6	847,357	846,711	23.0
うち職員給	578,903	10.2	541,777	－	－
扶助費	568,975	10.0	185,505	155,369	4.2
公債費	644,737	11.3	644,737	644,737	17.5
内訳 元利償還金 元金	618,054	10.9	618,054	618,054	16.8
利子	26,663	0.5	26,663	26,663	0.7
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	2,102,830	37.0	1,677,599	1,646,817	44.7
物件費	992,361	17.4	717,967	469,646	12.8
維持補修費	35,663	0.6	32,785	16,143	0.4
補助費等	887,078	15.6	650,267	455,021	12.4
うち一部事務組合負担金	262,484	4.6	240,563	224,426	6.1
繰出金	620,362	10.9	520,260	466,362	12.7
積立金	25,100	0.4	2,097	－	－
投資・出資金・貸付金	21,220	0.4	220	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,002,693	17.6	248,262		
うち人件費	24,500	0.4	24,500		
内訳 普通建設事業費	873,745	15.4	204,919		
うち補助	456,707	8.0	42,209		
うち単独	398,093	7.0	143,765		
災害復旧事業費	128,948	2.3	43,343		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,687,307	100.0	3,849,457		

経常経費充当一般財源等計 3,053,989 千円

経常収支比率 83.0 %（86.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,202,013 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,601	1.1	－	61,601
総務費	800,380	14.1	10,958	721,795
民生費	1,327,872	23.3	6,659	767,563
衛生費	432,391	7.6	16,143	398,201
労働費	1,017	0.0	－	17
農林水産業費	721,678	12.7	221,077	302,881
商工費	177,568	3.1	13,472	114,139
土木費	478,415	8.4	433,622	124,632
消防費	358,289	6.3	122,904	233,158
教育費	554,411	9.7	48,910	437,390
災害復旧費	128,948	2.3	－	43,343
公債費	644,737	11.3	－	644,737
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,687,307	100.0	873,745	3,849,457

公営事業等への出資 合計	633,630	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	29,639
簡易水道	172,803	再差引収支	10,087
上水道	－	加入世帯数（世帯）	1,272
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,146
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
国民健康保険	79,117	国庫支出金	－
その他	381,710	保険給付費	331

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	918,044	921,817
基準財政需要額	3,200,831	3,266,669
標準税収入額等	1,152,900	1,158,686
標準財政規模	3,591,922	3,666,453
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	8.3	6.4
公債費負担比率（％）	15.3	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.4	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	900,000	900,000
減債	45,240	45,040
特定目的	1,710,523	1,701,703
地方債現在高	4,653,122	4,760,176
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	2,637	4,559
その他	41,731	84,269
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 93.4	99.1 93.3
市町村民税	98.6 96.9	99.0 96.9
純固定資産税	99.2 91.0	99.1 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,261 人
	２２年国調	2,514 人
	増減率	-10.1 %
面積		87.09 k㎡
人口密度		26 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,277 人	2,261 人
30. 1. 1	2,330 人	2,317 人
増減率	-2.3 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	224	231
	18.0	17.6
第２次	459	506
	36.8	38.5
第３次	563	576
	45.2	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
21	5074		
岐阜県	東白川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	204,296	6.7	204,296	14.0
地方譲与税	29,303	1.0	29,303	2.0
利子割交付金	489	0.0	489	0.0
配当割交付金	756	0.0	756	0.1
株式等譲渡所得割交付金	641	0.0	641	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	42,923	1.4	42,923	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,431	0.3	9,431	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	847	0.0	847	0.1
地方交付税	1,364,833	44.8	1,158,433	79.6
内訳 普通交付税	1,158,433	38.0	1,158,433	79.6
特別交付税	206,400	6.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,653,519	54.3	1,447,119	99.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,449	0.1	－	－
使用料	53,971	1.8	1,208	0.1
手数料	5,283	0.2	－	－
国庫支出金	127,794	4.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	139,440	4.6	－	－
財産収入	9,683	0.3	6,494	0.4
寄附金	46,165	1.5	－	－
繰入金	349,391	11.5	－	－
繰越金	341,171	11.2	－	－
諸収入	42,388	1.4	－	－
地方債	274,142	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,642	1.8	－	－
歳入合計	3,046,396	100.0	1,454,821	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	204,296	100.0	13,267
法定普通税	204,296	100.0	13,267
市町村民税	84,395	41.3	－
内訳 個人均等割	3,973	1.9	－
所得割	71,714	35.1	－
法人均等割	4,978	2.4	－
法人税割	3,730	1.8	－
固定資産税	107,288	52.5	13,267
うち純固定資産税	106,942	52.3	13,267
軽自動車税	8,544	4.2	－
市町村たばこ税	4,069	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	204,296	100.0	13,267

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,046,396	2,958,963
歳出総額	2,725,199	2,617,792
歳入歳出差引	321,197	341,171
翌年度に繰越すべき財源	14,167	4,595
実質収支	307,030	336,576
単年度収支	-29,546	38,490
積立金	300	25,340
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	50,000
実質単年度収支	-29,246	13,830

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	149,634	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,563	2,521
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	52	153,731	2,956
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,180
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	20.04.01	4,980
議会議長	1	19.04.01	2,650
議会副議長	1	19.04.01	1,950
議会議員	5	19.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	489,580	18.0	458,078	433,961	28.7
うち職員給	338,842	12.4	310,144	－	－
扶助費	131,472	4.8	49,455	47,353	3.1
公債費	240,869	8.8	237,563	237,563	15.7
内訳 元利償還金 元金	226,455	8.3	223,340	223,340	14.8
元利償還金 利子	14,414	0.5	14,223	14,223	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	861,921	31.6	745,096	718,877	47.6
物件費	448,782	16.5	314,808	185,977	12.3
維持補修費	13,653	0.5	10,905	9,210	0.6
補助費等	349,260	12.8	272,645	136,937	9.1
うち一部事務組合負担金	81,750	3.0	81,750	68,361	4.5
繰出金	687,503	25.2	368,363	327,498	21.7
積立金	45,488	1.7	464	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	318,592	11.7	65,809	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,516	0.2	5,516	1,378,499 千円	
内訳 普通建設事業費	318,592	11.7	65,809	経常収支比率	
うち補助	95,202	3.5	8,489	91.3 %（94.8 %）	
うち単独	199,353	7.3	47,883	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,725,199	100.0	1,778,090	2,099,287 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,553	1.4	－	37,553
総務費	459,962	16.9	19,077	326,451
民生費	430,813	15.8	3,854	284,577
衛生費	642,815	23.6	3,332	332,631
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	208,759	7.7	37,135	108,092
商工費	166,072	6.1	855	152,652
土木費	200,104	7.3	143,065	73,158
消防費	109,822	4.0	22,977	94,414
教育費	228,430	8.4	88,297	130,999
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	240,869	8.8	－	237,563
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,725,199	100.0	318,592	1,778,090

区分	決算額
繰出金 合計	687,503
営業収支の状況 簡易水道	126,273
下水道	17,550
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	422,484
その他	121,196

区分	
会計 国民健康保険事業 実質収支	26,974
再差引収支	24,221
加入世帯数（世帯）	344
被保険者数（人）	614
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	－
保険給付費	323

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	218,523	214,117
基準財政需要額	1,376,956	1,410,479
標準税収入額等	268,696	263,017
標準財政規模	1,482,771	1,515,386
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	20.7	22.2
公債費負担比率（％）	11.3	11.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	10.2
将来負担比率（％）	41.2	12.2
積立金現在高 財調	931,640	931,340
減債	975	970
特定目的	189,363	490,130
地方債現在高	2,775,033	2,727,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,471	21,397
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	85,500	85,500

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.2	96.7	99.2	96.4
市町村民税	99.6	97.5	99.6	97.3
純固定資産税	98.9	95.8	98.8	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,111 人
	２２年国調	18,824 人
	増減率	-3.8 %
面積		56.69 k㎡
人口密度		319 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	18,371 人	17,850 人
30. 1. 1	18,448 人	18,001 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	205	174
	2.3	1.9
第２次	3,628	3,732
	40.1	41.0
第３次	5,209	5,204
	57.6	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	5210 御嵩町	Ⅳ－1
		地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,399,740	28.7	2,399,740	53.5
地方譲与税	84,578	1.0	84,578	1.9
利子割交付金	5,697	0.1	5,697	0.1
配当割交付金	8,795	0.1	8,795	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,488	0.1	7,488	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	339,315	4.1	339,315	7.6
ゴルフ場利用税交付金	99,489	1.2	99,489	2.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,233	0.3	27,233	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,875	0.2	14,875	0.3
地方交付税	1,455,154	17.4	1,295,479	28.9
内訳 普通交付税	1,295,479	15.5	1,295,479	28.9
特別交付税	159,675	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,442,364	53.1	4,282,689	95.5
交通安全対策特別交付金	1,539	0.0	1,539	0.0
分担金・負担金	58,134	0.7	－	－
使用料	74,909	0.9	11,905	0.3
手数料	47,962	0.6	－	－
国庫支出金	487,532	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	568,917	6.8	－	－
財産収入	196,240	2.3	187,513	4.2
寄附金	16,854	0.2	－	－
繰入金	150,179	1.8	－	－
繰越金	183,197	2.2	－	－
諸収入	1,728,494	20.6	12	0.0
地方債	416,635	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	313,035	3.7	－	－
歳入合計	8,372,956	100.0	4,483,658	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,399,476	100.0	－
法定普通税	2,399,476	100.0	－
市町村民税	1,021,829	42.6	－
内訳 個人均等割	33,839	1.4	－
所得割	813,870	33.9	－
法人均等割	54,584	2.3	－
法人税割	119,536	5.0	－
固定資産税	1,215,565	50.7	－
うち純固定資産税	1,215,522	50.7	－
軽自動車税	57,303	2.4	－
市町村たばこ税	104,779	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	264	0.0	－
法定目的税	264	0.0	－
内訳 入湯税	264	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,399,740	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,372,956	6,994,215
歳出総額	8,098,274	6,811,018
歳入歳出差引	274,682	183,197
翌年度に繰越すべき財源	94,808	33,568
実質収支	179,874	149,629
単年度収支	30,245	-1,995
積立金	89,457	76,426
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	88,752	76,456
実質単年度収支	30,950	-2,025

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	402,975	2,985
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	135	402,975	2,985
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.10.01	7,080
副市区町村長	1	13.10.01	5,940
教育長	1	13.10.01	5,520
議会議長	1	13.10.01	3,000
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,084,341	13.4	1,001,703	1,001,302	20.9
うち職員給	718,709	8.9	640,043	－	－
扶助費	1,129,975	14.0	473,405	473,251	9.9
公債費	476,957	5.9	476,957	476,957	9.9
内訳 元利償還金 元金	451,661	5.6	451,661	451,661	9.4
利子	25,296	0.3	25,296	25,296	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,691,273	33.2	1,952,065	1,951,510	40.7
物件費	1,018,069	12.6	827,624	697,302	14.5
維持補修費	82,836	1.0	78,972	78,448	1.6
補助費等	843,114	10.4	795,484	523,394	10.9
うち一部事務組合負担金	519,320	6.4	517,225	390,596	8.1
繰出金	1,095,988	13.5	987,802	833,205	17.4
積立金	302,672	3.7	284,355	－	－
投資・出資金・貸付金	14,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,049,822	25.3	257,802		
うち人件費	18,161	0.2	18,161		
内訳 普通建設事業費	2,046,718	25.3	257,301		
うち補助	108,578	1.3	22,899		
うち単独	1,926,975	23.8	223,237		
災害復旧事業費	3,104	0.0	501		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,098,274	100.0	5,184,104		

経常経費充当一般財源等計	4,083,859 千円
経常収支比率	85.1 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,458,786 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,805	1.0	－	81,805
総務費	1,230,105	15.2	39,391	1,094,529
民生費	2,093,989	25.9	11,836	1,243,647
衛生費	473,223	5.8	2,142	423,603
労働費	460	0.0	－	460
農林水産業費	217,395	2.7	90,281	141,553
商工費	48,711	0.6	12,810	28,545
土木費	821,484	10.1	209,903	692,286
消防費	1,961,509	24.2	1,636,373	359,392
教育費	689,532	8.5	43,982	640,826
災害復旧費	3,104	0.0	－	501
公債費	476,957	5.9	－	476,957
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,098,274	100.0	2,046,718	5,184,104

繰出合計	1,106,571	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	51,879
公営事業 下水道	462,717	再差引収支	38,303
上水道	10,583	加入世帯数（世帯）	2,567
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,170
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
国民健康保険	139,463	国庫支出金	－
出のその他	493,808	保険給付費	384

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,323,620	2,326,619
基準財政需要額	3,619,099	3,589,017
標準税収入額等	2,950,456	2,961,233
標準財政規模	4,558,970	4,537,546
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	3.9	3.3
公債費負担比率（％）	8.7	8.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,711,957	1,711,252
減債	504,362	514,117
特定目的	1,923,157	1,754,489
地方債現在高	5,159,848	5,194,874
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	635,363	135,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	201,141	201,121

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.3 97.0	99.4 96.7
	市町村民税	99.3 98.4	99.4 98.3
	純固定資産税	99.3 95.6	99.3 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	1,609 人
	２２年国調	1,733 人
	増減率	-7.2 %
面積		356.64 km²
人口密度		5 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,630 人	1,608 人
30. 1. 1	1,652 人	1,630 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	22	28
	2.3	2.7
第２次	207	223
	21.3	21.7
第３次	743	777
	76.4	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型
21 岐阜県	6046 白川村	Ⅰ－２
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	694,565	14.9	694,565	41.5
地方譲与税	22,620	0.5	22,620	1.4
利子割交付金	582	0.0	582	0.0
配当割交付金	898	0.0	898	0.1
株式等譲渡所得割交付金	767	0.0	767	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	35,577	0.8	35,577	2.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,290	0.2	7,290	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	188	0.0	188	0.0
地方交付税	1,114,696	24.0	911,159	54.4
内訳 普通交付税	911,159	19.6	911,159	54.4
内訳 特別交付税	203,537	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,877,183	40.3	1,673,646	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	41,922	0.9	－	－
使用料	180,564	3.9	－	－
手数料	7,353	0.2	－	－
国庫支出金	670,199	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	136,053	2.9	－	－
財産収入	78,950	1.7	－	－
寄附金	118,314	2.5	－	－
繰入金	173,293	3.7	－	－
繰越金	346,397	7.4	－	－
諸収入	283,252	6.1	144	0.0
地方債	739,816	15.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	72,716	1.6	－	－
歳入合計	4,653,296	100.0	1,673,790	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	687,419	99.0	89,815
法定普通税	687,419	99.0	89,815
市町村民税	120,784	17.4	－
内訳 個人均等割	3,216	0.5	－
内訳 所得割	88,650	12.8	－
内訳 法人均等割	9,780	1.4	－
内訳 法人税割	19,138	2.8	－
固定資産税	551,908	79.5	89,815
うち純固定資産税	500,354	72.0	89,815
軽自動車税	5,811	0.8	－
市町村たばこ税	8,916	1.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,146	1.0	－
法定目的税	7,146	1.0	－
内訳 入湯税	7,146	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	694,565	100.0	89,815

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,653,296	3,803,673
歳出総額	4,409,264	3,457,276
歳入歳出差引	244,032	346,397
翌年度に繰越すべき財源	19,100	46,201
実質収支	224,932	300,196
単年度収支	-75,264	3,990
積立金	150,000	1,459
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	140,000	300,000
実質単年度収支	-65,264	-294,551

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	51	144,534	2,834
うち消防職員	7	14,196	2,028
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	51	144,534	2,834
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,000
副市区町村長	1	28.04.01	5,600
教育長	1	28.04.01	5,000
議会議長	1	10.04.01	2,600
議会副議長	1	28.04.28	2,000
議会議員	5	28.04.28	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	466,200	10.6	405,987	395,187	22.6
うち職員給	293,309	6.7	250,415	－	－
扶助費	57,159	1.3	23,804	22,320	1.3
公債費	324,911	7.4	324,911	324,911	18.6
内訳 元利償還金 元金	309,120	7.0	309,120	309,120	17.7
内訳 元利償還金 利子	15,791	0.4	15,791	15,791	0.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	848,270	19.2	754,702	742,418	42.5
物件費	677,658	15.4	353,023	244,893	14.0
維持補修費	125,156	2.8	93,834	85,555	4.9
補助費等	542,155	12.3	223,153	160,604	9.2
うち一部事務組合負担金	293	0.0	293	293	0.0
繰出金	198,025	4.5	190,840	113,529	6.5
積立金	525,680	11.9	450,000	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,462,320	33.2	203,769		
うち人件費	35,365	0.8	6,493		
内訳 普通建設事業費	1,459,924	33.1	203,749		
内訳 うち補助	817,398	18.5	7,147		
内訳 うち単独	573,458	13.0	128,514		
内訳 災害復旧事業費	2,396	0.1	20		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,409,264	100.0	2,269,321		

経常経費充当一般財源等計	1,346,999 千円
経常収支比率	77.1 %（80.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,513,353 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	33,164	0.8	－	33,164
総務費	814,879	18.5	28,975	760,088
民生費	575,911	13.1	314,338	193,121
衛生費	130,132	3.0	3,323	121,739
労働費	35,856	0.8	－	5,905
農林水産業費	537,428	12.2	102,247	113,571
商工費	381,402	8.7	76,781	124,758
土木費	1,056,890	24.0	877,118	268,738
消防費	195,297	4.4	8,483	150,860
教育費	320,998	7.3	48,659	172,446
災害復旧費	2,396	0.1	－	20
公債費	324,911	7.4	－	324,911
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,409,264	100.0	1,459,924	2,269,321

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	201,745	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	34,919
公営事業等への出 下水道	53,265	再差引収支	34,196
簡易水道	32,321	加入世帯数（世帯）	208
観光施設	18,825	被保険者数（人）	360
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	113
国民健康保険	36,190	国庫支出金	－
その他	61,144	保険給付費	275

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	504,835	507,513
基準財政需要額	1,415,994	1,474,254
標準税収入額等	655,389	660,070
標準財政規模	1,639,264	1,701,837
財政力指数	0.34	0.33
実質収支比率（％）	13.7	17.6
公債費負担比率（％）	12.9	11.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
全 連結実質赤字比率（％）	－	－
全 実質公債費比率（％）	0.0	0.1
全 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,457,707	2,447,707
減債	220,000	220,000
特定目的	1,088,718	746,331
地方債現在高	3,714,790	3,284,094
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,124	2,832
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	33,000	33,000

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.7 98.2	99.6 98.4
市町村民税	99.6 98.2	99.1 97.3
純固定資産税	99.7 98.0	99.7 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）